



Asia POLICY
Society INSTITUTE

レポート

「兵器化」 する一帯一路構想

ダニエル・R・ラッセル
ブレイク・バーガー



「兵器化」 する一帯一路構想

ダニエル・R・ラッセル
ブレイク・バーガー

2020年9月

アジア・ソサエティ政策研究所によるレポート



アジア・ソサエティ政策研究所 (ASPI) は問題解決型のマンデートに基づき、アジア・太平洋地域が安全保障、繁栄、持続可能性、そして共通規範と価値の醸成の分野において直面する主な政策課題に取り組んでいます。アジア・ソサエティ政策研究所はシンクタンクかつドゥタンクであり、アジアの最も優れた専門家からの最良の意見を取り入れた政策アイデアを提示し、これらのアイデアを実行に移すために政策立案者と協働することを目的に据えています。

ABOUT THE AUTHORS / 国家安全保障会議

ダニエル・R・ラッセルはアジア・ソサエティ政策研究所の国際安全保障・外交担当副所長です。ラッセルは米国国務省の元高官であり、直近では東アジア・太平洋担当国務次官補を務めました。また、ホワイต์・ハウスにて大統領特別補佐官および特別国家安全保障会議アジア上級部長も務め、オバマ前大統領が掲げたアジア・太平洋地域への戦略的リバランスの策定に助力しました。

ブレイク・H・バーガーはアジア・ソサエティ政策研究所の上級プログラムオフィサーです。アジア・ソサエティ政策研究所に加わる以前は、国立シンガポール大学リー・クアンユー公共政策学院のアジア・グローバリゼーション・センターの研究員を務めていました。ブレイクの研究と出版物は主に東南アジア諸国連合、一帯一路構想、そして米国の東南アジア政策を取り扱っています。

著者より、研究と本レポートの準備に助力して下さったマライカ・ロビンソン氏に、感謝申し上げます。

ニューヨーク・カーネギー財団様の本プロジェクトへの支援にお礼申し上げます。

アジア・ソサエティ政策研究所及びアジア・ソサエティはスポンサーしたレポートや出版物で扱われている公共政策やその他の問題について、組織的な立場を取りません。レポートに含まれた事実に関する声明や意見の表明は全て著者の責任のみの元に行われ、組織や評議員、職員や支持者の意見を反映するものではありません。

© 2020 The Asia Society. All rights reserved.

The Asia Society Policy Institute

Web: AsiaSociety.org/Policy-Institute

Twitter: [@AsiaPolicy](https://twitter.com/AsiaPolicy)

Facebook: facebook.com/AsiaPolicy

Email: policyinstitute@asiasociety.org

New York

725 Park Avenue
New York, NY 10021
+1 212 288 6400

Washington, D.C.

1779 Massachusetts Avenue NW, Suite 805
Washington, D.C. 20036
+1 202 833 2742

表紙写真: 上 - 西太平洋上を航海する中国人民解放軍海軍の空母「遼寧」(RHK111, Flickr, 2018), 下 - 2019年4月27日に北京国家会議センターにて、一帯一路構想フォーラムの後に記者会見を行う中国習近平中国国家主席 (Wang Zhao - Pool/Getty Images)

目次

略称一覧	4
序文	5
I. はじめに	7
II. すべてはウィンウィンの関係：BRI についての公式見解	10
III. 商業から軍事へ：中国の安全保障戦略の枠組み におけるBRI	
IV. 人民解放軍が直面する課題	15
V. 安全保障課題への中国の対処に、BRIがいかに活用 されているか	18
VI. 「戦略的要地」と BRI	23
VII. 明らかになりつつある BRI の全貌	29
VIII. BRI がもたらす影響	36
IX. 結論	42
X. 今後の展開：米国の対応を占う	45

ABBREVIATIONS / 略称一覧

ASEAN	東南アジア諸国連合
BRI	一帯一路構想
C4ISR	指揮 (Command), 統制 (Control), 通信 (Communications), コンピューター (Computers), 情報 (Intelligence), 監視 (Surveillance), 偵察 (Reconnaissance)
CCCC	中国交通建設
CCP	中国共産党
CITIC	中国中信集团公司
CMEC	中国・ミャンマー経済回廊
CMPort	招商局港口控股有限公司
CPEC	中国・パキスタン経済回廊
ETF	護衛部隊
FDI	海外直接投資
FOIP	自由で開かれたインド太平洋
GDP	国内総生産
GPS	全地球測位システム
HADR	人道支援活動・災害救援
ICT	情報通信技術
IMET	国際軍事教育訓練
IT	情報技術
MEU	海兵遠征部隊
MOOTW	戦争以外の軍事作戦
NDRC	中華人民共和国国家発展改革委員会
ODA	政府開発援助
PLA	中国人民解放軍
PLAAF	中国人民解放軍空軍
PLAMC	中国人民解放軍海軍陸戦隊
PLAN	中国人民解放軍海軍
PRC	中華人民共和国
PSC	民間軍事会社
RO-RO	ローロー船 (ロールオン・ロールオフ)
SCO	上海協力機構
SEZ	経済特区
SLOC	シーレーン
SOE	国有企業
UNSC	国際連合安全保障理事会
USIDFC	米国国際開発金融公社
VFA	訪問米軍に関する地位協定

FOREWORD / 序文

インド太平洋地域の途上国がインフラ融資と開発を切実に必要としていることは紛れもない事実だ。中国政府が打ち出した一帯一路構想 (BRI) はその必要性に応えようと試み、宇宙、デジタル、ヘルスケアの分野にも拡大してきた。中国主導部は、BRIは「ウィンウィン (双方が満足する)」な開発ツールであり、戦略的目的はないと表明しているが、相手国を含め世界中に広がっている疑いと懸念は完全には払拭されていない。

こうした状況を踏まえ、アジア・ソサエティ政策研究所 (ASPI) は2019年にレポート「一帯一路構想を読み解く (Navigating the Belt and Road Initiative)」を刊行した。同レポートでは、BRIがインフラ融資や開発における重大なギャップを埋める一方で、財政、商業、社会、環境の面で持続可能性が疑われる事業が多々あることを指摘した。BRIの規模と領域を考慮すると、基準や慣行を少し改善するだけでもプロジェクト受入国は多大な恩恵を受けることになる。ASPIは、インフラ開発における国際社会と中国のベストプラクティスを組み入れることで、BRI事業全体の持続可能性が大幅に高まることを強調した。

しかし、強引さを増す中国の外交政策と継続した軍民融合の推進を前に、プロジェクト受入国や国際社会では、一部のBRI投資案件には別の目的もあるのではないかとの懸念が高まっている。米国や日本をはじめとする各国は中国の隠された動機、商業と軍事双方でのBRI事業の潜在能力、そしてその戦略的意味合いに対する警戒感を強めている。

中国の急速な軍近代化計画、海軍と空軍をいたる地域に配備し、積極的な自己主張を強める姿勢、さらには世界中の港湾へのアクセスに対する飽くなき渴望を受けて、欧米諸国の間ではBRIが中国の安全保障政策に果たす役割に対する警戒感が強まっている。さらに、北斗衛星測位システムの打ち上げによる宇宙への進出やデジタル・シルクロードによるデジタル分野への拡大を機に、中国がどのようにBRIの技術的特性を利用してプロジェクト受入国への影響力を強めるのか、あるいは軍事的優位を獲得するののかという疑問も浮上している。特に疑念の対象となるのは、インド洋の重要な貿易ルート沿いに位置し、商業的施設というよりも潜在的な海軍基地として相応しく見える、過剰に建築され全面稼働していないであろう港湾である。

こうした文脈を踏まえ、ASPIはインド太平洋地域における複数のBRIインフラ計画を精査し、BRIの軍事的および戦略地政学的側面について考察した。今回の試みは、中国にとって生命線となる補給ラインに位置するBRI事業に関する軍事的意図、関与、利益について事実に基づく客観的な調査を目指したものだ。本レポートでは昨年刊行した「一帯一路構想を読み解く (Navigating the Belt and Road)」など、BRIを分析する現在進行中のASPIの試みを敷衍した。

今回の調査の指揮を執ったのはダニエル・ラッセルASPI副所長である。ラッセルは長年にわたりアジア太平洋地域の外交政策に直接関与し、深く貴重な専門知識に富んでいる。ASPIの経験豊かな研究員であるブレイク・バーガーと協力して本レポートの完成に尽力した。

シンガポール、オーストラリア、日本、ベトナム、中国、米国で協力していただいた方々、そして貴重な

時間と知識を我々の試みに役立ててくださった専門家や有識者の皆様に心から感謝を申し上げます。皆様のご尽力のおかげで、ラッセル率いるチームは綿密な調査に基づく知見に富んだ本レポートにより、軍民両用能力を持つBRI事業の特性、そしてそれらが中国、アジア地域、米国にもたらす戦略面と軍事面での潜在的影響を明らかにすることができました。

最後に、本レポートの作成にあたり尽力してくださったカーネギー財団に感謝申し上げます。

ケビン・ラッド

アジア・ソサエティ政策研究所所長
第26代オーストラリア首相

1. はじめに

2013年に中国の習近平国家主席が発表した一帯一路構想(BRI)は、約140カ国と30の国際機関が参画する巨大な国際的インフラ・プロジェクトだ。¹ 習国家主席の野心的な目標は世界中にインフラ網を巡らし、貿易、投資、そして中国とのコネクティビティ(連結性)を促進することである。BRIは種々雑多な事業を含んでおり、その多くはBRIに組み入れられる前から存在する。BRIは陸路の「シルクロード経済ベルト」と海路の「21世紀海洋シルクロード」で構成され、エネルギーから、輸送、鉱業、情報技術(IT)、「スマートシティ」、経済特区(SEZ)にまたがる総額1兆ドル規模の広範なインフラ事業を包括している。当初の「ワンベルト・ワンロード」構想を補完するプロジェクトとして、現在では「デジタル・シルクロード」、「一帯一路宇宙情報回廊」、「ヘルス・シルクロード」、「グリーン一帯一路」が加わっている。BRIのこのような拡大により中国は汎用性のある外交・経済政策の手段、および様々な流れをひとつにまとめるブランドを手に入れた。

習国家主席が最も重視しているのは、共産党による支配と国内の治安維持であることに変わりはない。しかし、中国の影響力を拡大しグローバル・リーダーとしての地位を確立するという習国家主席の戦略にとって、BRIは中心的な役割を果たすものだ。BRIの重要性は2017年に中国共産党の党規約に盛り込まれたことから明らかだ。BRIによって欧州をはじめとする海外市場への競合諸国より安く速い製品輸出、および低コストでの天然資源の確保が可能となるため、構造的な経済優位性にも寄与している。BRIによる競争力強化と安定したエネルギー輸入は、2049年までに強く富んだ社会を実現する、という中国の長期的な野望を後押しする。

中国指導部は、BRIが世界の平和と発展を推進する「ウィンウィン」な関係に基づく経済協力政策であると繰り返し述べている。² そのビジョン・ステートメントによれば、BRIは金融、貿易、人的交流の推進、インフラ融資と発展の差し迫ったニーズへの対応、政策協調の強化、さらには金融統合を目指している。³ 2019年に開催された第2回一帯一路フォーラムにおいて、習国家主席は、BRIは「経済成長の新領域、国際貿易・投資の新たなプラットフォーム、グローバル経済のガバナンス改善への新しい道を開いた」と宣言した。⁴

港湾は中国経済にとって極めて重要な意味を持ち、港湾インフラはBRIの中心要素である。港湾へのアクセスを確保すれば、産業や国内需要に必要な物資を輸送でき、本国製品を効率的に海外市場に展開できる。港湾とそれに付随するシーレーンは物資のみならずエネルギーの輸送路として極めて重要な戦略的価値を有しているため、保護する必要がある。



出典：ウォール・ストリート・ジャーナル

港湾はBRIの戦略的分野のひとつであり、これ以外にも道路、鉄道、空港、さらにはパイプラインやダムなどのエネルギー施設を含む輸送インフラが戦略的分野に挙げられる。実際、BRIの建設計画全体の約44%はエネルギー関連事業が占め、これに続くのが輸送インフラ(約30%)である。⁵ 物的インフラ(ハード面のインフラ)の重要性はいくら強調してもしすぎるということはないが、BRIは地上にある資産の集合体にとどまらない。BRIがデジタルや宇宙分野に進出していることは、その包括的な性格を如実に物語っている。中国はデジタル・シルクロードと宇宙情報回廊を打ち出し、自国の技術とネットワークへのアクセスを提供することにより、相手国・地域におけるデジタル・コネクティビティを強化し、自国の技術基準を推進し、技術大国として台頭することを目指している。

BRIは、米国やその同盟国を軍事・商業面で不利にするための、中国優位の広範な地域エコシステムを構築する手段なのだろうか。

しかし、中国政府はBRIと国防目標との関係を否定するために手を尽くしており、中国人民解放軍はBRIにおける自らの役割を目立たせないようにしている。軍の幹部はBRI事業には何ら関与して

いないと繰り返し述べている。実際、海外のBRI関連設備の保護は通常、相手国政府、もしくは表向きは民間の、増え続ける中国の警備会社に任されている。習国家主席は、BRIは経済協力と発展のためのもので、軍事的意図はないとの主張を再三繰り返している。2019年にのみ、中国の国防相が海外に向けて、中国軍は「BRIの枠組みの中で」海外諸国の軍隊と友好的な協力関係を求めているとだけ明言した。⁶

しかし、BRIと中国の隠された戦略的意図については深い疑惑がつきまとう。不信感の一部は広い地域を巻き込む中国の「グレートゲーム」に関係するものだ。政策アナリストや中国研究家は、BRIは覇権国家としての中国の地位を固めるという中国共産党の野望を推し進める手段である、と定期的に警告している。⁷ インドのナレンドラ・モディ首相はBRIによってコネクティビティが促進されると、他国の主権を損なわれるとの懸念を表明した。⁸ 米国のマーク・エスパー前国防長官は、中国は対外投資を利用して、他国が最適な安全保障政策を断念せざるをえないよう仕向けていると批判した。⁹ また、インド太平洋軍司令官フィリップ・デービッドソン氏はBRIを「中国の安全保障政策を推進するための隠れ蓑」と見なしている。¹⁰ 日本の2019年度版防衛白書は、BRIのインフラ事業によって人民解放軍がインド洋、太平洋、アフリカ、欧州に進出しやすくなっているとの憂慮を強調した内容となっている。¹¹

最後の懸念点は、世界の港湾に対する中国の飽くなき追求(建設、買収、運営など)が無害とはとても言えないという疑念があることを示している。中国軍の近代化計画と世界各地に派遣経験のある海軍の存在を考えればなおさらである。中国が所有あるいは運営する多数の港湾施設、特にインド洋沿岸に建造されたものは、中国の海上戦闘能力を支援するための強力な要塞化された軍事拠点の環、すなわち「真珠の首飾り」になるのだろうか。

確認されている中国の海外軍事基地のひとつ、人民解放軍が運営するジブチ保障基地は、インド洋とスエズ運河を結び、欧州市場へのアクセスを可能とする海峡の入り口に位置する。BRI事業の代表例であるスリランカのハンバントタ港は、長年にわたる投資にもかかわらず船舶に迂回されており、たとえ利益が出るにしてもはるか先になるとみられる。¹² 同様に、パキスタンのグワダル港は中国の石油輸入の生命線に沿ってホルムズ海峡、ペルシャ湾に向かう要所だが、採算に見合うだけの商船が

利用していないことは明らかだ。¹³

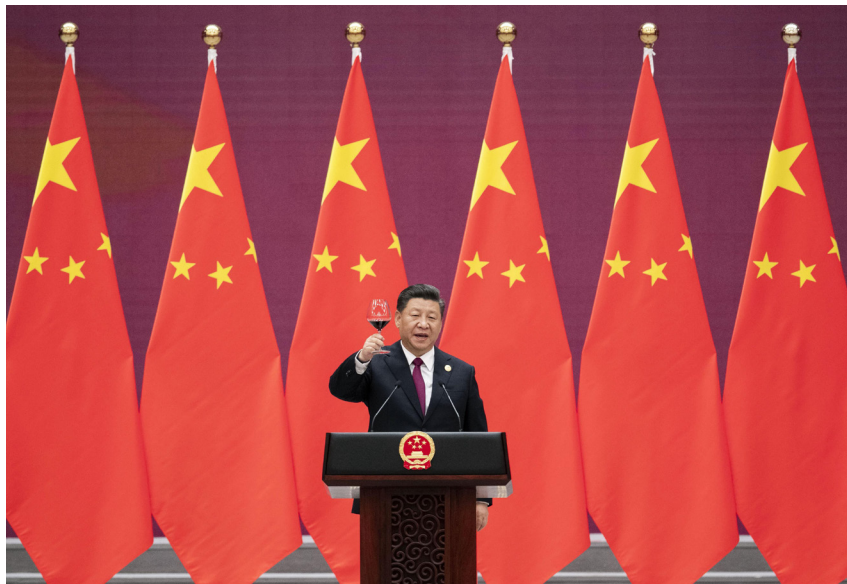
こうしたBRI事業の目的が商業的利益の追求ではないとしたら、インド太平洋地域でインフラ資産の開発を進める中国の真の目的は何であろうか。これらのインフラ資産は政府と軍が戦略面・防衛面の優先事項を推し進めるために利用するトロイの木馬なのだろうか。このような事業から中国はどのような軍事的・戦略的優位性と能力を得るのか。開発と商業の名の下に推進されているにもかかわらず、これらのインフラ資産は軍民両用の機能性を意図的に兼ね備えていたり、あるいは直ちに軍事拠点に転用可能であったりするのだろうか。中国はこれまでに港湾事業をBRIから生まれるその他の様々な影響力と結びつけ、実質的にBRIを自国の強制力と軍事力を強化するための兵器として利用してきたのだろうか。

BRIのテクノロジーにまつわる回廊に対しても同様の警戒感が見られる。確かに、途上国にとっては中国の次世代技術・システムを利用してグローバルなデジタル経済に参画できるというメリットは存在する。しかし、相手国に技術資産を提供することで中国は何を得るのだろうか。デジタル・シルクロードや一帯一路宇宙情報回廊の確立により、どのような軍事・戦略面の優位性を手にするのか。BRIは、米国やその同盟国を軍事・商業面で不利にするための、中国優位の広範な地域エコシステムを構築する手段なのだろうか。本レポートはこうした疑問を解き明かすものである。

II. すべてはウィンウィンの関係： BRIについての公式見解

中国は一貫して、BRIが平和的でウィンウィンな構想であり、中国と相手国の双方に恩恵をもたらすと主張している。また、BRIやそれに含まれる事業の軍事的・国防的な側面を極力目立たせないようにしている。2017年には地政学的な意味合いを弱めるため、一帯一路の正式英語訳を「strategy」（戦略）から「initiative」（倡议）にわざわざ変更した。¹⁴ また、同じく2017年に開催された一帯一路フォーラムでは、海外からの出席者を前に習国家主席自ら「一帯一路構想を押し進めるにあたり、（中国は）時代遅れの地政学的な駆け引きに頼ることはしない」と述べ、ほぼ使われなくなった1950年代の非同盟主義を引き合いに出すところまで踏み込んだ。¹⁵ さらに、別のフォーラムで習国家主席は、「BRIは地政学的同盟あるいは軍事的連盟ではなく、経済協力構想である」と述べた。¹⁶

BRIの戦略地政学的面を目立たなくしようとする中国共産党に足並みを揃え、軍幹部もBRIの事業設計における軍の役割、および中国が国外で所有・運営する港湾の戦略的利点を極力小さく見せようとしている。¹⁷ 元人民解放軍海軍少将・副参謀長である張徳順氏は、中国は「他国に軍隊を配備する、あるいは中国国外における他国の軍隊の存在を脅かす意図はない」という内容の記事を寄稿した。¹⁸ こうした主張は、中国が



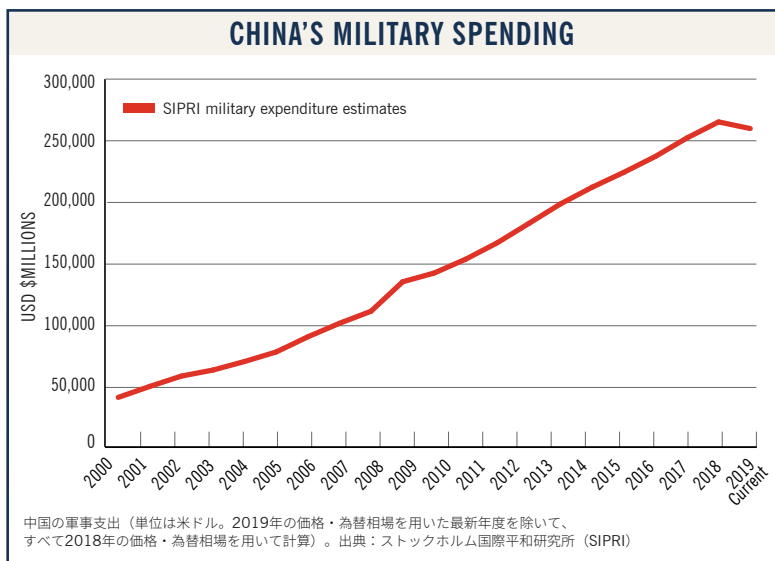
北京で開催された、中国が掲げる国際的なインフラ開発構想「一帯一路」のサミット（2019年4月26日）で乾杯する習近平国家主席。出典：共同通信（2019）

長年にわたって世界に訴えてきた平和的姿勢に合致したものである。2019年版国防白書は、中国は「武力侵略と領土拡張に反対し……これまでのような覇権を求める大国のやり方は踏襲せず……諸外国を脅かしたり勢力圏を求めたりはしない」と唱っている。¹⁹

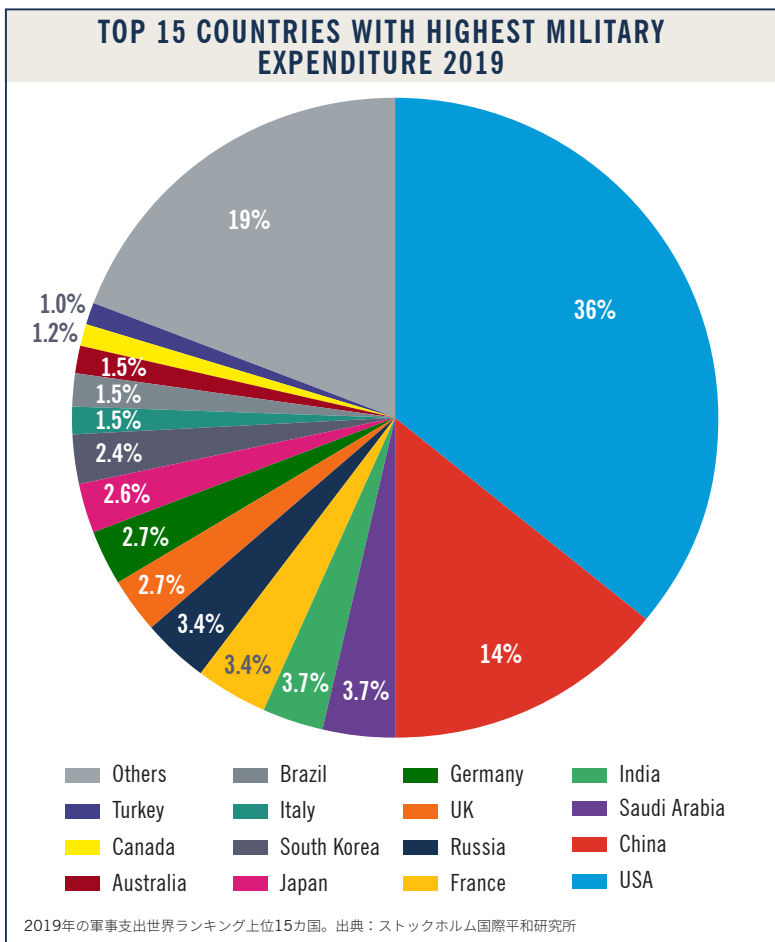
中国政府が主張する平和裏の台頭、他国の主権と領土保全の尊重、内政不干涉、双方にとって有益な発展へのコミットメントはいずれもBRIのプ

ラス面を強調するものである。「中国脅威論」を払拭するため、中国政府はさらなる国際的な責任を担う姿をますます対外的に打ち出している。その意味で、海賊対策、人道支援・災害救援（HADR）、反テロ活動などを中国が国際社会に公共財を提供している例として打ち出している。

中国が国力増強を平和裏に進めていると世界に納得させる必要があるのは、防衛費ならびに軍事資産の生産・配備の急増によるところが大きい。中国の実質的な防衛費は1999年の369億ドルから2019年には推定2,664億ドルへと大幅に増加している。これは米国に次ぐ額であり、日本と韓国を合わせた防衛費の3倍近くに上っている。²⁰



中国の軍事戦略が国境と近海の防衛を重視している点に変わりはないが、2015年から始まった軍の改革と近代化を背景に遠隔地での任務能力を大幅に拡大しており、新たな軍事資産によって海外への派遣能力が高まっている。長距離爆撃機や改良型特殊任務航空機は人民解放軍空軍（PLAAF）の軍事行動範囲を拡大している。国内で建造され海外で活動できる航空母艦や補給艦を含む新たな海軍の船舶は、本土防衛に加えて派遣任務にまで軍の能力を高めている。²¹ 中国の造船所は最新鋭・高性能の水上戦闘艦や潜水艦などの新型軍艦を米国やその同盟国を凌ぐペースで建造している。2021年には中国が保有する軍艦と潜水艦は約124隻に達し、「ブルーウォーター（外洋）」での任務遂行には十分と推測される。²² さらに、造船所は軍の海上輸送能力を補完するためのロールオン・ロールオフ（ローロー）商船を多数建造している。²³



中国の平和的意図を懐疑的に受け取る国々が多い。米国の2017年版国家安全保障戦略は、中国は危機の際に米国軍の接近を拒否し、ならびに平時に米国が重要な商業区域で自由に活動する能力を削ぐことを目的に軍備を配備していると述べている。また、中国は「公然の軍事衝突を引き起こす閾値を下回りつつも、国際法違反のぎりぎりの行為をしている」とも記し、インド太平洋地域で米国に取って代わり、自国に有利なように秩

序の再構築を目指していると警告している。²⁴ オーストラリアのリンダ・レイノルズ国防大臣は、中国の急激な軍事近代化、ならびに公には認めていないものの、係争中の南シナ海における継続的な軍備強化について警告を発した。²⁵ 通常は中国の脅迫的行為について批判することに慎重な東南アジア諸国でさえ、南シナ海における中国の動きに懸念を表明している。なかでも、2016年にフィリ

ン大統領ベニグノ・アキノ3世は、中国の行為を第二次世界大戦前夜のナチスドイツによるズデーテン地方(旧チェコスロバキア)併合になぞらえて最も痛烈に批判した。²⁶

南シナ海と東シナ海における中国の軍事的野望を懸念する声は多いものの、BRIの軍事的意味合いについて直接言及する政府は少ない。中国パキスタン経済回廊(CPEC)を警戒しているインドはその中の一つだ。インド洋に沿った一連のBRI事業全体についても、インド政府高官や専門家は安全保障上の脅威として広く懸念を表明している。²⁷ 米国防省が2019年に発表した2つのレポートもこのよう

な警告に触れており、海外案件を保護する必要があるとみられるため、BRI事業は中国の海外軍事基地の建設に拍車をかけるだろうと警鐘を鳴らしている。²⁸

中国はBRIあるいはその個別事業について、軍事・防衛の側面を目立たせないように努めている。

中国は一貫して海外基地の建設計画を否定しており、直近ではカンボジアとの間でコックン港の一部施設を中国海軍が使用するためのリース契約に合意したとの報道に反論している。²⁹ 歴史的に、中国共産党はその拡大主義を避ける言説の元、海外での軍事基地設置を否定してきた。中国の国防白書は、「中国は軍備拡張を追求しておらず、他国における軍の駐留や軍事基地の建設も意図していない」と宣言している。³⁰ 中国政府の高官は欧米諸国に向けて「我が国は他国の領土を一片たりとも占拠しておらず、海外に軍事基地も所有していない」と繰り返し述べている。³¹ 米国防大学のアナリストは、中国は海外での軍事基地建設は平和的に台頭する大国としての自国の印象を損ない、経済成長を脅かすとかかり前から危惧してきたと指摘した。³²

だからといって、海外基地建設に関する議論がまったく行われてこなかったわけではない。すでに2009年には、人民解放軍幹部の一人がGlobal Times(環球時報:人民日報のタブロイド紙)の論説のなかで、「非同盟の立場をとり、海外に軍を駐留させない、という原則を厳格に解釈することで我が国が難しい状況に追い込まれれば、あらゆる面で多くの制約を受けることになる」と述べている。³³ 翌2010年には、アデン湾の海賊に対処する多国籍作戦に参画した直後、中国の著名な学者は海外での基地配置はタブーであるべきではないと述べ、「海外での軍事基地の設置は回避すべき考えではなく、むしろ、我が国の権利である。諸外国は基地を建設し、これを自国の海外権益の擁護に利用しているように見える」と主張した。³⁴ その約7年後の2017年に起きた、人民解放軍によるジブチ保障基地の建設はこの論理に沿ったもので、今後の動向を示す前兆と考えられる。

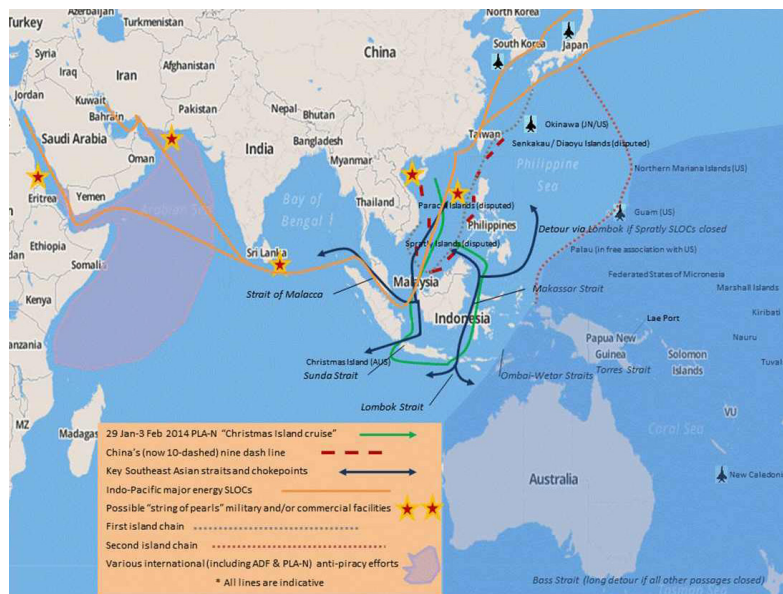
III. 商業から軍事へ：中国の安全保障戦略の枠組みにおけるBRI

中国にとって、習国家主席の指導下で中華民族の偉大なる復興を目指す「中国の夢」の達成は、一貫したテーマであり主要な原動力を生む目標である。習国家主席は偉大なる国家になるためには、常に「戦う準備があり、戦闘を行え、必ず勝つ」強力な軍隊が必要であるとも説いた。³⁵ 建国以来、中国の軍事戦略は国土の「積極防衛」を中心にしており、その大前提は、攻撃されて初めて反撃に出るといものである。³⁶ その意味で、海軍の役割は仮想敵国を経済の牽引役たる中国東部沿岸に近寄せないことであった。

中国の軍事近代化の背景にある重要な優先事項かつ推進力のひとつは、台湾の独立を阻止し、最終的に本土との統一を強いることである。戦略的な脅しの重要性を明白にする形で、2019年の国防白書は「台湾の独立に反対し、これを封じ込める」と述べるだけでなく、「人民解放軍は台湾を中国から分離させようとする何人をも断固として阻止し、いかなる犠牲を払っても国家の統一を守る」と宣言している。³⁷ この戦略の重要な部分は中国近海への侵入、ならびに台湾問題に介入しようとする第三者を制止・阻止し、場合によっては打倒する戦力を育成するという点である。

2004年、「新世紀新段階における軍隊の歴史的使命」のスローガンのもと、当時の胡錦濤国家主席は中国の海外権益を守り、国際平和と安全保障を擁護する任務を軍に命じ、中国の安全保障権益がまたがる地理的領域の拡大を宣言した。³⁸ 10年経って中国の軍事戦略「情報化戦での勝利」は海洋領域のさらなる重視を反映し、同時にテクノロジー、データ収集、軍の各部門間の統合作戦の重要性を強調した内容になった。³⁹ 現在の習国家主席を党総書記に選出した2012年の第18回中国共産党全国代表大会でも、中国は「強力な海洋大国」になる必要があると宣言された。2013年には、海軍の長年にわたる戦略「近海防御」は「近海防御、遠海防衛」に改訂された。2019年版国防白書「新時代の中国国防」では、人民解放軍に海洋権益、国家主権、領土保全、国内の結束、宇宙とサイバースペースの安全保障上の権益、対外利権を守るように指示した。⁴⁰

対外利権の急速な拡大、ならびに脆弱なシーレーンにエネルギーや原材料などの輸入を頼っている状況をみれば、中国のこのような軍事戦略の進展は理解できるもので、戦略的論理とも合致している。安全保障を強化し、海軍に「近海防御、遠海防衛」を担わせるために、中国はまず国境と沿海の警備のための軍事力を増強した。次に、遠洋における海軍の防衛活動に力を入れ、複数の領域で幅広く前進し、新たな能力を開拓した。こう



出典：オーストラリア戦略政策研究所

した段階を経て、人民解放軍は敵対勢力にコストを強要し、他国が第一列島線(千島列島から台湾、ボルネオ、黄海、東シナ海、南シナ海に至る)に近づき、作戦行動をとることを制限する力を強めた。新たにマンデートとして加わった遠海防衛は、シーレーンと増大する対外資産を保護するために派遣能力と訓練の拡大を要請しており、これによって中国軍は第二列島線(日本からグアムを経てインドネシアに至る)にまで海上優勢を確保する意欲を強めた。⁴¹

すでに述べたように、このような軍事戦略の拡大は防衛費の劇的な増加に伴って可能となった。この増加は海洋領域をこれまでより重視する姿勢と足並みを揃えている。2015年以降、防衛予算全体は約55%伸びているが、海軍向け予算はほぼ82%増大している。⁴² 中国海軍は世界最大の規模となり、潜水艦、補給艦、誘導ミサイル艦、駆逐艦、フリゲート艦、さらには航空母艦などの外洋で行動できる艦艇の保有数を増やし、遠方での軍事行動能力を高めている。⁴³

しかも、拡充はハード面にとどまらない。中国海軍は第二列島線を越えた領域での人道支援・災害救助、民間人の救出、海賊対策など幅広い「戦争以外の軍事行動」(MOOTW)にも参加している。活動領域の拡大に伴い、中国軍は海外に派遣した部隊を補充・支援するための物流システムを必要としている。一部は軍の資産と活動を通じて行われるが、供給と補給の大半は中国の拡大しつつある商業用物流ネットワークを利用して実施されている。このシナジーは軍民統合を推し進める複数の法規の制定によって強化された。これらは具体的には、民間船舶と商業用資産に支援を要請する権限を軍に与える施策である。詳細は後述する。

中国が米国の戦略を研究していることは明らかで、ある意味、これを自国の実情に合わせて調整しているように見える。過去数十年間にわたり政治・経済外交の伝統的な手段を強化し、補うために軍事外交を用いてきた米国と同じ道を中国は歩み始めている。例えば、武器売却、二国間および多国間での軍事演習、教育・訓練プログラムの拡充がこれに当たる。

中国は、BRIプロジェクトあるいはその戦略に含まれている軍事要素を認めることに極めて慎重ではあるものの、安全保障と発展の関係に関しては、これを声高に訴えている。⁴⁴ 国内外の持続的な経済成長にとって安全保障は不可欠である。元国務委員の楊潔篪氏が述べたように、「戦火でずたずたになった不毛の地では木は育たないし、実を結ぶこともない」。他方、経済発展は安定と安全保障を支える。楊氏は「永続的な安全保障を築くためには、発展と繁栄が排他的であってはならない」とも指摘した。⁴⁵ 2013年の周辺外交工作座談会の席上、習国家主席は安定と経済成長の関係性を強調し、「周辺外交」の最大の目的は近隣国の安定を維持し、BRIを通して中国が新たな域内経済秩序を確立することであると述べ、⁴⁶ BRIを成功に導くためには、政治面と安全保障面の安定が必要であることを強調した。後日、習国家主席はシルクロード沿いの国々の中には「紛争、混乱、危機、困難」に直面しているものもあると警鐘を鳴らし、「共通した包括的・協力的かつ持続可能な安全保障環境を皆で構築し、共有する」ことが必要だと述べた。⁴⁷ つい最近では、中国共産党中央党校での演説で、中国の海外権益、人員、事業を守るために、BRIの安全保障システムを強化する必要があると明言した。⁴⁸

IV. 人民解放軍が直面する課題

中国共産党の領土的野心が満たされない限り、中国の近海と遠海の防衛原則の間には本質的な緊張関係が存在し続ける。共産党の核心的目標としては、必要とあれば武力行使も辞さない上での台湾統一、南シナ海と東シナ海の一部あるいは全域における主権行使、インドと接する国境の防護などがある。このような優先事項があるため、東アジア以外における武力展開に中国が割けるリソースが限定される傾向にある。しかし、世界中で中国が関与する投資案件と事業が増えているため、軍隊、特に海軍は本土から遠く離れた地域でも展開可能になってきている。

2013年に中国の軍事科学院が発表した主要な論文は、「シーレーンと海峡は〈中国〉の経済的および社会的発展の生命線だが、いずれも我が国が保有・支配しているわけではない。海洋で危機や戦争が勃発した場合、我が国の海上ルートは寸断される恐れがある」との見解を示した。⁴⁹ この海上ルートとは、北アフリカ、中東からホルムズ海峡を通過してインド洋、マラッカ海峡、南シナ海に向かうもので、中国の原油輸入の約80%の通り道である。⁵⁰ さらに広く言えば、中国の国内総生産（GDP）の40%近くは対外貿易が占めるが、そのうち60%をはるかに超える部分は海上輸送に依存している。⁵¹ エネルギー供給と物資の輸送がシーレーンへの依存度を増すにつれ、海上供給ラインの脆弱さに対する中国政府の懸念は高まっているが、この点は理解できるところである。政策立案者は、主要な海峡が戦略上のチョークポイントになる危険性に対し敏感である。2018年、南海艦隊司令官の王海氏は、海外権益とシーレーンを守る任務を主に海軍が担っている点を踏まえ、「我々はBRIと緊密に連携し、域内の戦略的シーレーンの安全保障を守るために多様な手段を用い、我が国にとっての権益が拡大しているいかなる地域においても戦略的能力を確保しなければならない」との声明を出した。⁵²

作戦領域の拡大に合わせ、中国軍は海外に派遣した部隊を補充し、支援するための物流システムを必要としている。

海外権益の拡大を踏まえ、中国海軍は海外での展開能力向上に向けて対策を講じているが、人民解放軍の物流および海外オペレーションが直面している限界が鮮明になってきている。⁵³ 退役海軍少将の伊卓氏は、数回にわたってアデン湾に3カ月間部隊を派遣したため、軍の士気と即応力が損なわれている、と警告した。過去、アデン湾護衛部隊（ETF）は補給艦を擁していたが、それだけではETFの長期派遣には不十分であった。そのため、伊卓氏は長期的な海外オペレーションにおける物流と供給ラインの負担を緩和するために海外拠点の確立を早期に提唱していた。⁵⁴ ローテーション周期の維持に加えて、海軍は生鮮食品の供給、船舶の修理点検、適切な医療の提供に難儀してきた。⁵⁵ 他の上級海軍将校は外国の係留施設、乗組員の休養・交代、機器サービスに不安があるため、定期的な海外展開を行う能力が制限されていることを認めている。⁵⁶

BRI関連の施設自体が攻撃を受けやすい状況にあり、パキスタンで起こったようなテロ攻撃には脆弱である。海洋インフラ資産それ自体とテロ攻撃のリスクに加え、中国のエネルギー安全保障とシーレーンは海賊行為や敵対勢力の海軍による潜在的な海上阻止の脅威にもさらされている。2008年にアデン湾ETFを開始する前には、ソマリア沖を航行する1,200隻以上の中国が所有する船舶、または中国の貨物や乗組員を乗せた船舶のうち5分の1以上が海賊に遭遇し、7隻が同年に襲撃された。⁵⁷

BRI施設や供給ラインを守る任務に加え、海外の中国企業、権益、自国民の保護などが人民解放軍の新たな任務に加わった。COVID-19が蔓延する以前は、海外渡航する中国国民の数は年間1.4億人に上った。⁵⁸ 世界中に拠点を構える中国企業は推定4万社とみられる。また、対外資産および投資額は総額約7兆ドルに上ると考えられている。⁵⁹ 海外在住の中国国民の数は550万人以上に増加した。⁶⁰ BRIによりこうした流れはさらに加速しており、国有企業(SOE)による巨額の投資が進み、何十万もの中国人労働者が海外で働いている。



2011年4月4日に、ダーバン港に到着する中国人民解放軍海軍第7護衛部隊の「舟山」号とフリゲート艦「徐州」号。出典: RAJESH JANTILAL / AFP (2011)

中国企業の事業、投資案件、インフラ計画は危険の多い不安定な国々で行われている。それゆえ、中国政府にとっての安全保障・政治リスクが増大し、在外中国人の保護という重大かつ馴染みの薄い任務を中国軍が命じられることとなった。2011年のリビア内戦時には、中国軍は3.5万人の自国民をリビアから退避させた。また、2015年にイエメン内戦が激化すると、海軍のアデン湾海賊対策艦隊(Gulf of Aden Counterpiracy Flotilla)は約800人の自国民と外国人の救出任務を請け負った。⁶¹ 中国人が誘拐されるという現実世界での出来事を目の当たりにし、「オペレーション:レッド・シー」や「戦狼」といった愛国映画が次々に公開されるとともに、海外在住の自国民の保護を中国共産党に求める政治的圧力が生まれた。

自国の企業と事業を守るために、中国政府はまず相手国の安全保障体制、次に成長しつつある国内の準軍事的な民間警備会社の力に深く頼っている。中国パキスタン経済回廊の保護を担っているのは主にパキスタン中央政府と州政府である。2016年、パキスタン政府は約1.5万人の兵士と準軍事組織から成る特別安全保障部門を設立した。州政府もこれに続き、経済回廊沿いの投資対象を守るため、警官を中心に構成された警備部隊を設立した。⁶² 主に相手国の安全保障体制に依存してはいるものの、中国の民間警備会社(PSC)は中国の投資や事業が急増しているアフリカへの関与を深めている。中国のPSC大手はアフリカでのプレゼンスを確立した。たとえば、華信中安社はアフリカ

中国の主要な民間軍事会社 ⁶⁵		
民間軍事会社	社員数	活動していると言われる地域
華信中安	15,000人以上	BRIに重点を置き世界的に活動
徳威国際安保集団	500人以上	世界的に活動
中国海外保安集団	20,000人以上	南アメリカ、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア
フロンティア・サービス・グループ	400人以上	アフリカ、中東

出典: Source: Sergey Sukhankin, "Chinese Private Security Contractors: New Trends and Future Prospects," *Jamestown Foundation's China Brief*, Vol.20, Issue: 9, May 15, 2020, <https://jamestown.org/program/chinese-private-security-contractors-new-trends-and-future-prospects>; Helena Legarda and Meia Nouwens, "Guardians of the Belt and Road: The Internationalization of China's Private Security Companies," *Merics China Monitor*, August 16, 2018, <https://merics.org/en/report/guardians-belt-and-road>.

の角を經由する商船に対して武装護衛サービスを提供している。⁶³ また、徳威国際安保集団 (DeWe Security Group) は現在、ケニア、スーダン、南スーダン、エチオピアで事業を展開しており、ケニアではナイロビとモンバサ港を結ぶ高速鉄道 (BRIプロジェクト)、他の3カ国では石油・ガス施設への投資事業の護衛に当たっている。アフリカでのプレゼンス強化を示すため、徳威国際安保集団は 2017 年に南スーダンと中央アフリカ共和国に常設のセキュリティ監視応答施設を建設すると発表した。⁶⁴

中国で台頭しつつある民間警備会社は退役軍人を雇っているが、軍との更なる繋がりも有している。これらの会社を活用することで、中国軍の海外配備への扱いにくい世論やさらに厄介な政治問題を回避できる。民間軍事会社を利用することで、有事の際外交面での言い訳ができ、現地 (特に中国軍のプレゼンスに疑いを持つとみられる東南アジア諸国) の警戒感を軽減することができる。しかし、タジキスタンの準軍事施設建設 (ただし、中国政府は認めていない) のような例外もある。⁶⁶

エネルギー・パイプラインをはじめとする中央アジアのBRIプロジェクトは、中国の人員やエネルギー安全保障にとってリスクをはらんでいる。2024年に稼働が予定されている天然ガスのDパイプラインは、トルクメニスタンからウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンを経て中国に至る。このパイプラインだけで中国の天然ガス輸入量の約25%を占めるとみられる。⁶⁷ 中国は受入国の保護に依存し、また、民間警備会社の利用を拡大してはいるが、BRI事業を軍隊によって保護できる即応性を示す必要性があると示唆している。2018年、魏鳳和 (ウェイ・ファンホー) 国防相はパキスタンにて、BRIプロジェクトのために「強力な安全保障を提供する」準備があることを発表した。⁶⁸

BRI施設や供給ラインを守る任務に加え、海外の中国企業、権益、自国民の保護などが人民解放軍の新たな任務に加わった。

中国が対決を明言している「3つの悪魔 (三股勢力)」のひとつであるテロリズムは、明らかに人民解放軍によるBRI事業の防衛の可能性を生み出す誘因である。⁶⁹ 国内はもちろんのこと、国境地帯からもテロ集団や戦闘員を排除したい中国にとって、テロとの戦いは国を挙げての優先課題である。当初の「一帯一路」計画は、政情不安な西部の省、特に新疆を発展させ、安定をもたらしたいという欲求がその根底にあった。新疆のウイグル人イスラム教徒に対する極端な圧制が明らかになるにつれ、アルカイダ、ISIS、トルキスタン・イスラム党などのグループから中国に対する軍事行動を求める声が起こった。特に新疆とタジキスタン、アフガニスタンとの国境地帯において、分離独立派やテロリスト集団が国内のウイグル人と手を結ぶ可能性を中国は警戒している。重要な中国の投資案件が集中しているタジキスタンが、中国国内に潜入し、攻撃してくるかもしれないテロ集団の温床になるのを阻止することが、中国の主要目標である。2014年に発表された米軍のアフガニスタンからの撤退計画は中国の不安を高め、穴だらけの国境を守るために安全保障協力と軍の配備を強化した。⁷⁰

V. 安全保障課題への中国の対処に、BRIがいかに活用されているか

中国はBRIを経済と発展のための取り組みとする姿勢を変えておらず、軍事的意図を否定しているが、それと同時に軍民融合を推進している。軍を支援するために民間資源を利用できるよう定めた一連の法規制と改革により、その整備が進んでいる。現行の5カ年計画では、軍民融合発展プロジェクトを実行し、これを中国国境を越えた海洋領域まで拡大することを明記している。⁷¹ 2015年の軍事改革要綱は軍民融合を重要な柱と位置づけ、国家戦略の一環とした。⁷² 習国家主席は演説を重ね、軍民融合が強力な軍隊の構築に必要な不可欠であることを繰り返し述べている。⁷³ 2015年版国防白書では、軍がこの目標に向かって邁進すること、特に軍民の資源が「相互に互換性を持ち、補完し合い、利用できる」形でインフラを構築することが述べられている。⁷⁴

中国の軍事に精通している専門家のアイザック・カードン氏は、2020年2月の米中経済安全保障検討委員会でこう証言した。「軍民融合計画は、海外で拡大しつつある中国の商業的能力を活用するための、中国指導部の明確な志向の表れかつその推進である」。⁷⁵ しかし軍民融合は中国にとって単なる野望ではなく、法である。民間と軍のプロジェクトの相互運用を命じるとは言わないまでも、これ

繰り返しの声明とは裏腹に、中国政府の政策はインド太平洋において軍民両用の機能を備えたBRI港湾事業を推進することである。

を推進する条項を含む法律が複数存在する。中国が手掛ける民間のインフラ・プロジェクトは、法律により、軍事仕様に適合しなければならず、BRIのような海外事業も例外ではない。またこれらの法律は、軍に民間の資産、資源を接收する権限を与えている。2017年の国防輸送法は、その目的を「国防輸送機関の建設強化、輸送分野での軍民融合の

促進、国防活動の円滑な推進の保証」だと述べている。同法の第2条および第3条は「国防要求を満たすことを目的とした鉄道、道路、河川、航空、パイプライン、郵便などの輸送分野における資源の計画、建設、管理、利用」を指示している。そして軍民融合をさらに推進するため、国は軍と地域の資産配分と共有、ならびに経済と国防の建設におけるバランスのとれた開発を進めると宣言している。⁷⁶

2010年に施行された国防動員法は、「平時生産と戦時生産の結合」と民間部門に軍を組み入れることの重要性を強調し、「いかなる組織および個人も、法に従って民間資源の接收を受け入れる義務を負う」と明白に規定している。同法ではまた、民間企業が軍事用に「戦略物資備蓄」の維持および供出を行うシステムを確立し、さらに「国防と密接に関連する建設プロジェクトは国防要求を満たし国防機能を備えなければならない」ことを強調している。⁷⁷ かつての民間輸送国防動員法は、民間組織に戦時、平時を問わず軍が使用できる運搬手段や設備を選ぶことを奨励している。⁷⁸ このように、民間輸送手段は収用可能であり、民間のインフラ事業は国防要求に応じて建設されなければならない。海外のBRI事業において、この軍民融合政策を遂行するには難しい側面があるかもしれない。だが、少なくとも受入国政府は、インフラ施設に関しては中国の建設業者がこれらの法的要件を遵守すると予期すべきだろう。⁷⁹

中国が東シナ海および南シナ海で展開するグレーゾーン戦術は、軍民の緊密な関係について別の側面を示している。中国は米海軍のオペレーションを妨害するために、漁船や「白く塗装した（ホワイト

ハル) 海警局の船を使用している。民間船を装うことで、米海軍を故意に不利な立場に追いやることができる。なぜなら、たとえ防衛目的であれ「灰色に塗装した(グレーハル)」米軍艦が武力を行使すれば、米国のイメージが損なわれるからである。漁船団や軍に準ずる海警局の船舶はフィリピン、ベトナム、日本をはじめとする域内の競合国を脅かすためにも利用されている。中国は、こうした船舶を係争中の海域および建造物の行政管理を主張するために用いている。2020年6月、南沙諸島付近で中国船がベトナム漁船に意図的に衝突し、横転させたが、これは繰り返し起きている特別に設計された鋼鉄船による攻撃の一例である。⁸⁰ このようなグレーゾーン戦術は、軍民両用のインフラ開発における「最初は民用、次に軍用」という中国のアプローチと類似している。

よって繰り返しの声明とは裏腹に、中国政府の政策はインド太平洋において軍民両用の機能を備えたBRI港湾事業を推進することなのは明らかであり、特に中国軍の多様な作戦を支援できるターミナルを備えた港を探し求めているようである。これには通常よりも重い貨物(例えば装甲車など)を下ろすためのローラー船用の高機能設備、軍艦が停泊可能な様に最低限10メートルの深度を備える係留施設、冷蔵施設、組み立て現場、大型車両用アクセス道路などが含まれる。政府当局は折に触れて軍民両用戦略を否定しているが、多くの軍幹部や国防の専門家が、自国企業が海外港湾建設事業で国防要求を十分に満たしていないと苦言を呈していることが記録されている。⁸¹

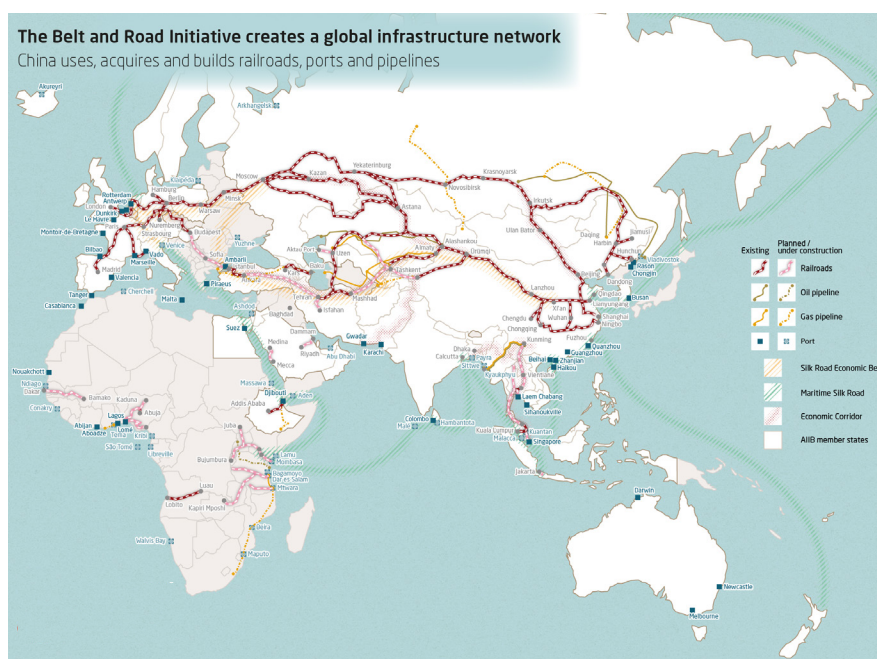


出典: MCC Singapore

軍民融合には順次的な一面もある。中国政府の最初は民用、後に軍用という構想は、警戒心を抱かせたり抵抗を招いたりすることなく軍事転用の基礎を固めることを目標としている。このモデルは中国の開発業者が現地の資源を利用し、経済開発区を設定し、中国船舶(軍艦を含む)を支援するために港湾能力を高める産業を支えることで、「有利な外的環境」を整えることを前提としている。⁸² このように民間船、軍用艦の両方が停泊できる港(特に深水港)だけでなく、周辺の商業的環境にも戦略的価値がある。

よってBRIの旗印のもと、中国の国有企業は「蛇口(Shekou)モデル」としても知られる「港湾都市」開発モデルの活用を奨励されている。このアプローチは、1980年代に行われた、香港に近接する広東

省の一体化された港と輸出ゾーンの開発と酷似している。この開発が深圳の商工業拠点（ハブ）としての成長の火付け役となった。このモデルには隣接する工業団地、商業施設、高速道路、自由貿易区、住宅地、発電所の開発が伴う。⁸³ 港湾が中心ではあるが、このモデルの目標は単なる物流の円滑化ではなく、港湾維持に役立ち、港湾によって維持されるより広く統合されたシステムの開発である。本来は商業用であるが、このネットワークにより、造船、通信、物流などを扱う地元企業と中国企業が併設されることで、港湾の軍事的実用性が増大する。⁸⁴



出典：Merics

軍と民間企業・資産の相互運用の推進は、中国の戦力投射と影響力拡大の柱である。中国企業は、インド洋だけで20数港、欧州でもほぼ同数の港湾を所有または運営している。そのうち大半が国有企業だ。

中国企業が保有・運営する港に寄港することで、人民解放軍は民間資源を活用し、海外作戦における物流能力を向上できる。中国の国有企業は軍に進んで協力しており、すでに海外軍事行動の支援に携わっている。巨大国有企業である招商局港口控股 (CMPort) と中国遠洋海運集団 (COSCO) の2社は、海外で多数の中国軍の活動に積極的に関与している。⁸⁵ 両社を含め他の企業も軍の寄港や船舶管理に携わっている。⁸⁶ したがって、中国海軍司令官が「我が国の企業が進出している場所ならどこでも、我々は軍艦の輸送支援拠点を有する」とかつて豪語したことは驚くには当たらない。⁸⁷

この海外支援システムは軍の補給ルートを短縮し保護するとともに、戦略上の輸送能力を強化するものである。このように、主要シーレーンに沿った軍民共用港も含め、海のシルクロードのネットワーク発展により、中国軍の作戦領域は拡大していくであろう。

BRIの拡大は地上に留まらない。サイバー空間と宇宙空間もBRIネットワークによって結合される2つの領域であり、どちらも軍事・民間の両面で実用性を兼ね備えている。2015年版国防白書（「中国の軍事戦略」）が指摘するように、この2つの領域は中国が国益の確保に躍起になっている国境を超えた戦略的競合の舞台である。サイバー空間は「経済・社会発展の新たな柱」であるだけでなく、国家安全保障の新たな領域でもある。同白書は国家と情報の安全保障を確保し、危機を食い止め、社会的安定を維持するために自国のサイバー能力を強化しなければならないと主張している。⁸⁸ サイバー空間を網羅するデジタル・シルクロードならびに宇宙空間を網羅する一帯一路宇宙情報回廊によ

り、中国はプロジェクト受入国に対する影響力を強める新たな手段を手に入れることができる。さらに、これらの新たなBRIの要素により、中国の技術基準の採用が進み、重要な国家戦略と防衛目標の達成に近づくのだ。

2016年、国務院は一帯一路宇宙情報回廊の推進を命じ、BRI発展の支援ならびに参加国と中国との関係強化のために宇宙技術を利用することを目標に据えた。この回廊の中心となるのは北斗衛星測位システムで、「道路、鉄道、港湾、工業団地をデジタルで結合する」ために、BRIの旗印の下に開発された。⁸⁹ ナビゲーション、リモートセンシング(遠隔測量)、気象、通信、情報伝達衛星、地上局、データセンターなどがこの回廊の構成要素となる。災害救助、港湾運営、輸送、金融サービス、農業、都市計画を含む多用途に利用される。⁹⁰ 先頃35基目の衛星打ち上げで完成した北斗衛星測位システムにより、すべてのBRI参加国に上記のサービスが提供可能なはずだ。同システムがフル稼働し利用範囲が広がれば、BRI受入国の米全地球測位システム(GPS)への依存度を下げ、それらの国々を中国の技術的傘下に置くことが可能になると予想される。

デジタル・シルクロードの公表されている目標としては、インターネット基盤の構築と強化、通信接続の改善、サイバーセキュリティの向上、eコマースの推進、共通技術標準の開発などが挙げられる。⁹¹ 2015年3月発表の白書では、宇宙とデジタル・コネクティビティを最優先の協力すべき課題と位置づけ、通信接続向上のための光ケーブルおよび通信幹線ネットワークを建設するとしている。⁹² 2019年の時点で、中国はデジタル・シルクロード・プロジェクトに推定790億ドルを投資し、このデジタル網の下で70カ国以上に光ファイバーケーブルを張り巡らせている。その建設で主導的な役割を果たしたのがファーウェイや中興通訊(ZTE)などの国有企業である。⁹³ 東南アジアだけでも中国企業が12の海底ケーブルプロジェクトを実施し、さらに推定20案件が進行中である。⁹⁴ 光ファイバー網の建設と並行して、中国はインターネットユーザーの情報を蓄積するデータセンターを建設している。⁹⁵ 中国政府はビッグデータを「戦略上の基本資源」と捉えており、⁹⁶ こうした技術インフラへの投資の結果、中国のハイテク企業がBRI受入国に存在する膨大なデータへのアクセスを得ることは、回避できない不可欠な条件となる。ファーウェイはカンボジアやパキスタンなど中国の友好国だけでなく、拡大し増え続けるBRI相手国およびアジア、アフリカ、中東全域の国々まで5Gネットワークを広げている。⁹⁷

中国はまた、効率性を高め経済活動を円滑にするために、豊富なデータソースを中央集権化されたプラットフォームに統合するスマートシティならびにスマートポート計画の輸出に力を入れている。スマートシティ・テクノロジーの目的は、資源・エネルギー利用の効率性、交通、汚染度などの要素をモニタリングすることで都市にグリーンな環境と安全をもたらすことである。し



バルセロナで開催されたスマートシティワールドエキスポにて披露された、ファーウェイ社開発のインテリジェント・オペレーション・センターの管理施設。出典:Paco Freire / SOPA Images / SOPA Images / LightRocket (2018)

かし、その技術には合法的な取り締まりあるいは専制的な抑圧に使われかねないネットワークカメラ、センサー、位置情報サービスも含まれる。同様にスマートポート・システムもデータや流線の解析と処理を統合し、自動化の促進と、貨物、船舶その他のデータポイントの効率的なトラッキングを可能にする。中国国内で開発されたどちらのプログラムもシステム上の連携、効率性、スピードを向上させる。しかし、BRIネットワーク全体に渡ってスマートシティやスマートポートのシステムを取り入れれば、すでに情報通信技術（ICT）のシステムやプラットフォームで中国に大きく頼っている受入国の依存度がさらに高まることになるだろう。

拡大するBRIの空間・デジタル要素には商業的意義があり、受入国にとって多くの恩恵が見込まれる。同時にデジタル・シルクロードと宇宙情報回廊はどちらもビッグデータの巨大な流れを生み出し、中国が支配をもくろむ次世代AI技術に直接貢献している。⁹⁸ 中国政府による膨大な情報へのアクセスと潜在的な管理には、明らかに軍事・情報活動面での意味合いがある。BRIから得られるビッグデータにより、軍事で言うところのC4ISR（指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察）における中国軍の能力は向上する。北斗衛星ネットワークを利用すれば、米国のGPSシステム下での脆弱性を克服できる。また北斗システム採用の広がり、米国の技術的優位に対する脅威となり、第三国に対する中国の影響力を高めることになる。デジタル・シルクロードと宇宙情報回廊システム

は、データ収集あるいは軍事的な有益性以上に、中国の影響力、商業権益、技術標準の推進に資するものである。

デジタル・シルクロードとBRIの宇宙情報回廊はビッグデータの巨大な流れを生み出し、中国が支配をもくろむ次世代AI技術を支援する。

つまるところ、我々は今、一連の統合された一帯一路関連の新政策、すなわち軍民両用のインフラ、スマートポートとスマートシティ、空間・デジタル

システムが一体となった構想の出現を目の当たりにしている。これらのプログラムは経済的側面をはるかに超えて、中国の影響力を強大化するBRIエコシステムの構築に貢献している。中国政府のBRI戦略により技術、経済、政治、安全保障上の利益が向上し、中国のルールを設定する力が強まっている。米国の影響力と競争力に対して、また米国と他国の軍隊に対してこうした動向が及ぼす影響については、本レポートのセクションVIIIで述べる。しかし、習国家主席がアジア太平洋地域における新たな安全保障上の秩序構築を求め、米国主導の同盟体制を時代錯誤であり、もはや「共通の安全保障の維持に貢献していない」と非難したことには留意すべきであろう。⁹⁹ 中国政府はインド太平洋において米国が介入する能力を抑え、この地域を中国の政策や意向により従わせやすいものに変革するために努力してきた。¹⁰⁰ BRIはこれらの戦略的目標を進展させるための手段とみることができるが、そのために利用されているのはこれまで度々言われてきたようなプロジェクトで得られる経済的影響力や政治的優位性だけではなく、デジタル・シルクロードや宇宙情報回廊に組み込まれた多様な技術的利点も含まれている。

VI. 「戦略的要地」とBRI

中国は海のシルクロードに沿って軍民共用機能を備えた港湾の建設と開発に積極的に乗り出している。これらの港湾は中国本土から南シナ海、マラッカ海峡を経てインド洋、中東へと広がる輸送拠点のネットワークを形成する。そして、人民解放軍が重要な海上チョークポイントを押さえ、シーレーンを保護し、海外で活動する自国民や人民解放軍部隊に幅広い支援を提供する上での一助となる潜在性を秘めている。

驚くには当たらないが、中国はこうした港湾を「戦略的要地」と表現している。国家発展改革委員会（NDRC）の現行5カ年計画は、「21世紀海洋シルクロードに沿った＜戦略的要地＞の建設」を明確に指示している。具体的には、開かれた海洋貿易ルートを確認する戦略の一環として、工業団地を伴う主要港の建設と運営を行う。¹⁰¹ 中国専門家は、戦略的要地を「中国にとって有利な外的環境」を創出するために、中国船舶に対して物流支援を提供できる港湾と述べている。¹⁰² それは中国本土から「放射状に広がり、[インド太平洋]へと我々を導く」。戦略的要地は軍隊派遣の前線支援基地として機能し、「関係地域に政治的、軍事的影響力を行使するためのものである」。¹⁰³

戦略的要地の概念は固定化されておらず、港湾は多くの不確定な要素に応じて多様な形態、特性を備える。海上チョークポイントやシーレーンに近いことなどを含め、港湾の戦略地政学的価値がひとつの要素である。また港湾と周辺インフラに対して中国の国営・民間企業がどの程度投資、運営管理を担っているかが更なる要素である。受入国政権への中国政府の政治的影響を考えると、中国軍の存在は言うまでもなく、多数の中国人の存在を受入国の一般市民がどの程度容認するかも重要な要素であろう。¹⁰⁴

BRIの戦略的要地の軍事的利用可能性は多岐にわたる。その下端は洋上で海軍の船舶に補給を行う民間船を通じて、中国軍を間接的に支援することができる商業港だ。また港湾の商業施設で補給を行うために軍艦が船渠入りすることも可能であろう。本章で後述するジブチの保障基地は、スペクトラムの上端に位置する公然たる軍事的物流施設である。中国が現在は保有していないが、その民



出典: Thorne and Spevack, "Harbored Ambitions."

用の初期開発と軍用への転換という手法を用いて獲得すると疑われているのが、戦時に防衛力を有し、作戦指揮のためのプラットフォームを提供する軍事基地である。

特に下記4件の港湾プロジェクトはインド太平洋における将来の戦略的要地として中国の戦略家が注目しており、考察に値する。¹⁰⁵ 実際に軍事機能を備えているか、将来的なものかを含め、そ

それぞれ開発段階は異なる。パキスタンのグワダル港、カンボジアのコックン港（リアム海軍基地を含む）、スリランカのハンバントタ港、ミャンマーのチャオピュー港がその4件である。

パキスタンのグワダル港とスリランカのハンバントタ港は、インド洋から中東へと伸びる中国の海洋の生命線に沿って位置している。グワダル港はペルシャ湾口部、ハンバントタ港はインド洋で最も密集した航路のひとつに位置する。ミャンマーのチャオピュー港とカンボジアのコックン港は、海上チョークポイントであり中国にとって安全保障上の懸念でもあるマラッカ海峡から至近距離に位置する。この4港はすべて、戦略地政学上の重要性を有し、戦略的要地の基準を満たしている。

中国パキスタン経済回廊ではテロ攻撃が多発しており、2017年にはグワダル湾近郊でバルチスタン解放軍の攻撃により作業員10名の命が奪われた。¹⁰⁶ よってグワダルの戦略的要地は、パキスタンおよび中央アジアでBRIプロジェクトの脅威となるテロ撲滅の戦いという面での重要性を有し、人民解放軍の海外における作戦能力拡大に貢献できる。サウスチャイナ・モーニング・ポストによると、パキスタン軍が使用しているグワダル港に、いずれ人民解放軍海軍陸戦隊（PLAMC）部隊が駐屯し、現在または近い将来、相当数の中国の軍艦が停泊可能となり、この海洋における中国海軍のプレゼンスが強まる可能性を中国軍関係者はすでに示唆している。¹⁰⁷

パキスタンのグワダル港	
 <p>Source: Google Earth</p>	<p>戦略地政学的立地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シーレーン沿いに位置 ・ 中東、南・中央アジアのBRI事業に近接 ・ テロリズム対策
	<p>所有権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国海外港口控股有限公司が40年のリース契約を締結
	<p>軍民両用施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 蛇口モデルを採用し、燃料補給、物流関係の施設を備える ・ 現在または近い将来、様々な中国海軍船舶が停泊可能となる見込み
	<p>対中債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GDPの7%

スリランカ政府は、ハンバントタ港の開発協定では中国軍による利用を認めていないと繰り返し述べている。スリランカの政治は中国に対する強硬策と柔軟策の間で揺れ動いており、この国の不安定な財政状況を考えると、中国に「ノー」と言うのが困難となる日も到来し得るだろう。仮に中国とインドの緊張関係が高まった場合、インドの軍事計画立案者にとってハンバントタ港の戦略的要地はさらなる問題となる。中国は同港によってベンガル湾でのエネルギー安全保障を確保し、インド洋では自国軍に重要な物流拠点を提供できる。現在の停泊スペースはすでにコルベット級の艦艇を含む中国軍の水上戦闘艦が収容可能である。しかし間接的に商業補給ができるだけでも軍にとっては有益であり、中国船が海上の船舶に燃料や物資の補給をすることもできる。¹⁰⁸

マラッカ海峡は東アジアからインド洋までの最重要ルートであり、そこに近接する2つの重要なBRIの港がベンガル湾のチャオピュー港とタイランド湾のコックン港である。マラッカ海峡を挟んだこれらの戦略的要地の開発は双方とも、この重要なチョークポイントを守る中国軍の能力を著しく強化する。チャオピュー港が戦略的に重要な理由は他にもある。工費15億ドルをかけた石油・天然ガス

スリランカのハンバントタ港	
戦略地政学的立地	<ul style="list-style-type: none"> インド洋のシーレーン沿いに位置
所有権	<ul style="list-style-type: none"> 招商局港口控股有限公司が70%の株式を保有する99年のリース契約を締結
軍民両用施設	<ul style="list-style-type: none"> 蛇口モデルを採用し、燃料補給、物流関係の施設を備える 現在または近い将来、様々な中国海軍船舶が停泊可能となる見込み
対中債務	<ul style="list-style-type: none"> GDPの9.5%

パイプラインは、同地から雲南省まで中国の原油輸入量の約6%を輸送できる。¹⁰⁹ マラッカ海峡を守るのではなく迂回することで、中国は「マラッカ・ジレンマ」をある程度回避することが可能になる。ミャンマーの憲法は外国部隊が領土内に駐留することを明確に禁じており、政府も主権の保持に懸命であるから、チャオピュー港が実際に中国の軍事拠点候補に上がることは無さそうだ。しかし中国軍はすでにミャンマーに寄港しているため、チャオピュー港も直接商業物資の補充・補給を行う、インド洋の貴重な物流支援拠点として容易に機能し得る。¹¹⁰

ミャンマーのチャオピュー港	
戦略地政学的立地	<ul style="list-style-type: none"> マラッカ海峡の海上チョークポイントに近接 インド洋とベンガル湾へのアクセス
所有権	<ul style="list-style-type: none"> 中国中信集団会社が70%の株式を保有する50年のリース契約を締結
軍民両用施設	<ul style="list-style-type: none"> 現在または近い将来、様々な中国海軍船舶が停泊可能となる見込み
対中債務	<ul style="list-style-type: none"> GDPの40%

リアム海軍基地はタイランド湾に位置するカンボジアの軍事施設である。2019年、ウォール・ストリート・ジャーナルは、リアム海軍基地を人民解放軍が30年間使用できるという秘密合意に中国とカンボジアが達したことを報じた。¹¹¹ 両政府はこの報道を否定しているが、近接する中国の建設プロジェクト（ダラサコール空港とコックン深水港）は多くの軍事的実用性を備えている。ダラサコール空港は、南シナ海にて中国が埋め立てにより建立した駐屯地上の滑走路と同じ3000メートル級の滑走路2本を擁しているが、これは民間貨物機に必要な距離よりもはるかに長い。¹¹² さらに滑走路は迅速な離着陸が可能な構造で建設されているようである。¹¹³ コックンの新港は中国の駆逐艦が停泊できるように設計されている。¹¹⁴ すでに中国海軍の小型海上戦闘艦の停泊・修理が可能なリアム海軍基地へのアクセス、コックン港とダラサコール空港という戦略的要地、さらに南沙諸島および西沙諸島にある中国の建造物を合わせれば、事実上南シナ海周辺の軍事防衛線が構築される。少なくともカンボジアの軍民共用施設により中国軍の空挺・海事能力は向上し、米国および近隣諸国の軍隊にとって脅威となる可能性がある。¹¹⁵



Source: Google Earth

カンボジアのコッコン港 / ダラ・サコーリゾート	
戦略地政学的立地	<ul style="list-style-type: none"> マラッカ海峡の海上チョークポイントに近接
所有権	<ul style="list-style-type: none"> 連合発展集団 (UDG) が70%の株式を保有する99年のリース契約を締結
軍民両用施設	<ul style="list-style-type: none"> 蛇口モデルを採用し、燃料補給、物流関係の施設を備える 中国軍の駆逐艦が停泊可能な設計になる予定 ダラサコール空港は中国の空軍機にも対応可能
対中債務	<ul style="list-style-type: none"> GDPの22.4%

中国が有する海外の戦略的要地を持つ他の特徴は、中国による港湾の運営管理、およびそれを蛇口の港湾都市モデルに組み込み、補完的インフラ施設と接続することである。前者は中国のターミナル経営者による商船、軍艦両方に対する燃料補給、倉庫保管その他幅広いサービスの提供を可能にする。後者は関連サービスを提供する堅固な支援構造を確保し、受入国において経済的権益を手にし、相手に行使できる影響力を生むパターンが多い。

グワダル港のケースでは、2017年に中国の国有企業がパキスタン政府と40年のリース契約を結び、港湾の単独運営事業者となった。¹¹⁶ 同港はグワダル港自由貿易区 (総投資額2.5億ドル、保管倉庫、石油精製、物流施設を備えた25エーカーの工業団地) の一角にある。¹¹⁷ スリランカのハンバントタ港の場合は、中国企業が70%の株式を取得、99年間のリース契約を結び、港湾の運営管理に対し絶大な運用制御力を持つこととなった。¹¹⁸ 蛇口モデルに基づいて設計されたこの多目的深水港は燃料補給、コンテナ荷役、ローロー船用の設備、さらには自由貿易区のための用地を有している。¹¹⁹

コッコン港およびダラサコール・リゾートは、どちらも「カンボジアー中国投資開発区」と銘打たれたBRIの巨大開発プロジェクトの一環であり、2017年の中国政府の年鑑に「これまでで最大のBRIプロジェクト」と記述されている。¹²⁰ 中国の開発業者グループと99年間のリース契約を交わした175平方マイルの海岸開発地からなるこのプロジェクトには、コンテナ港や中国最大級の軍用機が離発着できる独立した空港のほか、製造施設や娯楽施設、物流インフラ、医療センターが含まれている。¹²¹ 隣国ミャンマーでは経済特区および他の関連インフラを含めたチャオピュー深海港プロジェクトが計画された。ミャンマー内の政権交代の結果、プロジェクトは2018年に大幅に縮小されたが、中国の国営企業が株式の70%を保有し、更新可能な50年のリース契約を維持した。¹²² ミャンマー政府はプロジェクトを修正し、第1工期の段階でチャオピュー港の存続がはっきりするまで経済特区の設立を延期することに成功した。¹²³

中国が海外の港湾施設を軍艦の停泊または作戦支援に使用するには、当然受入国政府の承諾が必要である。中国に多大な債務を負っているこの4カ国に対し、中国は大いにその影響力、特に経済的な影響力を振るっている。ミャンマーとカンボジアは中国に対し最大額の債務を抱えている低所得国で、その額はそれぞれGDPの約40%と20%を占めている。¹²⁴ スリランカとパキスタンの債務はそれぞれGDPの約9.5%および7%と比較的低いが、債務の繰り延べや免除、または新規融資を求める必要に迫られてきた。財政上の影響力に加えて、中国は相手国の政治指導者やエリート層に向か

って次々にインセンティブを打ち出してテコ入れを行ってきており、何らかの形で中国軍のプレゼンスへの可能性が開けるかもしれない。

これが現実のものとなったとしても、大型で頑丈に防衛された基地の体裁を採る可能性は低い。この段階で中国の戦略的要地を、横須賀やスービック湾の様な米国型の巨大軍事基地の前身と見るのは誤りであろう。これまで述べてきたように、中国には海外軍事基地の将来的保有を完全否定してきた長い歴史があり、この点は中国政府がジブチ保障基地を「物流施設」と言い張る理由でもある。¹²⁵ 中国には純然たる軍事同盟がない一方、米国は戦時における相互防衛協定を60以上の同盟国と結んでおり、他の国々とは恒久的施設の提供および/または軍隊、支援要員、場合によってはその家族の派遣に関する協定を結んでいる。¹²⁶ 中国は今のところ、軍の駐留や使用に関する有効な協定を他国とは結んでいない。明らかな例外はジブチと、おそらく秘密裏に行われたであろうタジキスタンとの取り決めである。また海外の施設を攻撃から守るために必要な防御用兵器を配備する様子もない。これには様々な理由があるが、特にプロジェクトの商業的権益とこれまで主張してきたBRIブランドの融和的なイメージが損なわれることを避けるためであろう。さらに大型の基地を維持するためには、海軍の大幅な増強が必要であるうえ、中国本土から遠く離れた場所に多くの戦力を配備し、他の潜在的な敵対勢力からの攻撃に対して本土防衛を手薄にすることに戦略的な利点はない。¹²⁷

この段階で中国の「戦略的要地」を、横須賀やスービック湾の様な米国型の巨大軍事基地の前身と見るのは誤りであろう。

最初にインドの安全保障アナリストから広まった「真珠の首飾り戦略」説は、当初は中国－アフリカ間のインド洋沿岸に沿って中国が主に軍事用の施設のネットワークを構築し、それによってサプライチェーンの保護、戦闘その他の軍事作戦の支援が可能になると想定していた。インド政府は以前からこれを、中国がインドを「困い込み」、潜在的にインド洋地域を支配するための手段と見ている。しかし本レポートで分析した主要な戦略的要地は、中国が多方面にわたる国力を示すためのプラットフォームの役割を果たしている。これらの戦略的要地は従来型の点在する軍事基地というよりは、商業・軍事両用の物流支援拠点として設計されている。中国の敵対勢力にとって、特定の状況下ではそれが何らかの抑止機能を果たすかもしれない。しかしこれらの拠点は、そこから部隊を派遣したり実際の戦闘行為を行ったりする軍事基地と考えるべきではないだろう。むしろ、海上に配備された部隊のための補充・補給拠点として機能し、それによってインド洋に介入する海軍の能力を向上させ、様々な非戦闘行為を支援することが狙いと思われる。¹²⁸

ジブチの物流支援基地は、ソマリア沖の多国籍軍による海賊対策に中国が部隊を派遣（少なくとも多国籍軍と同時並行的に）したことに端を発したが、中国はすでに基地設立の前に商業港、水パイプライン、隣国エチオピアへの鉄道路線を含む同国における重要なBRIかつその他の商業向け投資を行っていた。この商業的繋がりとインフラの開発が、中国初の海外軍事基地の実現に道を開いた。¹²⁹ 一連の主要な開発事案が終了してから、ジブチ政府は中国軍のアクセス権を認める安全保障・防衛パートナーシップ合意に署名した。支援基地のための交渉はその後間もなく始まった。初めから基地施設が中国海軍の特殊部隊（タスクフォース）の支援を意図していたことは明らかだったが、中国の報道官は中国政府には「物流センターを軍事的足掛かりにするつもりはまったくない」と懸命に主張した。¹³⁰ しかし報道によれば、基地は堅固に要塞化された軍事基地であり、複数の航空機用格納庫とサイバー・電子戦闘用設備を備えた地下貯蔵庫を擁する。¹³¹



出典：Dutton, Kardon, and Kennedy, "China Maritime Report No. 6."

このような流れは、南シナ海の南沙諸島における中国の前哨基地建設でより鮮明化している。不法な埋め立て事業が国際的非難を招くと、中国はいかなる潜在的な軍事的動機をも一切否定し、これらの人工島の開発は悪天候に見舞われた漁船の避難などの人道目的のためであると主張した。本レポートの執筆者の一人は、習国家主席がホワイトハウスのローズガーデンでバラク・オバマ氏と共に臨ん

だ記者会見で最前列にいた。よく知られているように、このとき習国家主席は「南沙諸島を軍用化する意図はない」とはっきり述べた。¹³² その後、中国政府は商業用だと言い張るものの、軍用レベルの飛行場、格納庫、建物が建造された。ミサイルの設置や間違いなく軍事用とわかる設備が明らかになると、それらは純粋に防衛のためであると中国は強く主張した。¹³³

VII. 明らかになりつつあるBRIの全貌

これまで見てきたように、戦略的要地は中国船舶にサービスを行う単なる港湾の域をはるかに超えたもので、広範な機能や特性が一体となり、商業、戦略、軍事、政治の多様な目的を支援する小規模エコシステムを形成している。スケールは大きい、BRIも同様に単なるインフラ事業の集合体ではない。技術輸出、技術標準の設定、金融・経済面での連携、活発化する軍事外交と連動して、BRIは戦力投射のさまざまな目的に寄与している。BRIネットワークが生み出す影響力行使の手段が規模と多様性を増すことで、中国政府は強制的とは言わないとしても、相手を説き伏せるだけの経済力と政治力を強めている。これにより、中国は自国の主張を通しやすい環境で行動し、米国をはじめとする競合国を不利な立場に追いやることのできるのである。

中国政府は無数の国々に対しBRIや他の投資案件の魅力をちらつかせ、自国に引き寄せようとしている。新疆とパキスタンのグワダルを結ぶ中国パキスタン経済回廊の投資額は400億ドル超に上り、パキスタンの名目GDPの約20%に相当する。¹³⁴ 2020年1月にミャンマーを公式訪問した習国家主席は、200億ドルを超える一連のプロジェクトを擁する中国ミャンマー経済回廊(CMEC)の推進を表明した。¹³⁵ カンボジアにおけるBRI関連投資は全体で1,040億ドル以上と推定されるが、その中のシアヌークビル経済特区は100社以上の中国企業が参画し、2万人を超える地域雇用の創出が見込まれる6.1億ドル規模の開発事業である。¹³⁶ 経済・雇用が上向くと期待のもとに、今やカンボジアはBRI事業を国家開発戦略に組み込んでいる。しかしシアヌークビルの企業の90%以上は中国人が所有しており、中国人居住者は約8万人に上る。¹³⁷



2019年4月26日に北京で開催された第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムの開会式に到着した、フィリピンのドゥテルテ大統領、ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問、パキスタンのカーン首相。出典：How Hwee Young-Pool / Getty Images (2019)

また中国政府はインド太平洋全体に強固な足掛かりを築くために、融資、援助、取引、さらにはあまり感心できない方法も用いている。中国はこれらの大規模なBRIインフラ・プロジェクト向け融資の大半を、受入国政府に一見有利と思われる利率の融資で行うと保証している。多国間金融機関の一員であり、アジアインフラ投資銀行を設立したにもかかわらず、中国の融資活動が債務の持続可能性の国際基準に合致していることはめったになく、融資条件が開示されないことも多い。ASPIの前のレポート「一帯一路構想を読み解く」で述べたとおり、最初からBRIのインフラ事業の多くは採算面でも財務面でも実行可能なレベルではなく、また受入国の実際のニーズをはるかに上回る規模のものもあった。その結果、特にプロジェクトの投資リターンが融資返済に不十分な場合、多くの国は中国およびその金融機関に対し膨大な債務を抱えている。¹³⁸

スリランカのハンバントタ港は持続不可能な債務の代表的事例として最もよく知られている。2017年12月、スリランカはこの港湾を99年間のリースで中国に引き渡し、報道によれば中国企業に対す

る80億ドル以上の債務を返済できず、港湾の株式の70%を譲渡した。¹³⁹ ハンバントタ港をめぐる取り沙汰されている債務と株式のスワップ協定は今のところ特殊な例だが、中国は債務が返済できない相手に対応するため多様なメカニズムを用いている。COVID-19流行の前は、インド太平洋全域で多数のBRIプロジェクト受入国が中国からの借入れの結果、債務過剰に陥るリスクに直面していた。当然のことながら、この中にはジブチ、パキスタン、モルディブなど潜在的な戦略的要地を擁する沿岸諸国も含まれている。¹⁴⁰ COVID-19とその後の影響を受けて、金融情勢は著しく悪化した。中国は低所得国向けに多国間の債務繰延べの取り決めに応じ、他の国々とは債務の免除、再編または借り換えなどの交渉に当たっている。しかし後に、数十カ国を対象に1,800以上のBRIプロジェクトに融資している中国輸出入銀行の融資については、この限りではないとした。¹⁴¹ たとえ融資条件の再交渉に合意したとしても、中国政府が広範な戦略的、軍事的目的を推進する手段としてこれらの債務を利用する機会を易々と手放すとは考えにくい。将来中国軍の基地を設置するための交渉や、軍

民共用能力をさらに高めて既存インフラの増強を図る際に、受入国から思い通りの譲歩を引き出すためにこの手段を利用できるからである。

武力と影響力の誇示だけでは、 中国の海外「戦略的要地」にとって 持続的環境を創出するには 不十分であろう。

中国政府は、BRI受入国の「エリート層獲得」に向け、インフラ融資・投資よりさらに直接的な金融ツールを有しており、影響力を高めるとともに権力者に

接近している。中国政府の高官や代理人は、BRI受入国の中央政府および地方自治体の幹部に贈与や寄付を行ってきた。贈収賄は双方の関係者がその事実を隠蔽しようとするため、当然、立証は難しいが、政治指導者やその政党に直接金銭を渡したことについて信憑性の高い報告が多数ある。¹⁴² アフリカではしばしば国家元首に豪華な邸宅、オフィスビル、スポーツスタジアムなどを「贈って」おり、これが宮殿外交 (palace diplomacy) なる言葉を生み出した。¹⁴³ BRI受入国にはグローバルな主要腐敗認識指数のスコアが低い国が多く、なかでもカンボジアは最も低い部類に入る。中国政府は2018年の選挙でフン・セン首相に6億ドルの資金を援助し、続いて無条件で1億ドルの資金供与を行った。¹⁴⁴

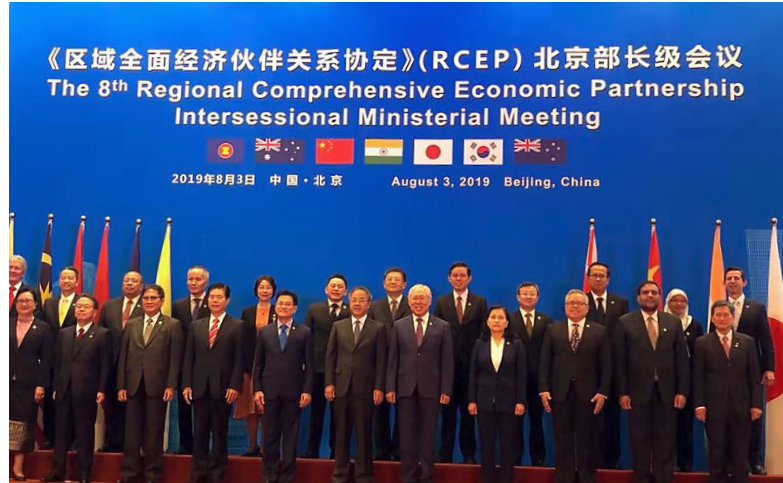
大手国有企業の中国交通建設 (CCCC) は、フィリピンでの詐欺行為を理由に世界銀行が資金提供している全プロジェクトへの関与を禁止されたが、2016年にはマレーシアの東海岸鉄道計画 (ECRL) の契約価格をつり上げたことが発覚した。これは、1MDB (マレーシア・デベロップメント・ブルハド) のスキャンダルに関連して巨額の債務を出したナジブ・ラザク前首相がその債務を賄うのを支援するためだった。¹⁴⁵ 同様に、CCCCの子会社である中国港湾は、2015年に当時のマヒンダ・ラジャパクサ大統領の再選キャンペーンに巨額の資金を提供したことで罪に問われた。¹⁴⁶ モルディブの財務相は、中国と締結した案件に絡みりべートを受け取っていたことで前政権が捜査を受けたのは、大規模に行われている「故意の不正行為」の表われだと暴露した。¹⁴⁷ 中国はBRI関連の腐敗を一掃すると約束し、海外事業を展開している企業の活動を監視するために中央規律検査委員会の権限を拡大したが、¹⁴⁸ 未だ海外での腐敗に関与した自国の企業や国民に対して罰則は科していない。¹⁴⁹

交易、援助、観光、企業進出、投資の増加はすべて中国の影響力強化につながっている。中国はインド太平洋のほぼすべてのBRI受入国にとって最大または第二の貿易相手国であり、域内のサプライチェーンは中国と緊密に繋がっている。COVID-19流行の前には中国からの観光客が圧倒的に多く、贅沢品に多額の金を落としていた。また中国は海外直接投資 (FDI) の面でも大国であり、カンボジ

ア、タイ、パキスタン、スリランカ、バングラデシュをはじめとするBRI受入国にとっては最大の外国投資家でもある。¹⁵⁰

これは単なる影響力の示唆にとどまらない。中国は、相手国が一線を超えて中国に背いた場合には、利益をもたらす投資、観光、貿易をいつでも停止する意志を明白に示してきた。2012年、中国は南シナ海に関してフィリピン政府が法的手段に訴えたことを受け、フィリピンからの果物の出荷を停止させた。¹⁵¹ また、

韓国ではロッテグループが中国の意向に反して米国の高高度防衛ミサイル (THAAD) システム用の敷地を政府に提供したことに報復措置をとり、韓国への団体旅行を中止した。¹⁵² COVID-19の感染源と拡大に関する国際調査を求めたオーストラリアに対しては、中国の消費者がオーストラリア産の牛肉やワイン、オーストラリアへの留学や旅行をボイコットするであろうと駐オーストラリア中国大使が脅した。¹⁵³ 中国当局は、中国政府の意向に従わない国に対して商業・経済上のダメージを与えると脅迫して悪びれるところがない。¹⁵⁴



2019年8月3日に北京で開催された、東アジア地域包括的経済連携中間閣僚会合。出典：オーストラリア外務貿易省 (2019年8月9日)

中国の指導部は、外交問題では「愛されるよりも恐れられよ」という原則に従っているのかもしれない。しかし、中国の戦略が力を誇示し利用することだとしても、それだけでは本格的な軍事基地はもとより、海外の戦略的要地のための持続可能な環境を創出するには不十分であろう。したがって、将来の中国軍の作戦行動拡充に向け、都合の良い状況を創出するためには、前述したようなBRIあるいは貿易、その他の手段を通じて中国政府が手にした影響力を他の種類の活動で補強しなければならない。長年使われてきた手法のひとつがハイレベル外交、特に海外から訪れた首脳や代表団を贅沢な特別待遇で出迎えるというやり方である。これは中国政府が重視するエリート層に狙いを定めたものであるため、当該国の国民に中国に対する肯定的な見方を醸成する効果は弱いであろう。同様に、中国外交官も海外で今までより公に遠慮なく発言し、強引になってきている。しばしば攻撃的で「戦狼」症候群ともいえるこの態度は、海外の政府や国民にかなりの悪感情を抱かせるため、実際は中国の国益を損なっている。

COVID-19感染拡大における中国の「マスク外交」は、周到に練られたソフトパワーの実践例である。場所によっては反感を買っているが、援助の大半はBRI受入国向けであること、また国営メディアがこれを「ヘルス・シルクロード」構築の「新たな転換点」と報道したことには注目すべきであろう。¹⁵⁵ 中国政府はパキスタン全土の主要都市に数千個の検査キットと数十万枚のマスクを満載した航空機を派遣した。¹⁵⁶ フィリピン、カンボジア、ミャンマーには数万個、場合によっては数十万個もの検査キットと個人向け防護用品を送り、医療チームを派遣するケースもあった。¹⁵⁷ スリランカに対しては、マスクと検査キットの寄付に加え、5億ドルの資金援助に同意した。¹⁵⁸ 人道的寄付の見返りに公の賞賛を求める中国の姿勢が反感を買う地域もあったが、寄付を受けた各国の政府関係者は熱烈な謝意を表明した。¹⁵⁹

海外からの賞賛を求めることは、インド太平洋内外の人々に「中国のストーリーを伝える」という海外向けプロパガンダや情報操作の利用拡大のほんの一面である。中国の国営メディアは、グローバルな世論を作り変え、「中国脅威論」を払拭するために最も重要な役割を果たしている。2018年、中国はBRI受入国の記者を集めたフォーラムを開催し、各国のメディア会社から成る「一帯一路ニュース協力連盟」に関するルールを設定した。¹⁶⁰ 翌2019年、中国政府は人民日報が運営する「一帯一路ニュースネットワーク」を立ち上げたが、その目的は都合の良い内容を広め、無料のワークショップを開催し、BRIに関する一元的な情報源となることである。案の定、ネットワークはBRIと中国を肯定的に捉えたものとなり、メンバーとなったメディアの放送局は26カ国以上におよんでいる。国営新華社通信はいくつかのBRI受入国の通信社と共同契約を結び、現地語によるニュースやその他の番組を配信

米国防総省の軍事外交戦略に そのまま倣い、中国軍は合同演 習、訓練、交流を強化してきた。

している。一例として、タイ・ニュースネットワークは新華社通信のチャイナ・レポートを毎日放送し、CGTN（中国グローバルテレビジョンネットワーク）とCCTV（中国中央テレビジョン）は英語および海のシルクロード沿いのスリランカ、パキスタン、タイ、インドネシア、フィリピンなどの各国語による番組を放送している。そ

して数多くの中国国営メディアはフェイスブックのアカウントを利用して、インド太平洋全域の何百万ものフォロワーに情報を発信している。¹⁶¹ 他にも否定的な報道を流さないための戦略として、広告スペースに費用を出し、国や地方の役人だけでなくエディターやジャーナリストを饗応している。¹⁶²

人民解放軍自体も、力強くかつ平和的に大国を目指すという中国のイメージの創出と、重要な海洋ルートにある沿岸諸国において中国軍のプレゼンスやオペレーションに対する警戒感を弱める、という点で重要な役割を担っている。2002年以降、中国軍はインド太平洋全域にて数々の人道支援・災害救助活動（HADR）に参加しており、それが軍の作戦の熟練度向上にも一役買っている。この10年、中国はインド洋およびその周辺だけでなく東南アジアでもHADRを実施しており、その中にはパキスタンやモルディブでの任務も含まれている。¹⁶³ 中国軍は域内でのイメージアップのため、病院船「ピースアーク（和平方舟）」も派遣している。

最も注目すべき中国軍の海外展開は、2008年から参加しているアデン湾のアフリカの角沖合における海賊対策である。このミッション全体は2008年6月の国連安全保障理事会（UNSC）決議によって認可されたもので、アデン湾に軍を派遣した最後の常任理事国が中国であり、中国海軍がアジア太平洋地域外に派遣されて実務に当たる最初のミッションとなった。¹⁶⁴ 安保理決議を受けて中国はアデン湾護衛部隊（ETF）を派遣したが、これは中国側の単独行動であり、アフリカの角沖合のオペレーションを行う既存の多国籍連合の一部としてではなかった。2019年の時点で、中国軍はアデン湾の32のミッションに従事し、10年前に活動を開始して以来推定2.6万人の人員を派遣している。¹⁶⁵

当然のことながら、これらのミッションの目的はひとつではない。ETFの派遣は、ソマリア沖の海賊により中国の貨物船が繰り返し襲撃を受けたため決定されたもので、明らかに中国船舶の利益保護が一つの要因である。責任あるステークホルダーとしてのイメージを創りたいという中国政府の意識はその行動に表れており、海洋法に関する国際連合条約下での国際法的根拠と安保理決議に基づくオペレーションであることを強調し、また最初にソマリア政府からの明確な派遣依頼を求めた。¹⁶⁶ 中国政府はこれらのオペレーションを、米海軍大学の学者が称した「ブルー・ソフト・パワー」を顕示するために利用し、中国軍が国際社会の福祉に貢献しているとさかんに宣伝している。¹⁶⁷



ヤンゴン郊外のティラワ港での出発式(2016年10月4日開催)にてミャンマー海軍と民間人の見送りを受ける、中国人民解放軍海軍第23護衛部隊のフリゲート艦「湘潭」号。出典: ROMEO GACAD / AFP (2016年10月4日)

アデン湾派遣には、外洋海軍の発展に寄与し、戦力投射能力を強化し、海軍に極めて重要な実務経験を積ませるという明らかな軍事目的がある。これを如実に示しているのは、2013年から中国政府が潜水艦および新たに任命された部隊をアデン湾ETFの一部として派遣したことである。これらの派遣は中国海軍が経験を積み、戦力投射能力をテストする上での実戦経験の代役と言える。¹⁶⁸ こうした軍艦はリビアおよびイエメンからの自国民の退避や、シリア

の化学兵器の廃棄を支援した。この派遣によって中国海軍は、英語の使用経験、海軍同士の会合や対話、外国海軍との合同訓練などを含め、国際的な露出が増えた。退役海軍少将のマイク・マクドヴェイット氏は、「海賊対策に加わってから、国際的な海軍間の交流に対する中国海軍のアプローチは目に見えて変化した」と述べている。¹⁶⁹

おそらく海賊対策派遣に付随する最も重要な変化は、アデン湾における軍務中、または往來に伴い中国海軍が寄港する回数が著しく増加したことである。病院船ピースアークを含む軍艦の寄港などにより、ETFの寄港回数は増加している。2017年、中国軍は一帯一路海軍特殊部隊(One Belt One Road Navy Task Force)を南シナ海とインド洋に派遣し、6カ月間に渡ってカンボジア、インドネシア、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、モルディブ、ジブチ、サウジアラビアその他多くの国々に寄港した。それ以来中国海軍の軍艦は停泊、合同演習あるいは国際的展示会を目的として繰り返し寄港している。¹⁷⁰



米国防総省の軍事外交戦略にそのまま倣い、中国軍は合同演習、訓練、交流を強化してきた。実戦形式から野外医療まで及ぶ合同演習は貴重な関係を育み、新たなスキルの習得を可能にし、外国軍に関する情報を提供し、相互運用を容易にするだけでなく、自国軍の能力を見せつけることによって他国軍に脅威を与えることができる。中国軍と他国軍の合同演習は2013～2016年の間に8倍に増加した。¹⁷¹ この中には上海協力機構(SCO)の後援を受けた多国間の軍事演習も含まれ、2018年には中国とASEAN諸国との初めての海軍合同演習が行われた。南シナ海における強硬な態度を踏まえると、これは中国の軍事外交にとって画期的な出来事である。¹⁷²

ますます活発に行われている軍事交流プログラムは中国軍と他国軍との関係を強化し、増え続ける合同演習を補っている。中国は軍同士の連携強化における米軍の戦略と慣行を数多く取り入れているが、これはその一例である。2016年時点で、130カ国以上の4,000人を超える兵士達が中国の軍事教育機関で学んでいる。¹⁷³ このような教育の交流が目指すのは、外国軍の高官との関係構築を通じて軍同士の関係を強化し、途上国の統治エリートの主要階層を成す彼らの中国に対する見方を改善することである。¹⁷⁴ 中国は2013年からパキスタンと様々な分野で二国間軍事演習を少なくとも12回実施しており、毎年カンボジアと行っている合同軍事演習ゴールデン・ドラゴンの参加人数は、2016年の数百人から、COVID-19パンデミックの最中にも関わらず行われた2020年には3,000人規模に増加した。2015年にはスリランカと年に一度のシルクルート演習を開始し、2017年にはミャンマー軍(Tatmadaw)と初めての合同軍事演習を行った。¹⁷⁵



マニラの軍本部にて2017年10月5日に開かれた、中国政府からの兵器寄付を記念する式典で握手する駐フィリピン中国大使趙鑑華氏とフィリピン国防長官デルフィン・ロレンザナ氏、及び側で拍手するフィリピン軍参謀長エドゥアルド・アニョ氏。出典: TED ALJIBE/AFP (2017年10月5日)

自国軍の国際的プレゼンスの高まりに伴い、中国は世界の武器販売でも台頭しつつある。武器貿易の分野では米国、ロシア、ドイツ、フランスに後れを取っているものの、中国の武器輸出量は2000年から275%増加している。¹⁷⁶ 輸出先として中国が特に注目しているのがBRIの主要受入国である。長年にわたり緊密な政治・安全保障関係を築いてきたパキスタンが最大の相手国であることに驚きはなく、2008～2018年のパキスタンへの武器供給は64億ドル超に

上った。2019年、パキスタンは中国から総額40億ドルで潜水艦8隻を購入した。¹⁷⁷ 中国軍とパキスタン軍の関係の深化を示唆する形で、2018年に中国がパキスタンに北斗衛星システムの軍事機能へのアクセスを他国で初めて許可した。これによりパキスタンはミサイル、軍艦、戦闘機の誘導能力を向上させることができる。¹⁷⁸ バングラデシュとミャンマーは中国の主要な武器援助先として注目されており、¹⁷⁹ 中国はカンボジア¹⁸⁰ とスリランカ¹⁸¹ にとって最大の武器供給国となっている。2019年、カンボジア首相はすでに総額2.9億ドル相当に上っていた既存の契約に加え、中国からさらに4,000万ドルの武器を「友好価格」で購入した。¹⁸² ミャンマーは2013年以来、戦闘機、無人航空機、船舶、装甲車を含む約7.2億ドルの武器を中国から調達した。¹⁸³ 2019年には防衛協力関係と親善を強化するため、中国はスリランカに

1,400万ドル相当の中国製の暴動鎮圧用装備および警察車両とともにフリゲート艦P-625¹⁸⁴を寄贈した。¹⁸⁵ コロンボにある中国大使館の武官は、「我が国は両国間ならびに両軍の実用的な協力関係を強化するために、一帯一路構想の発展推進を希望する」とはっきり述べた。¹⁸⁶

前章で述べたとおり、デジタル・シルクロードと一帯一路宇宙情報回廊により、中国は技術的、軍事的、政治的な影響力を強めている。2018年、習国家主席は中国が「ネットワーク情報分野における軍民融合を強化し、サイバー空間に積極的に進出すべき」であると強調した。¹⁸⁷ BRI受入国に基幹技術とデジタル機構を提供することで影響力が生まれ、中国のC4ISR能力が向上する。そして、BRI受入国の欧米由来のネットワークや技術への依存度が低下し、経済面および技術面で中国に頼る傾向が強まる。

BRI受入国に基幹技術とデジタル機構を提供することで影響力が生まれ、中国の情報収集能力が向上し、受入国は欧米主導のネットワークや技術よりも、中国製のものに頼るようになる。

パキстанは北斗衛星ネットワークの軍事機能の使用が許可された最初の国だが、30以上のBRI受入国が民生部門で北斗システムに繋がっており、さらなるアクセスを求めて中国政府に依存する傾向が強まるであろう。¹⁸⁸ また中国がBRI受入国で5Gネットワークの開発を継続し、それらを北斗衛星ネットワークと連結するに従い、中国の影響力はさらに強まり、米国の商業、外交、戦略上の利益を阻むこととなる。中国はBRI受入国に対しデジタル製品に加え、国家管理とサイバー空間上の主権を中核に構築されたデジタル基準とインターネット統治のひな形をも輸出している。高度なセキュリティと監視技術を備えたスマートシティの開発において、それらの都市が戦略的要地に連結しているかを別としても、中国は受入国政府に国民を監視と社会統制下におくためのツールを提供している。中国はさらに、「ビッグデータ」の収集を可能とし、中国の情報機関が機密情報に直接アクセスできるようなシステムと技術も提供している。

中国では2017年施行の法律に基づき、海外でBRIプロジェクトに携わる者も含め、すべての国民と企業は国の情報機関への協力が義務付けられている。¹⁸⁹ よって光ファイバー製のケーブルネットワークやデータセンターを構築している中国企業は、データ通信を監視または遮断できる機能を製品に埋め込むよう命じられる可能性がある。¹⁹⁰ 中国がエチオピアのアディスアベバでアフリカ連合の新本部ビル建設を請け負った際にも同様のことが起こり、中国が連合内部の通信情報にアクセスできるバックドア(裏口)が装備された。¹⁹¹

海のシルクロードに沿ったスマートポートの開発は、中国のC4ISR能力の拡大・強化に寄与するとみられる。データの一元化と自動化の推進により、リアルタイムな情報取得を通じたグローバルなサプライチェーン上の物品・船舶の動向把握が可能になる。¹⁹² インド太平洋全域で港湾を運営する国有企業や民間企業を通して、中国政府は米軍艦の戦闘即応性など米国の軍事戦略や軍事資産に関するインテリジェンスだけでなく、米国船舶の修理、補給、運航などに関する手順についても情報を得られる。米国への対抗と中国海軍自体の能力向上にとって、これらの情報は有益である。ハンバントタ港に関する交渉中に、中国側ははっきりと情報共有を取引の一部として推し進めた。スリランカの元駐中国大使で外相も務めたニハル・ロドリゴ氏は、スリランカ当局はハンバントタ港に停泊する船舶の情報を共有するよう中国に明確に要求されていると述べた。¹⁹³

VIII. BRIがもたらす影響

中国は海路、陸路、デジタル、宇宙、保健、その他多様な一帯一路を構築している。スマートシティと5Gネットワークを発展させ、貿易・投資面の繋がりを強め、商業的プレゼンスを拡大し、世界中に散らばる中国系コミュニティの愛国心に訴えかけ、新たな軍事外交に乗り出し、伝統的な民間外交を推進し、メディアへの影響力を強め、BRIの旗印のもとに新たなインフラ事業を立ち上げている。多様な領域にわたり、中国政府はより都合の良い戦略的環境で行動できるよう、影響力を与える手段を蓄えつつある。多国間のルールを設定する国際機関に対する影響力の拡大、そして時には新たな機関を設立する中国の組織的な活動と相まって、これらのBRIプロジェクトは地域ひいてはグローバルなエコシステムへとつながり、米国および他の競合国には不利な状況を生むように見える。

本レポートで分析した4つの例が示すように、中国の戦略的要地が米国の海外軍事拠点と同じではないことは明らかである。しかしこれらの拠点を所有することで、中国は戦力投射能力を強化・拡大するうえでかなりの軍事的優位に立つことができる。何よりもまず、軍の物流および支援ネットワークが著しく強化される。ジブチ駐在の中国高官が述べたように、中国は「補給艦の随行を要とするモデルから、海外支援拠点を主眼とし、他の港湾によって補完される新しいモデル」へと転換しつつある。¹⁹⁴ 中国が運営する港湾のネットワーク拡大により、中国海軍が外洋海軍へと変貌する土台が整い、ネットワークが強固になるにつれ、さらに中国軍の部隊を海外に派遣する道が開ける可能性がある。

多様な領域にわたり、中国政府はより都合の良い戦略的環境で行動できるよう、影響力を与える手段を蓄えつつある。

軍事基地でないとはいえ、ミャンマーのチャオピュー港とカンボジアのコッコン港はマラッカ海峡を挟ん

だ戦略的要地であるため、中国軍はマラッカ・ジレンマの解消に向けて能力を強化できる。すでに南シナ海に存在する軍事プラットフォームによる支援の元、中国はこの2港を活用して通過する他国の軍用艦により大きな脅威をもたらすことができる。¹⁹⁵ インド洋と南アジアの戦略的要地によって、極めて重要なシーレーンを保護し、反テロ活動を含め海外権益を守るための活動を支援する幅広い能力が得られる。この2港を含め中国企業が運営する港湾は、米海軍および同盟国の軍事資産に関する情報収集に役立つプラットフォームとしての機能を備えている。港湾のC4ISRのプラットフォームとしての有用性は、デジタル・シルクロード関連技術、北斗衛星ネットワーク、スマートポート開発の進展とともに高まるであろう。

中国の統合戦略において、これらのプラットフォームは軍事、インテリジェンス、デジタル面での任務と主要な商業・政治機能を結びつけるだけでなく、重要な象徴的影響ももたらす。ジブチ物流支援施設の設立は、中国がアフリカに持続的な関心を有し、現地での投資案件を保護する意向があることを示している。南アジアおよび東南アジアでも同様の手法が見られる。カンボジアのコッコン港がジブチの施設のように中国海軍の明らかな支援拠点になれば、東南アジアに対して「抵抗しても無駄だ」という威嚇的なメッセージを発することになる。

これらの特性はすべて、特にBRIプロジェクト受入国に対する一定の影響力を中国に与えている。中国の増加する兵器売り上げと中国の技術への需要はこの影響力を強める一方だろう。中国の戦略

的野望と敵対化が進む米中関係を踏まえると、米国のリーダーシップ、同盟体制、外交的立場、他国の米国支持を弱体化させようとして、中国政府がこれらの手段を利用すると考えられるのは当然だ。また、地理的状況、および米軍がインド太平洋全域でアクセスが必要なことを考えると、域内の国々が米軍の支援、あるいは通過許可さえためらう傾向が強まっていることは米国の安全保障政策に不利益をもたらすだろう。

特に東南アジアにおいて、中国の影響力行使はすでに米国の防衛上の利益と対外関係に重大な影響を及ぼし始めている。2017年1月、カンボジアは米国に対して、毎年行われていた二国間の合同軍事演習、アンコール・センチネルの中止を通告した。また同年の後半には、米海軍建設工兵隊の人道支援活動を無期限延期した。これらを含め、米国およびその同盟諸国と距離を置こうとする動きは、過去最大の中国・カンボジア合同軍事演習の直後に始まった。同時に、習国家主席がカンボジアを訪問し、8,900万ドルの債務免除、2.38億ドルのソフトローン、1,500万ドルの軍事援助、さらには首都の新スタジアム建設に1.5億ドルの助成金を申し出た直後でもあった。¹⁹⁶

さらにカンボジアの中国寄りの傾向を鮮明化させたのは、米海軍がリアム海軍基地に自身で建造していた施設を改修する計画を打ち切るというカンボジア政府の2019年6月の決定であった。この決定はカンボジアが中国に基地使用の権限を与えるのではないかと強い警戒感を招いた。¹⁹⁷ 同月の後半には、両国間で中国軍がリアム海軍基地を30年間、兵士・部隊の駐留、軍艦の停泊、武器の



ダバオ国際港に停泊する中国海軍のミサイル駆逐艦「長春」号を2017年5月1日に訪問し、中国海軍の士官の敬礼に応じるフィリピンのドゥテルテ大統領とそれを見つめるデルフィン・ロレンザナ国防長官。出典：MANMAN DEJETO / AFP (2017年5月1日)

保管に使用するという秘密合意に達したとの報道が流れた。¹⁹⁸ カンボジア政府は否認しているが、中国軍高官の訪問および近隣の州に中国の無人偵察機が墜落したことなどから疑念はさらに強まっている。¹⁹⁹

近隣のフィリピンでは、米国に代わって中国の影響力が著しく増大している。ドゥテルテ大統領の就任前の2014年には、米国とフィリピンは防衛協力強化協定（補給品の事前配備や米軍のフィリピン国内基地へのアクセス許可）を締結し、両国の同盟関係は最高潮に達した。しかし、2016年にドゥテルテ大統領が当選

すると、中国・フィリピン間の貿易ならびに中国からのFDIが急増し始めた。この年、中国を初めて正式訪問したドゥテルテ大統領に習国家主席は総額240億ドルの経済援助と開発基金の提供を申し出た。²⁰⁰ 続いて総額約450億ドルの投資も約束した。²⁰¹ 実際に投入された額はまだわずかだが、投資の約束を結んだことで中国がフィリピンから政治的譲歩を引き出したことは明らかである。²⁰² ドゥテルテ大統領は2017年に中国から国防物資調達のため5億ドルを借り入れ、中国・フィリピン間の防衛関係を押し上げた。2018年に両国は初めての海軍の合同軍事演習を行った。中国軍艦のフィリピンへの寄港回数も増え、ドゥテルテ大統領の故郷にあるダバオ港にも何度か立ち寄った。この時期、米国とフィリピンの防衛協力は弱体化し、南シナ海における共同パトロールの中止に加え、航行の自由作戦を実施中の米海軍の軍艦が補給や修理のために寄港することが拒否された。²⁰³

2020年2月にドゥテルテ大統領が突然、米軍の駐留を許可する訪問軍地位協定(VFA)の破棄を通告したことで、両国間の関係悪化は一気に進んだ。この声明はアジアで米国の影響力が低下する一方、中国が存在感を増していることのシグナルと受け止められた。協定破棄は今のところ「棚上げ」されているが(無効にはなっていない)、米国の防衛政策にとって重大な脅威である。実際に破棄された場合、米軍による数多くの軍事演習や作戦行動が不可能になる恐れがある。フィリピンへのアクセスを失えば、南シナ海に最も近い米軍の施設があるのは1,000マイル以上離れた沖縄ということになる。²⁰⁴ すなわち、前線作戦拠点および補給基地としてフィリピンが利用できなくなれば、作戦面で多大な支障が生じ、米国の抑止力が損なわれる。

長年に渡り、米国の重要な条約上の同盟国であったタイとの関係は、2014年の軍事クーデターを機に悪化した。米国法の制限により、民主的体制が復活するまでの防衛協力の範囲は限定された。2015年、米国がタイなどと毎年行っているコブラ・ゴールド(多国間共同訓練)の規模を縮小した中、中国空軍とタイ空軍は初めて合同演習を行い、その後も5回以上実施して軍事行動の幅を広げている。²⁰⁵ また、中国はタイへの主要な武器輸出国としても台頭してきている。タイのクーデター後、両国は10件もの大型武器契約に署名したが、その中にはタイ軍にとって最大額の防衛装備購入

10.3億ドル(潜水艦3隻、戦闘戦車48両)が含まれている。²⁰⁶ こうした防衛協力体制の強化を反映し、タイの国防技術研究所と中国はタイ軍向けの中国製兵器を製造する共同施設を設立する予定である。²⁰⁷

中国の統合戦略において、これらのプラットフォームは軍事、インテリジェンス、デジタル面での任務と主要な商業・政治機能を結びつけるだけでなく、重要な象徴的影響ももたらす。

タイでの中国の影響力の高まりは、米国にとって武器売却や合同演習をはるかに超えた軍事的懸念を生み出している。米国ではなく中国で訓練を受けるタイの軍官の数が増加している。タイはサータヒップ海軍基地の潜水艦施設建設に中国の協力を求めて

おり、中国海軍の基地へのアクセスを承諾する予定だ。従来、サータヒップ海軍基地は米海軍の寄港地であるため、中国海軍の存在はここを訪れる米軍艦にとって機密情報漏えいやその他のリスクを高めるものだ。²⁰⁸ ウタパオ飛行場は米軍にとって重要な物流拠点だが、近隣国に米空軍が支援物資を提供するためのアクセスをタイが拒否する事例が増えている。一例として、2017年にはミャンマー軍の意向を重視し、米国によるロヒンギャへの人道支援活動を拒絶した。兵器と訓練を中国に頼る傾向の深化を踏まえれば、タイもやはり中国の言いなりになるのだろうか。そうであれば、中国を巡る危機に対応する米国の能力は著しく損なわれことになる。²⁰⁹

中央アジアへの中国の関与も加速しており、最近ではこの地域へのFDIがロシアを抜いて1位となるなど、ここ10年で中国の影響力は著しく高まっている。中国は新疆自治区と境界を接する中央アジアへのBRI投資を、イスラム教徒のテロ攻撃と分離派の脅威に対応するためと主張している。特にタジキスタンでは多数のBRI事業に投資しており、そのおかげで債務が急増している同国は破産を免れている。²¹⁰ いまやタジキスタンの海外債務の52%は対中国が占めている。BRI事業がタジキスタンの債務に及ぼす影響については警戒感が出てきているが、それ以上に目立つのは軍事施設の建設を含む中国軍のプレゼンス増大の兆候である。中国はタジキスタンとの防衛関係を全面的に強化し、二国間および多国間の軍事演習・訓練を増やしている。中国は軍事訓練センター建設への資金提供を約束し、将校クラブの建設に1,900万ドルを投入した。²¹¹

さらに目を引くのは、中国がアフガニスタンのワハーン回廊近くに建設した大型軍事施設である。今のところ、駐留しているのは中国軍に属する準軍事警察だが、この施設は大隊規模の部隊と軽装歩兵隊を収容できる。ただし、中国高官は相次いでその存在を否定し、あくまでも訓練と物流のための施設だと言い張っている。²¹² また、2015～2016年に秘密裏に締結された一連の二国間協定により、中国はタジキスタンとアフガニスタンの国境地帯に30～40カ所の監視所を新設・改装する権利を取得した。²¹³ タジキスタンのある高官は、国内には「中国人が国境警備を完全に掌握し、独自に監視を行っている場所がある」と認めている。²¹⁴ タジキスタン、もっと広く言えば中央アジアにおける中国軍のプレゼンスの高まりは、危険にさらされているBRI施設の防護という域をはるかに超えた戦略目的に沿ったものである。そのような目的のひとつは明らかに反テロ活動だが、米国軍のアフガニスタンからの撤退を機に、できるだけ優位に立とうとする中国の意図があると考えられる。

軍事施設や軍民両用インフラの建設に加え、同盟国やパートナー国においても米軍の港湾アクセスを難しくすることで、中国のBRI投資と積極的な外交攻勢はアジア太平洋地域での米軍の戦力投射能力を低下させ、妨げることに役立っている。2015年には、戦略的に重要な位置に在るダーウィンの港湾に関してオーストラリアと中国が99

年間のリース契約を締結し、米国では安全保障上の懸念が突如として浮上した。ダーウィンでは毎年、米海軍遠征部隊 (MEU) が交代でオーストラリア軍と6カ月間共同訓練を行っている。総勢1,700名強のこの部隊には米国で最も優れた航空戦闘隊が含まれ、最新鋭の強襲揚陸艦に乗船予定だった。²¹⁵ 上記契約に関するオーストラリア上院の報告は、ダーウィンの港湾の運営管理を掌握することで、中国は近隣に駐留する米軍とオーストラリア軍の情報収集が容易になると警告を発している。²¹⁶ 軍当局者の中には、



オーストラリアのダーウィン港に寄港する米海軍のドック型輸送揚陸艦デンバー。米海軍Mass Communication Specialist 3rd Class Christopher Lindahlが撮影、2013年9月3日に公開。

諜報活動だけでなく米国の軍艦がサイバー攻撃や破壊工作の対象となる可能性を指摘している者もいる。²¹⁷ このような攻撃が実際に起こるかどうかはともかく、米国の軍事立案者が高性能の軍艦や戦闘機のオーストラリア北部への配備を再考すれば、中国は優位に立つことになる。

さらに遠方に目を向けると、中国の国有企業である上海国際港務集団 (SIPG) がイスラエル・ハイファ港のコンテナターミナルの運営権を2021年から25年間貸与する契約を勝ち取った。²¹⁸ ハイファ港はイスラエル最大の港であり、米軍との合同海事演習が度々行われ、米軍艦の寄港地でもある。イスラエル政府に対し、米国防省が同港への寄港を見直す可能性があるかと警告したとの報道もある。²¹⁹ 中国の国有企業はアラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、エジプトでも主要港を運営しており、港湾施設を必要とする米国の軍艦が利用できる低リスクの候補がさらに狭まっている。²²⁰ しかし、諜報活動や破壊工作などのリスク、また中国の国有企業が海外港湾を運営している事実よりも、米国のパートナー国がますます従来のようなハイレベルの支援を見直す可能性が懸念される。

条約上の同盟国ではないが、米国と緊密な軍事協力関係にあるシンガポールは注意すべき一例である。チャンギ海軍基地は米第7艦隊にとって重要な物流拠点であり、最新式の米沿岸戦闘艦が停

泊している。2019年9月にシンガポールは米国との防衛協定を更新し、主要な空軍・海軍基地への米軍のアクセスを引き続き容認したが、一方で注目すべき動きを見せた。シンガポール防衛相が北京を訪問し、両国は訪問軍地位協定および相互物流支援協定を含め、二国間軍事演習を強化する内容の防衛協定に署名したのである。²²¹ 驚かされるのは、これが2008年に両国の防衛協定が正式に発足して以来、初めての内容の深化だったこと、また、台湾との合同演習の後にシンガポールの軍用車両が中国に押収されるなど一連の事件の後に締結されたことだけではない。シンガポール政府が米国との軍事協力を強化する一方で中国ともそれに相当する協定を結びバランスを取ったことは、地域一帯への中国の進出拡大を受け、米国の安全保障パートナー国が米中間でリスクヘッジを試みていることの表れである。シンガポールの高官は非公式にはあるが、米軍に対し中国軍と同等の便宜を図っているシンガポールに対する中国の苛立ちを「なだめている」ことを認めている。²²²

長年にわたって相互防衛条約を結んでいても、危機の際に米軍が同盟国の領土に軍事的にアクセスできる完全な保証とはならない。フィリピンやタイでは中国の影響力が増大しているため、中国が絡む危機の際に米軍にアクセスを進んで提供するかは疑問である。米同盟国あるいは安全保障パートナー国の米国支援に対するためらいにより、米国が軍を効率的に配備するうえで障害が増え、抑止力が損なわれ、軍事行動に制限が生じる。インド太平洋における中国軍の軍事行動への米軍の介入を難しくすることも中国の戦略である。巨額の費用をかけて自力で海外に多くの軍事基地を建設する代わりに、中国は経済面や他の分野での影響力を第三国に行使している。これは第三国が米軍にアクセスあるいは支援を提供するコストを押し上げ、インド太平洋における米軍の軍事行動や介入にかかる費用を増大させることが目的である。



2019年の「ノーザン・エッジ」演習に参加する米海軍空母セオドア・ルーズベルトと、それに接近する米海軍駆逐艦キッド。米海軍Mass Communication Specialist 1 Class Ryan J. Batchelderが撮影、2019年5月16日に公開。

また、米国を排除した地域・多国間安全保障組織を設立、あるいは設立に向けて他国を勧誘している。上海協力機構(SCO)、アジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)、香山フォーラムなどを利用して、時代錯誤的な米国の同盟体制は共通の安全保障を損ない、何よりも尊重すべき国家主権と政治不介入の原則を犯すと強く主張している。こうした物言いは中国(および他国の政府)を国際的な圧力あるいは批判から守るためのもので、とりわけ国際海洋法裁判所が南シナ海の領有権に対し、中国の主張を退ける決定を下したことを意識したものである。²²³

第二次世界大戦の終結以降、米海軍は国際水域においてほぼ自由に活動できた。軍艦、戦闘機、軍隊を遠方の海岸に配備するに当たり、他国の許可や支援を得られるかを懸念する必要はほぼなかった。しかし、中国が戦略的要所を開発し影響力を強めているため、長年にわたって享受してきたほどの自由なアクセスは難しくなっている。退役海軍少将のマイク・マクデヴィット氏はジブチの物流支援施設について言及し、「中東や東アフリカの紛争地域で米国と相容れない中国の権益が関与

している場所には、何の障害もなく我が国の海軍を配備できるともはや考えるべきではない」と述べている。²²⁴ カンボジアやミャンマーの港湾プロジェクトが戦略的要所として発展を続ければ、いずれ主要水路への米国のアクセスを制限あるいは拒否する中国軍の力が増し、中国がタイランド湾、マラッカ海峡、ベンガル湾での米海軍の活動に異議を唱える力を持つようになる。

さらに深刻な問題として、米中間の緊張が高まった場合、中国の怒りを買うことを恐れ、フィリピン、タイ、シンガポールなどが自国の軍事基地や施設への米軍のアクセス許可を躊躇する可能性がある。そうすると、軍事行動の柔軟性は著しく削がれ、米海軍の物流チェーンは寸断され、即応性に悪影響を及ぼす。²²⁵ フィリピンが米兵の法的地位を定めた訪問軍地位協定 (VFA) を最終的に破棄すれば、南シナ海の米軍は物資や燃料の再補給のために1,000マイル以上移動しなければならない。したがって懸念されるのは、BRIの様々な要素が他の中国の活動と相まって、中国には有利に働き米国には不利な戦略的エコシステムを構築してしまうことだ。とりわけこのエコシステムは、特に危機の際に第三国が中国の反発を招く行動を回避する場合において、米軍のインド太平洋地域への介入を妨げる可能性が高い。

とはいえ、戦略遂行への中国の道筋は決して容易ではない。スリランカ、ミャンマー、カンボジアなどBRI受入国の一部は中国軍の駐留拒否を公然と表明している。パキスタンでさえ、グワダル港が中国の軍事基地として開発されている噂をプロパガンダとして公に否定している。²²⁶ ある意味、中国の忍び寄るような漸進主義は、中国軍のプレゼンスに対する障害が多いことの表われであろう。また、海外施設建設に当たり自国の建設業者が軍用規格を巧妙に避けたり、無視したりすることも軍にとって障害となっている。中国軍のアナリストは、港湾建設における広範囲の規則違反は、こうしたインフラ資産の軍による活用を妨げていると警告している。²²⁷

**「中東や東アフリカの紛争地域で
米国と相容れない中国の権益が関
与している場所には、何の障害もな
く我が国の海軍を配備できるとも
はや考えるべきではない」元海軍
少将マイケル・マクデヴィット氏**

IX. 結論

港灣インフラとデジタル事業を中心とする表向きは商業目的のBRI投資は、中国の海洋大国への発展を直接後押しし、軍にその優先事項を支援するための戦略的資産を提供している。経済開発政策と銘打ってはいるが、BRIの実体は中国の大国化に繋がる戦略的環境を整えるため、習国家主席が求めている「軍事闘争と政治、外交、経済、文化、法律面の緊密な連携」を確立するための政府一丸となった努力を具現化したものである。²²⁸ 軍民融合は中国の国防政策の戦略的枠組みの柱のひとつであり、これによって中国は平時においては国防資源、紛争時には民間のインフラ事業を活用し、利益を得ることができる。²²⁹ 習国家主席が「戦略能力の軍民統合システム」を唱えていることを踏まえれば、²³⁰ 港灣都市モデル、デジタル・シルクロード、宇宙情報回廊などの大型BRIインフラの重要分野が軍事・インテリジェンス能力を向上させる軍民両用機能を備えていても不思議ではない。

中国はBRIが平和的で他国を傷つける意図のない「ウィンウィン」の構想であると主張しているが、周到に準備された軍事戦略面での機能性が深く埋め込まれているのは明らかだ。しかし、米国やア

ジア太平洋地域の利害に対する安全保障上の脅威は、他国の沿岸地域に軍事施設を建設し、戦争・防衛の拠点とする「真珠の首飾り」戦略にあるのではない。中国が米国型の本格的な海外軍事基地を建設している証拠がほとんどない一方、米軍の介入にかかわるコストを著しく増大させ、米国が絡むアクセスや支援をBRI受入国に躊躇させる戦略的要地のネットワークを構築している事例は数多く見られる。

このネットワークは民間セクターに軍を組み入れ、金融、技術、貿易、開発のツールを戦略・国防目的に利用するもので、BRIプラットフォームを中心に

中国はBRIが平和的で他国を傷つける意図のない「ウィンウィン」の構想であると主張しているが、実際には米軍の介入にかかわるコストを著しく増大させ、米国が絡むアクセスや支援をBRI受入国に躊躇させる「戦略的要地」のネットワークを構築している。

据え、作戦、物流、情報のネットワーク強化を通して中国軍の戦力投射を直接支援する。これは中国の権益増大を促すが、米国には厳しい環境を創り出すことを目的にしている。BRI関連の影響力を用いて中国が獲得する利益は概ね米国の損失の元に成り立つもので、それらはつまり、元国防省幹部が言うところの、「明らかに米国の戦力投射を打ち負かすことを目標とした能力の集合体」である。²³¹

デジタル・シルクロードを利用した技術輸出、ならびに北斗衛星ネットワークの採用拡大はこの「能力の集合体」の重要な要素である。光ファイバー・ケーブルや5G通信網など中国の技術がBRIパッケージに組み入れられると、受入国の中国企業への実質的な依存度は劇的に高まる。²³² 中国の特色を帯びたデジタル・ガバナンスの推進に加え、中国の技術、特に国民を監視・抑圧するツールが広く普及すれば、非民主的として米国が糾弾するような独裁体制国家を利することになる。²³³ これによって米国の政府や企業が不利を被るだけでなく、次世代技術の水準を設定することで優位性を獲得し、強固にする中国の力が強まる。これまでのところ、米国が対抗策(2018年に発表した2,500万ドルの「デジタル連結性およびサイバーセキュリティー・パートナーシップ(DCCP)」など)に充てた予算はとて十分とは言えない。

こうした新たな流れは、インド太平洋地域における政治、経済、技術、戦略エコシステムの面での中国の支配力強化に向かっていているように見える。したがって、BRIが米国に対する脅威だとしても、警戒すべきは中国軍の強大化そのものではなく、一方的な「核心的国益」の主張に基づいて、自国の主権、ルール、あるいは国際社会への不当な介入を押しつける中国政府の力の拡大である。中国がこの力を行行使すれば、米国主導の開かれた、ルールに基づく国際秩序にとって脅威となる。中国がアジアでの優勢を求めてBRIをうまく利用すれば、アジアの平和と安定を保証する米国の役割は弱まる。²³⁴

中国中心の地域エコシステムへの動きは、アジアにおける中国と米国の力の均衡を根本的に変えることになる。「アジア人のためのアジア」を訴えた習国家主席の公式声明の数々の中には、「勢力圏」戦略の影響が至る所に見受けられる。その影響は「アジアの必要性に応じた地域安全保障協力の新たな枠組み」の構築という習国家主席の公約の一部を成している。²³⁵ また、米国を除外した多国間フォーラムの形成は中国主導の地域安全保障と経済秩序の地盤を築くための布石であり、ルールに基づく国際秩序に大きな影響を及ぼすとみられる。

中国もBRIを土台とするこの新たなエコシステムが最終的に実現する、と楽観視することはできない。確かに、ここ数年のインド太平洋地域に関する米国の政策と手薄であった外交努力は、米国の大義を支えてはこなかった。しかし、中国も計画の遂行に障害となる対抗勢力に直面している。中国共産党は他国が積極的に受け入れるようなグローバルな未来像を明らかにしていない。2桁台の経済成長は徐々にその勢いを失いつつあり、COVID-19パンデミックの余波で集中的に用いられる資源は減少している。現在の経済状況はBRIを打ち出した当初の5年間と様変わりしており、財政面、政治面から見てこの構想に政府が巨額の資金をつぎ込むことができるかは不透明である。BRIプロジェクトが利益を上げている例は少なく、パンデミックの打撃を受けた世界経済が問題を深刻にしている。軍民融合を推し進めてはいるが、港湾建設にあたり規則を無視したり、手を抜いたりする開発業者もあり、海洋資産が中国軍の求める水準に達しないケースも考えうる。

BRIが米国に対する脅威だとしても、警戒すべきは中国軍の強大化そのものではなく、一方的な「核心的国益」の主張に基づいて、自国の主権、ルール、あるいは国際社会への不当な介入を押しつける中国政府の力の拡大である。

BRIプロジェクトには、停止・廃止されたものや受入国が予算を削減したために計画段階にとどまっているものもある。²³⁶ BRI受入国の多くは中国への既存債務の返済が不可能な状況にあり、中国は自国の経済が厳しいなかで債務免除あるいは債務再編というコストが高い手法を採るか、あるいは「債務の罨外交」という批判や地元の反発を覚悟のうえで債務返済など何らかの形で補償を強要するか、非常に難しい選択を迫られている。²³⁷ 中国はG20が決定した低所得国（主にアフリカ諸国）を対象としたモラトリアム（債務の一時返済停止）に賛同しているが、BRI債務に対する方針は異なっている。パキスタンは、すでに300億ドルの融資について返済期間の延長を要請しているが、OECDによってハイリスクの債務国に分類されている。ラオス、スリランカ、バングラデシュなど他の主要受入国も同様の状況にある。中国高官は債務免除が単純ではないことを認め、中国輸出入銀行が貸し付けている優先ローンには適用しないと述べた（同銀は1,800件以上のBRIプロジェクトに推定1,490億ドルを融資）。²³⁸ 別の中国高官は「BRIローンは対外援助ではない」と警告し、元本に加えて少なくともある程度の利息の回収を要求すると述べた²³⁹

BRIプロジェクトの受入国では、かなり前から腐敗や土地収奪から環境被害、労働者の権利、安全性に至るまで多くの問題が提起されてきた。近隣諸国との領有権問題をめぐる中国の強硬な姿勢は、域内で不信感と怒りを引き起こしている。高圧的な戦狼外交のもとでは、平和を重んじ友好的な大国を目指すという中国の主張も効果がない。アフリカでの中国企業による搾取的行為は怒りに火を付け、中国人労働者に対する激しい反発も散見される。したがって、中国が発生源と言われているパ

中国はBRIを土台とするこの新たなエコシステムが最終的に実現する、と楽観視することはできない。中国も計画の遂行に障害となる対抗勢力に直面している。

ンデミックが引き起こした世界的な不況のなか、資金不足の国々に債務返済を強く迫っても相手国は納得せず、中国のイメージと戦略を損なう可能性がある。

BRIプロジェクトに対する批判は受入国や警戒感を抱く国々からだけでなく、むしろ中国国民からのものが多い。国内経済が打撃を受けるなか、中国国民

は米中の貿易戦争やパンデミックの影響から経済的苦境を感じており、赤字を出している大型プロジェクトへの不満をインターネット上で訴える声が増えている。²⁴⁰ 中国人の学者、エコノミスト、企業家の多くはBRIに注ぎ込まれているリソースを国内で有効利用すべきだと論じている。²⁴¹

貿易、技術、金融、戦略的要地からなる中国中心のエコシステムを創り、米国の影響力と安全保障の後盾としての役割を弱体化して、BRIの「兵器化」を実現できるかは、米中双方の選択に左右されるだろう。中国のアメとムチ戦略にBRI受入国が抵抗するためには、米国が多様な分野や地域で積極的に関与し、信頼できるパートナーであることが前提条件である。また、立場を同じくする日本、オーストラリア、インド、ASEAN諸国などのインド太平洋地域のパートナーが中国の提供するものに替わる実現可能な方策を提案できるかも重要である。

X. 今後の展開：米国の対応を占う

これまで述べてきた中国の動きは、米国にとって何を意味するのであろうか。インド太平洋地域において、米国がアクセス、影響力、信頼性の面で中国と互角に渡り合う、あるいは競争に勝つ機会はまだまだ多く残っている。この地域に進出したものの、中国は自らの失敗によって戦略的な勢いの減速や後退を招く可能性があることを再三露呈している。台頭著しい中国に対して、純粋に好意的で穏やかな見方は少ない。世論調査によれば、アジア諸国にかぎらず世界的に中国の増大する影響力に対する不安感は非常に強い。東南アジアでは、回答者の72%が経済、政治面で中国を最も影響力のある国とみているが、実に85%以上がこの点を危惧している。²⁴² BRI受入国では中国への抗議行動や抵抗が増加しており、特にCOVID-19の流行後は中国の活発ないわゆるマスク外交にもかかわらずその傾向が強まっている。

米国は少なくとも、インド太平洋一帯で自国の商船や軍艦が必要不可欠なサービスとアクセスを拒否されることなく、寄港やその他の活動を問題なく遂行する力を維持しようと努力している。アシュトン・カーター元国防長官が述べた「国際法が許すかぎりどこでも飛行し、航行し、作戦活動を行う」という米国の決意は、上空通過許可、船舶管理業務、軍駐留協定などを関係国政府が継続するか否かに大きく左右される。²⁴³ 中国への依存度が増している地域では、これまで長年にわたって米国が享受してきた信頼できる支援と迅速なアクセスの確保が難しくなるかもしれない。

BRIの「兵器化」が突きつけている問題は主として軍事力が焦点ではなく、その解決方法も軍事力を中心に据えたものであってはならない。米国の組織の中でこの事実を最も強く認識しているのは他ならぬ米軍である。米軍のDIME政策は国力の源泉となる互いに関連する4つの柱としてdiplomacy (外交)、information (情報)、military (軍事力)、economics (経済) を掲げている。したがって、外交、貿易と投資、技術、教育交流、法的手段、アイデアとデータの自由な流通はいずれも米国のアクセスと影響力を回復し維持するための極めて重要なツールである。

BRIの「兵器化」が突きつけている問題は主として軍事力が焦点ではなく、その解決方法も軍事力を中心に据えたものであってはならない。

世論調査などのデータを見ると、東アジアと南アジアにおいて地域のバランスと安定を保つ役割を米国に求める動きが広がっていることは明らかである。しかし、一貫性、分かりやすさ、信頼性、包括性、協調性を兼ね備えるアジア戦略を米国が示さなければ、この地域の多くの国々は中国主導の取り決めに適合し、さらにはこれを承認するかもしれない。今のところ、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」という意欲的な理念が著しい資金不足の現状に追いつかず、多様なBRIプロジェクトを武器に大躍進している中国にはとても太刀打ちできない状況である。インド太平洋軍司令官フィリップ・デービッドソン氏は2020年3月の報告書の中で、議会に対して「現時点において、米国には自由で開かれたアジア太平洋のアジェンダはおろか、自国の国防戦略を実行する能力も資源も不足している」と警告した。²⁴⁴

「自由で開かれたアジア太平洋」を支援するために米国とそのパートナー諸国に求められているのは外交、経済、軍事など多様な領域において、米国がインド太平洋諸国に持続的かつハイレベルに関

与し、中国が提供しているものに替わる信頼できる選択肢を構築することである。域内諸国が中国に強いられることなく、実行可能な政策を持ち、自ら決定する環境を整えるためにこれは必要不可欠である。米国が適切な政策を打ち出し、中国政府による報復を阻止すると信頼できなければ、中国に対して恐れや怒りを抱いていても域内諸国が抵抗することは期待できない。ウィル・ロジャーズ(1875～1935)の名言の通り、「対抗策もなしに相手を打倒することはできない」のである。

米国は単独で中国との間の均衡を図る必要はなく、また、そうすべきでもない。インド、日本、オーストラリア、カナダといった近隣の民主主義国家、またASEANなどの地域連合は皆、中国がBRIに基づくエコシステムの戦略目的に必要と考えている軍事的優位性と威圧的な態度を牽制する、という面では利害が一致している。²⁴⁵ これらの立場を同じくする国家は、米国が自らの行動を理解し、自国だけでなくより広い地域一帯の利害に基づいて行動すると信用できれば必ずとパートナーになる。インフラ分野では、協調への小さな一歩として2019年に米国、日本、オーストラリアが主導する「ブルー・ドット・ネットワーク」が発足した。このネットワークは国際基準と民間投資を推進するためにインフラ・プロジェクトの認証を行う。しかし、インフラ・プロジェクトの認証と資金提供の間には大きな隔たりがあり、また、インドなどの大国が参加していないため影響力は限定的である。

中国を脅威に感じている国々でも、米国が適切な政策を打ち出すと確信が持てないまま中国に抵抗することは期待できない。ウィル・ロジャーズ(1875～1935)の名言の通り、「対抗策もなしに相手を打倒することはできない」のである。

米国、日本、オーストラリア、インドの「4カ国安全保障対話(クアッド)」に対するインドの微妙な姿勢は、安全保障分野でも似たような問題を提起している。この4カ国は2017年に対話を再開し、2019年には初めての対テロ演習を実施した。もうひとつの新たな動きは「クアッド・プラス対話」の開始で、ベトナム、韓国、ニュージーランドが加わってCOVID-19について意見を交換した。²⁴⁶ しかし、インドは依然としてクアッドに全面的に参加することを躊躇しており、立場を同じくする国々との思い切った政策や機能的な安全保障協力のプラットフォームとしてのクアッドの拡大を妨げている。中国とインドの国境地帯をめぐる衝突がさらに悪化すれば、インドが合同演習や訓練、あるいは軍事作戦に対する消極的な姿勢を変えるか今後の展開を注視したい。

ただし、連携の旗印としての「反中国」に頼ることは避けるべきである。地理的關係、および通商上の利益の面で、少なくとも名目上は中国指導部との友好関係を維持する必要がある中で、中国の封じ込めや弱体化を目的とするグループに参加できると考える国はほとんどない。一方、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の経緯は肯定的な目標に向けた「団結力」を示している。デジタル時代にふさわしいハイレベルの貿易ルールの整備を目指すことで、米国とパートナー諸国は他国を引きつける前向きな勢いを強めており、最近では中国も加盟を検討している。

米国と共に域内の規範とバランス堅持への支持を表明することに対する第三国の不安は、米中対立が顕在化したことで高まっている。アジア諸国は米中どちらの側につくか選択を迫られることに公然と反対しており、大国間の衝突に巻き込まれることを恐れているのも明らかである。これらの国は米中の対立が避けられないことを受け入れ、場合によっては中国の高圧的な姿勢に対する米国の断固

注視したい。

とした対抗姿勢を頼もしいと思うかもしれないが、インド太平洋を両国のゼロサムゲームの舞台のように描く好戦的なナラティブには辟易している。米中関係が険悪になると、アジア諸国は米国との関係強化を表明せず、静観の立場をとるのが通例である。

また、統合BRIプラットフォームを利用するなどして中国が軍事資産とその配備地域を拡大すれば、中国軍と米軍あるいはその同盟国軍の間のコンタクト（接触）が増加することになる。空中や海洋での想定外の危険な接触は事件を招く重大なリスクがあり、そこから危機さらには軍事衝突へと発展する可能性がある。この点からも、機能不全に陥っていた米中戦略協議メカニズムの再開が強く望まれる。これまで、米中の高官は二国間軍事チャネルを両国の対立激化を防止するサーキットブレーカー、ならびに安定化の要因として位置づけてきた。

前述したように、インフラ投資は中国にとって影響力を強め、中国軍の軍事作戦を容認するような環境と戦略的優位を構築するための中心的な手段である。では、米国はこれにどう対抗できるのか。結局のところ、BRI投資に匹敵するだけのリソースを米国が集めることは難しいだろう。これまでの経緯から見て、早急なインフラ整備が必要な途上国の政府が実現可能な代替案なしにBRIプロジェクトを拒否することはまずない。また、米国は事業に直接資金を投入するのではなく、民間セクターを利用する道を模索しているが、米国の戦略的優位に資するようなインド太平洋地域への投資や競争力のあるプロジェクトの立ち上げを米国企業に促すにはいたっていない。

また、BRIプラットフォームを利用するなどして中国が軍事資産とその配備地域を拡大すれば、中国軍と米軍あるいはその同盟国軍の間のコンタクト（接触）が増加することになる。空中や海洋での想定外の危険な接触は事件を招く重大なリスクがあり、そこから危機さらには軍事衝突へと発展する可能性がある。

日本とインドは、それぞれ東南アジアと南アジアのインフラ開発で競争力の強さを証明しており、米国との連携強化によってさらに競争力を増すことができよう。BRI事業を受け入れている途上国や新興国の多くでは、プロジェクトのデューデリジェンス（適性評価手続）を適切に行うための資金や人的資源が不足している。米国の政府機関、世界銀行などの多国間機関、民間企業はこうした国々が自らBRIのインフラ事業を設計し、管理し続けるための広範な技術支援や助言サービスを当事国の政府やステークホルダーに提供できる。²⁴⁷ こうしたアプローチは、複数のインフラ事業の立て直しや国家発展戦略の構築に米国政府が貢献した東南アジアで、すでに有効性が証明されている。²⁴⁸ 米国際開発金融公社（USIDFC）などの機関は技術支援や株式投資の実施などにその役割を拡大し、中国の国家主導型開発モデルに替わる民間セクターおよび市場主導型の方策を提供することができるだろう。²⁴⁹ 結局のところ、中国企業が港湾をはじめとするプロジェクトを建設・運営するにしても、その契約内容とプロセスが国際標準の透明性、持続可能性、現地の管理権確保に沿ったものであれば、贈賄といった悪しき慣習や過剰債務を取り除くことができるだろう。

インフラ投資の他に取り上げるべき分野は政府開発援助（ODA）である。中国のODA支出はBRI事業への財政投資に比べると少なく、対象は主にアフリカである。一方、米国とその同盟国は一括すると広範な地域に巨額の支援を行っている。したがって、援助国が協調を強め、的を絞った支援をすれば

インド太平洋地域での影響力を強化できる可能性がある。インドはODAの純受益国だが、技術協力や融資、国際機関を通じて近隣諸国に多大な援助を提供している。アジアに最大の支援を行っているのは日本である。二国間支援に加え、多国間援助組織への日本の貢献は拡大の一途にある。²⁵⁰ 経済規模は日本ほどではないが、オーストラリアも太平洋諸島を中心に巨額の開発援助を実施している。韓国もオーストラリアに匹敵する額を支出しており、ASEAN諸国へのODAを増額すると確約している。それに比べ、ODAが国民総所得に占める比率で見ると、米国はOECDに加盟している30カ国中23位である。COVID-19の影響で景気が低迷しているとはいえ、米国がインド太平洋地域への開発援助を強化する余地は残っている。

他の重要な支援方法として、軍民のリーダーを育成するための訓練プログラムがある。米国の国防実務家はかねてから、パートナーシップ強化のために国際軍事教育訓練 (IMET) プログラムが有効であることを認識していた。ただ、インド太平洋の戦略地政学面における重要性はIMETの資金配分

に反映されておらず、2020年度のインド太平洋全域への配分比率は全体の20%未満にとどまった。²⁵¹ 米国がこの地域との軍事的連携を強化するためには、IMETへの支出を緊急に拡大すべきなのは明白だ。

軍事領域以外でも、人的交流に焦点を当てた活動は、米国の影響力を高め、二国間関係を強化する重要な「スマートパワー」のツールである。訓練や交流プログラムへの投資は、米国のソフトパワーをさら

中国との外交交渉も諦めるべきはない。持続的なハイレベルの戦略対話は、限度を設け、争いを防ぎ、誤解を解き、信頼を醸成し、リスクを軽減するうえで不可欠なツールである。

に強化することになる。東南アジア若手リーダーイニシアティブ (Young Southeast Asian Leaders Initiative) など革新的な人的交流プログラムは、社会のあらゆる分野において米国に対する友好的姿勢や支援を生み出す。同様に、アジアにおけるフルブライト・プログラムのような学術交流は、米国の価値観と国益を推進するうえで極めて費用対効果の高いツールであることが証明されている。しかし、中国政府は50万人近くの留学生を受け入れ、その大半に公的補助金を出している一方、米国の2021年度予算案は教育・文化交流への配分額の約60%削減を打ち出している。²⁵²

ハイスタンダードなTPPからの離脱および東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定への不参加により、インド太平洋地域経済における米国の存在感が薄れていることは間違いない。中国はこの地域のほぼ全ての国々にとって最大の貿易相手国であり、多国間貿易協定への米国の不参加を有利に利用する構えである。²⁵³ インド太平洋地域へのFDIの累計総額では米国が中国をはるかに上回っているが、域内諸国では米国ではなく中国を圧倒的な経済大国とみなす傾向が強まっている。²⁵⁴ 米国をはじめとする市場経済国は、経済性よりも戦略的な理由での投資を命じることができる国営企業を欠いているため、構造的にも不利な状況で活動せざるをえない。しかし、戦略的に重要な国や地域との貿易や投資を推進する方策もある。具体的には、米国際開発金融公社 (USIDFC) に加え、大統領訪問に大手企業代表団を随行させる、あるいは米国とアジア太平洋地域の新興企業からなる起業家サミットを開催するといったオバマ政権下で成功を収めた手法などがある。

最後に外交の重要性も忘れてはならない。ジム・マティス元国防長官が議会で「国務省に十分な資金を提供しなければ、最終的にはもっと弾薬を買う必要がある (外交活動に十分な資金を投入しな

ければ、最終的に軍備を増強することになる)」と述べたことはよく知られている。二国間あるいは多国間の積極的な外交はアジア太平洋地域のバランスを維持するために不可欠であり、大使が空席の国には後任を送り込む必要がある。アジア太平洋経済協力(APEC)、ASEAN、東アジア首脳会議などの地域フォーラム、またメコン河下流域開発(LMI)や環インド洋連合(IORA)といったサブリージョナルな組織において、ハイレベルな代表派遣と積極的な関与は不可欠である。このような会合や組織は米国政府にとって自国の方策を示し、中国のメッセージに対抗し、域内関係と米国の影響力を強化する機会となる。持続的なハイレベルの関与は国際ルールに基づく秩序維持に重要な役割を果たす。

言うまでもなく、貿易紛争や基地への資金援助といった本来回避可能の問題を同盟国との間に抱えていけば、インド太平洋地域におけるアクセスと支援をめぐる中国との争いに勝つ上で米国が不利な状況に置かれ続ける。こうした問題は通常の交渉によって解決でき、またそうすべきである。中国との外交交渉も諦めるべきはない。持続的なハイレベルの戦略対話は、限度を設け、争いを防ぎ、誤解を解き、信頼を醸成し、リスクを軽減するうえで不可欠なツールである。さまざまなレベルにおいて両軍の対話が機能することが、危機回避と危機管理にとって最も重要である。米国はこのようなツールを捨て去るべきではない。

ENDNOTES / 卷末注

- ¹ “Full Text of President Xi’s Speech at Opening of Belt and Road Forum,” *Belt and Road Forum for International Cooperation*, May 14, 2017, <http://www.beltandroadforum.org/english/n100/2018/0306/c25-1038.html>.
- ² Brenda Goh and Ryan Woo, “China President Xi Says Goal of Belt and Road Is Advance ‘Win-Win Cooperation,’” Reuters, April 26, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-china-silkroad-xi/china-president-xi-says-goal-of-belt-and-road-is-advance-win-win-cooperation-idUSKCN1S205Z>.
- ³ National Development and Reform Commission (NDRC), “Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road,” March 28, 2015, http://en.ndrc.gov.cn/newsrelease/201503/t20150330_669367.html
- ⁴ “Working Together to Deliver a Brighter Future for Belt and Road Cooperation,” *The Second Belt and Road Forum for International Cooperation*, April 26, 2019, <http://www.beltandroadforum.org/english/n100/2019/0426/c22-1266.html>.
- ⁵ Jane Nakano, “Greening or Greenwashing the Belt and Road Initiative?” *Center for Strategic and International Studies*, May 1, 2019, <https://www.csis.org/analysis/greening-or-greenwashing-belt-and-road-initiative#:~:text=Energy%20projects%20have%20been%20central,by%20transport%20at%2030%20percent>.
- ⁶ “China to Deepen Military Cooperation with Caribbean Countries, Pacific Island Countries: Defense Minister,” *Xinhua*, July 8, 2019, http://www.xinhuanet.com/english/2019-07/08/c_138209338.htm.
- ⁷ See Oriana Skylar Mastro, “The Stealth Superpower,” *Foreign Affairs*, January 2019, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/china-plan-rule-asia>; Elizabeth Economy, “China’s New Revolution,” *Foreign Affairs*, May 2018, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-04-17/chinas-new-revolution>.
- ⁸ Harsh V. Pant, “India Challenges China’s Belt-Road Intentions,” *YaleGlobal Online*, June 22, 2017, <https://yaleglobal.yale.edu/content/india-challenges-chinas-belt-road-intentions>.
- ⁹ Mark T. Esper, “As Prepared Remarks by Secretary of Defense Mark T. Esper at the Munich Security Conference,” U.S. Department of Defense, February 15, 2020, <https://www.defense.gov/Newsroom/Speeches/Speech/Article/2085577/remarks-by-secretary-of-defense-mark-t-esper-at-the-munich-security-conference/>.
- ¹⁰ “Philip S. Davidson on the United States’ Interests in the Indo-Pacific,” *Lowy Institute*, February 13, 2020, <https://www.lowyinstitute.org/news-and-media/multimedia/audio/philip-s-davidson-united-states-interests-indo-pacific>.
- ¹¹ “Defense of Japan (Annual White Paper),” *Japan Ministry of Defense*, September 26, 2019, https://www.mod.go.jp/e/publ/w_paper/wp2020/DOJ2020_Digest_EN.pdf.
- ¹² Iain Marlow, “China’s \$1 Billion White Elephant,” *Bloomberg*, April 17, 2018, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-04-17/china-s-1-billion-white-elephant-the-port-ships-don-t-use>; Fan Wang, “A Long Voyage to Success: China’s Investment in Hambantota Port Faces Several Challenges,” CGTN, January 14, 2019, https://news.cgtn.com/news/3d3d514e7945444d32457a6333566d54/share_p.html.
- ¹³ Dipanjan Roy Chaudhury, “China-Pakistan Gwadar Port Runs into Rough Weather,” *The Economic Times*, September 10, 2019, <https://economictimes.indiatimes.com/news/international/world-news/pakistan-china-gwadar-port-runs-into-rough-weather/articleshow/71041565.cms>.
- ¹⁴ Wade Shepard, “Beijing to the World: Don’t Call the Belt and Road Initiative OBOR,” *Forbes*, August 1, 2017, <https://www.forbes.com/sites/wadeshepard/2017/08/01/beijing-to-the-world-please-stop-saying-obor/>.
- ¹⁵ “Xi Opens ‘Project of the Century’ with Keynote Speech,” *China Daily*, May 14, 2017, https://www.chinadaily.com.cn/beltandroadinitiative/2017-05/14/content_29337406.htm; “Xi’s Speech at ‘Five Principles of Peaceful Coexistence’ Anniversary,” *China Internet Information Center*, July 7, 2014, http://www.china.org.cn/world/2014-07/07/content_32876905.htm.
- ¹⁶ “Xi Pledges to Bring Benefits to People through Belt and Road Initiative,” *Xinhua*, August 28, 2018, http://www.xinhuanet.com/english/2018-08/28/c_137423397.htm.
- ¹⁷ Private conversations in Beijing, 2019.
- ¹⁸ Peter A. Dutton and Ryan D. Martinson, “Beyond the Wall: Chinese Far Seas Operation,” *U.S. Naval War College*, May 2015, <https://digital-commons.usnwc.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1012&context=cmsi-red-books>.
- ¹⁹ “The State Council Information Office of the People’s Republic of China, China’s National Defense in the New Era,” *Xinhua*, July 2019, <http://www.xinhuanet.com/english/download/whitepaperonnationaldefenseinnewera.doc>.
- ²⁰ “What Does China Really Spend on Its Military?” ChinaPower Project, May 22, 2020, <https://chinapower.csis.org/military-spending/>.
- ²¹ Chad Peltier, “China’s Logistics Capabilities for Expeditionary Operations,” USCC, April 15, 2020, <https://www.uscc.gov/sites/default/files/2020-04/China%20Expeditionary%20Logistics%20Capabilities%20Report.pdf>.

- ²² Michael McDevitt, Testimony before the House Committee on Armed Services on a hearing on “DOD’s role in Competing with China,” January 15, 2020, <https://docs.house.gov/meetings/AS/AS00/20200115/110390/HMTG-116-AS00-Wstate-McDevittM-20200115.pdf>.
- ²³ Stephen Kuper, “China’s Growing Blue Water Naval Capabilities Raise Questions,” *Defence Connect*, October 21, 2019, <https://www.defenceconnect.com.au/maritime-antisub/4983-china-s-growing-blue-water-naval-capabilities-raise-questions>.
- ²⁴ Donald J. Trump, “National Security Strategy of the United States of America,” *The White House*, December 18, 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.
- ²⁵ Linda Reynolds, “Keynote Address, Hudson Institute, Washington DC,” *Australia Department of Defence*, November 14, 2019, <https://www.minister.defence.gov.au/minister/lreynolds/speeches/keynote-address-hudson-institute-washington-dc-0>.
- ²⁶ Clarissa Batino and Joel Guinto, “Aquino Asks Each Day Why China Seeks to Rule South China Sea,” *Bloomberg*, May 23, 2014, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2014-05-22/aquino-starts-day-asking-why-china-seeks-to-rule-south-china-sea>.
- ²⁷ Kanwal Sibal, “China’s Maritime ‘Silk Road’ Proposals Are Not as Peaceful as They Seem,” *Indian Defence Review*, February 26, 2014, <http://www.indiandefencereview.com/chinas-maritime-silk-road-proposals-are-not-as-peaceful-as-they-seem/>.
- ²⁸ U.S. Office of the Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2019,” U.S. Department of Defense, May 2, 2019, https://media.defense.gov/2019/May/02/2002127082/-1/-1/1/2019_CHINA_MILITARY_POWER_REPORT.pdf; <https://media.defense.gov/2019/Jan/14/2002079292/-1/-1/1/EXPANDING-GLOBAL-ACCESS-REPORT-FINAL.PDF>.
- ²⁹ “Chinese Military Denies It Has Deal to Build Base in Cambodia,” *Bloomberg*, July 24, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-07-24/chinese-military-denies-it-has-deal-to-build-base-in-cambodia?sref=9FZmBLh7>.
- ³⁰ Information Office of the State Council of the People’s Republic of China, “China’s National Defense in 2000” Permanent Mission of the People’s Republic of China to the United Nations Office at Geneva and Other International Organizations in Switzerland, October 2000, <http://www.china-un.ch/eng/bjzl/t176952.htm>.
- ³¹ Lieutenant General Li Jijun, “Traditional Military Thinking and the Defensive Strategy of China,” U.S. Army War College, August 1, 1997, <https://ssi.armywarcollege.edu/traditional-military-thinking-and-the-defensive-strategy-of-china/>.
- ³² Christopher D. Yung, Ross Rustici, Scott Devary, and Jenny Lin, “‘Not an Idea We Have to Shun’: Chinese Overseas Basing Requirements in the 21st Century,” National Defense University, Institute for National Strategic Studies, Center for the Study of Chinese Military Affairs, China Strategic Perspectives No. 7, October 2014, <https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratperspective/china/ChinaPerspectives-7.pdf>.
- ³³ “Colonel: China Must Establish Overseas Bases, Assume the Responsibility of a Great Power,” *Global Times*, February 5, 2009, www.chinareviewnews.com/doc/7_0_100877861_1.html. Cited in Michael S. Chase and Andrew S. Erickson, “Changes in Beijing’s Approach to Overseas Basing?” *The Jamestown Foundation*, China Brief, Vol. 9, Issue: 19, September 24, 2009, <https://jamestown.org/program/changes-in-beijings-approach-to-overseas-basing/>.
- ³⁴ Dingli Shen, “Don’t Shun the Idea of Setting Up Overseas Military Bases,” China Internet Information Center, January 28, 2010, http://www.china.org.cn/opinion/2010-01/28/content_19324522.htm.
- ³⁵ “China Focus: ‘Be Ready to Win Wars,’ China’s Xi Orders Reshaped PLA,” *Xinhua*, August 1, 2017, http://www.xinhuanet.com/english/2017-08/01/c_136491455.htm.
- ³⁶ David M. Finkelstein, “China’s National Military Strategy: An Overview of the ‘Military Strategic Guidelines,’” in *Right Sizing the People’s Liberation Army: Exploring the Contours of China’s Military*, ed. Andrew Scobell and Roy Kamphausen, eds. (Carlisle, PA: Army War College, 2007), pp. 69–140.
- ³⁷ The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “China’s National Defense in the New Era,” *Xinhua*, July 2019, <http://www.xinhuanet.com/english/download/whitepaperonnationaldefenseinnewera.doc>.
- ³⁸ Daniel M. Hartnett, “The ‘New Historic Missions’: Reflections on Hu Jintao’s Military Legacy,” in *Assessing the People’s Liberation Army in the Hu Jintao Era*, ed. Roy Kamphausen et al. (Carlisle, PA: U.S. Army War College Press, 2014), pp. 33–34.
- ³⁹ M. Taylor Fravel, “China’s ‘World-Class Military’ Ambitions: Origins and Implications,” *The Washington Quarterly*, 43, no. 1 (2020), 85–99.
- ⁴⁰ The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “China’s National Defense in the New Era,” *Xinhua*, July 2019, <http://www.xinhuanet.com/english/download/whitepaperonnationaldefenseinnewera.doc>.
- ⁴¹ Peltier, “China’s Logistics Capabilities for Expeditionary Operations.”
- ⁴² David Lague, “China’s Vast Fleet Is Tipping the Balance against U.S. in the Pacific,” *Reuters*, April 30, 2019, <https://www.reuters.com/investigates/special-report/china-army-navy/>.

- ⁴³ U.S. Office of the Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military and Security Developments involving the People’s Republic of China 2019,” U.S. Department of Defense, May 2, 2019, https://media.defense.gov/2019/May/02/2002127082/-1/-1/2019_CHINA_MILITARY_POWER_REPORT.pdf
- ⁴⁴ “Full Text: China’s Policies on Asia-Pacific Security Cooperation,” The State Council Information Office of the People’s Republic of China, January 11, 2017, http://english.www.gov.cn/archive/white_paper/2017/01/11/content_281475539078636.htm.
- ⁴⁵ Yang Jiechi, “Working Together to Build a World of Lasting Peace and Universal Security and a Community with a Shared Future for Mankind,” Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, July 14, 2018, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1577242.shtml.
- ⁴⁶ “习近平在周边外交工作座谈会上发表重要讲话 [Xi Jinping’s Important Speech at the Peripheral Diplomacy Work Conference],” 新华网 [Xinhua], October 25, 2013, http://news.xinhuanet.com/politics/2013-10/25/c_117878897.htm.
- ⁴⁷ “Full Text of President Xi’s Speech at Opening of Belt and Road Forum,” Xinhua, May 14, 2017, http://www.xinhuanet.com/english/2017-05/14/c_136282982.htm.
- ⁴⁸ “防范化解各领域重大风险，习近平有明确要求 [To Prevent and Resolve Major Risks in Various Domains, Xi Jinping Has Clear Requirements],” 新华网 [Xinhua], January 22, 2019, http://www.xinhuanet.com/2019-01/22/c_1124024464.htm.
- ⁴⁹ Academy of Military Science, Military Strategic Research Department (2013). 军种战略和战区战略 [Service Strategy and Theater Strategy]. In *The Science of Military Strategy* (pp. 1–28). Beijing: Military Science Press.
- ⁵⁰ Jeffrey Becker, Erica Downs, Ben DeThomas, and Patrick deGategno, “China’s Presence in the Middle East and Western Indian Ocean: Beyond Belt and Road,” *Center on Naval Analysis*, February 2019, https://www.cna.org/CNA_files/PDF/DRM-2018-U-018309-Final2.pdf.
- ⁵¹ World Bank, “Trade (% of GDP),” The World Bank Group, <https://data.worldbank.org/indicator/NE.TRD.GNFS.ZS>; “How Much Trade Transits the South China Sea?” *ChinaPower Project*, October 10, 2019, <https://chinapower.csis.org/much-trade-transits-south-china-sea/>.
- ⁵² “坚定不移向着全面建成 世界一流海军目标迈进 [Unswervingly Move Toward the Goal of Comprehensively Building a World-Class Navy],” 人民海军 [People’s Navy], June 15, 2018, pp. 2–3.
- ⁵³ “China Military Power: Modernizing a Force to Fight and Win,” U.S. Defense Intelligence Agency, November 2018, https://www.dia.mil/Portals/27/Documents/News/Military%20Power%20Publications/China_Military_Power_FINAL_5MB_20190103.pdf.
- ⁵⁴ “尹卓：中国海军应在吉布提建立长期补给基地 [Yin Zhuo: The Chinese Navy Should Establish a Long-Term Base at Djibouti],” 凤凰资讯 [iFeng], December 28 2019, http://news.ifeng.com/mil/special/antipirates/comment/200912/1228_5234_1490267_2.shtml.
- ⁵⁵ Christopher D. Yung, Ross Rustici, Isaac Kardon, and Joshua Wiseman, “China’s Out of Area Naval Operations: Case Studies, Trajectories, Obstacles, and Potential Solutions,” National Defense University Institute for National Strategic Studies, China Strategic Perspectives No. 3, December 2010, <https://ndupress.ndu.edu/Media/News/Article/717794/chinas-out-of-area-naval-operations-case-studies-trajectories-obstacles-and-pot/>.
- ⁵⁶ Conor Kennedy, “Strategic Strong Points and Chinese Naval Strategy,” The Jamestown Foundation China Brief, Vol. 19, Issue 6, March 22, 2019, <https://jamestown.org/program/strategic-strong-points-and-chinese-naval-strategy/#:~:text=Strategic%20strong%20points%20will%20improve%20the%20Chinese%20military's%20ability%20to%20operate%20overseas.&text=The%20PLAN%20serves%20two%20primary,areas%20of%20the%20Indo%2DPacific>.
- ⁵⁷ Jerome Henry, “China’s Military Deployments in the Gulf of Aden: Anti-Piracy and Beyond,” *Asia. Visions*, No. 89, IFRI, November 2016, https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/chinas_military_deployments_in_the_gulf_of_aden_anti-piracy_and_beyond_0.pdf.
- ⁵⁸ Zhou Bo, “The Future of the PLA,” *Foreign Policy*, August 6, 2019, <https://foreignpolicy.com/2019/08/06/the-future-of-the-pla/>.
- ⁵⁹ Bo, “The Future of the PLA.”
- ⁶⁰ Yung, Rustici, Devary, and Lin, “Not an Idea We Have to Shun.”
- ⁶¹ Becker, Downs, DeThomas, and deGategno, “China’s Presence in the Middle East and Western Indian Ocean.”
- ⁶² Abdur Rehman, “How CPEC Security Will Test the ‘All-Weather Friendship’ of China and Pakistan,” *The Diplomat*, June 24, 2017, <https://thediplomat.com/2017/06/how-cpec-security-will-test-the-all-weather-friendship-of-china-and-pakistan/>.
- ⁶³ Christopher Spearin, “China’s Private Military and Security Companies: ‘Chinese Muscle’ and the Reasons for U.S.,” *National Defense University Press*, June 11, 2020, <https://ndupress.ndu.edu/Media/News/News-Article-View/Article/2217673/chinas-private-military-and-security-companies-chinese-muscle-and-the-reasons-f/>.
- ⁶⁴ Charles Clover, “Chinese Private Security Companies Go Global,” *Financial Times*, February 26, 2017, <https://www.ft.com/content/2a1ce1c8-fa7c-11e6-9516-2d969e0d3b65>.

- ⁶⁵ Sergey Sukhankin, "Chinese Private Security Contractors: New Trends and Future Prospects," *Jamestown Foundation's China Brief*, Vol.20, Issue: 9, May 15, 2020, <https://jamestown.org/program/chinese-private-security-contractors-new-trends-and-future-prospects/>; Helena Legarda and Meia Nouwens, "Guardians of the Belt and Road: The Internationalization of China's Private Security Companies," *Merics China Monitor*, August 16, 2018, <https://merics.org/en/report/guardians-belt-and-road>.
- ⁶⁶ Gerry Shih, "In Central Asia's Forbidding Highlands, a Quiet Newcomer: Chinese Troops," *The Washington Post*, February 19, 2019, https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/in-central-asias-forbidding-highlands-a-quiet-newcomer-chinese-troops/2019/02/18/78d4a8d0-1e62-11e9-a759-2b8541bbbe20_story.html.
- ⁶⁷ Dirk van der Kley, "China's Security Activities in Tajikistan and Afghanistan's Wakhan Corridor," in *Securing the Belt and Road Initiative: China's Evolving Military Engagement Along the Silk Roads*, ed. Nadège Rolland, eds. (Seattle, WA: The National Bureau of Asian Research, 2019), pp. 71-90. <https://www.nbr.org/publication/the-space-and-cyberspace-components-of-the-belt-and-road-initiative/>.
- ⁶⁸ Huang Panyue, "Chinese Defense Minister Meets Pakistani Naval Chief of Staff," *China Military Online*, April 19, 2018, http://eng.mod.gov.cn/news/2018-04/19/content_4809874.htm.
- ⁶⁹ Baijie An, "Xi: Security Key to Development," *China Daily*, June 10, 2017, https://www.chinadaily.com.cn/china/2017-06/10/content_29692991.htm.
- ⁷⁰ Van der Kley, "Securing the Belt and Road Initiative."
- ⁷¹ "The 13th Five-Year Plan for Economic And Social Development of the People's Republic of China (2016–2020)," National Development and Reform Commission, 2016, https://en.ndrc.gov.cn/policyrelease_8233/201612/P020191101482242850325.pdf.
- ⁷² Brian Lafferty, "Civil-Military Integration and PLA Reforms," in *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2019), pp. 627–666, https://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/Books/Chairman-Xi/Chairman-Xi_Chapter-16.pdf?ver=2019-02-08-112005-803.
- ⁷³ "Xi Calls for Deepened Military-Civilian Integration," Xinhua, March 12, 2018, http://www.xinhuanet.com/english/2018-03/12/c_137034168.htm; "Xi Delivers Important Speech at Rally Marking PLA's 90th Anniversary," *China Daily*, August 1, 2017, https://www.chinadaily.com.cn/china/2017-08/01/content_30315328.htm.
- ⁷⁴ The State Council Information Office of the People's Republic of China, "Full Text: China's Military Strategy," *China Daily*, May 26, 2015, https://www.chinadaily.com.cn/china/2015-05/26/content_20820628.htm.
- ⁷⁵ Isaac B. Kardon, "Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II: China's Development of Expeditionary Capabilities: 'Bases and Access Points,'" USCC, February 20, 2020, https://www.uscc.gov/sites/default/files/Kardon_Revised%20Written%20Testimony_Feb2020.pdf.
- ⁷⁶ "中华人民共和国国防交通法: 第十二届全国人民代表大会常务委员第二十二次会议通过 [The National Defense Transportation Law of the People's Republic of China: Adopted at the 22nd Meeting of the Standing Committee of the 12th National People's Congress]," 全国人民代表大会 [The National People's Congress of the People's Republic of China] September 3, 2016, http://www.npc.gov.cn/zgrdw/npc/xinwen/2016-09/03/content_1996764.htm.
- ⁷⁷ "中华人民共和国国防动员法: 于第十一届全国人民代表大会常务委员第十三次会议通过 [The National Defense Mobilization Law of the People's Republic of China: Adopted at the 13th Meeting of the Standing Committee of the 11th National People's Congress]," February 26, 2010, http://www.gov.cn/flfg/2010-02/26/content_1544415.htm.
- ⁷⁸ Huang Panyue, ed., "Regulations on National Defense Mobilization of Civil Transport Resources [Revised]," Ministry of National Defense of the People's Republic of China, March 3, 2017, http://eng.mod.gov.cn/publications/2017-03/03/content_4774225.htm.
- ⁷⁹ 张静 [Zhang Jing], 张智慧 [Zhang Zhihui], 周江寿 [Zhou Jiangshou], "中美港口建设贯彻国防要求对标分析 [Comparison Between China and America in Implementation of National Defense Requirements in Port Construction]," *军事交通学院学报 [Journal of Military Transportation University]*, 21, no. 4 (2019), 32–36.
- ⁸⁰ <https://www.rfa.org/english/news/vietnam/fishing-06122020192908.html>.
- ⁸¹ Kardon, "Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II."
- ⁸² 张洁 [Zhang Jie], "海上通道安全与中国战略支点的构建 [SLOC Security and the Construction of China's Strategic Support Points]," *International Security Studies*, 2015, 2, 100–118, http://www.globalview.cn/html/zhongguo/info_3755.html.
- ⁸³ Peter A. Dutton, Isaac B. Kardon, and Conor M. Kennedy, "China Maritime Report No.6: Djibouti: China's First Overseas Strategic Strongpoint," U.S. Naval War College, CMSI China Maritime Reports, January 4, 2020, <https://digital-commons.usnwc.edu/cmsi-maritime-reports/6/>.
- ⁸⁴ Devin Thorne and Ben Spevack, "Harbored Ambitions: How China's Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific," C4ADS, April 17, 2018, <https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>; Kardon, "Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II."

- ⁸⁵ Kardon, “Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II.”
- ⁸⁶ Thorne and Spevack, “Harbored Ambitions.”
- ⁸⁷ “王毅[Wang Yi], ‘一带一路’不是地缘政治工具 不能用冷战思维看待: [The One Belt One Road Initiative Is Not a Geopolitical Tool and Cannot Be Thought of Using Cold War Thinking],” 人民日报[*People’s Daily*], <http://politics.people.com.cn/n/2015/0308/c70731-26656152.html>.
- ⁸⁸ The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “Full Text: China’s Military Strategy.”
- ⁸⁹ Michael S. Chase, “The Space and Cyberspace Components of the Belt and Road Initiative,” in *Securing the Belt and Road Initiative: China’s Evolving Military Engagement Along the Silk Roads*, ed. Nadège Rolland, eds. (Seattle, WA: The National Bureau of Asian Research, 2019), pg: 25, <https://www.nbr.org/publication/the-space-and-cyberspace-components-of-thebelt-and-road-initiative/>.
- ⁹⁰ Chase, “The Space and Cyberspace Components of the Belt and Road Initiative.”
- ⁹¹ “Full Text of the Vision for Maritime Cooperation under the Belt and Road Initiative,” The State Council of the People’s Republic of China, June 20, 2017, http://english.www.gov.cn/archive/publications/2017/06/20/content_281475691873460.htm.
- ⁹² “Vision and Actions on Jointly Building Silk Road Economic Belt and 21st-Century Maritime Silk Road,” The National Development and Reform Commission, Ministry of Foreign Affairs, and Ministry of Commerce of the People’s Republic of China, March 28, 2015, https://reconasia-production.s3.amazonaws.com/media/filer_public/e0/22/e0228017-7463-46fc-9094-0465a6f1ca23/vision_and_actions_on_jointly_building_silk_road_economic_belt_and_21st-century_maritime_silk_road.pdf.
- ⁹³ Sheridan Prasso, “China’s Digital Silk Road Is Looking More Like an Iron Curtain,” *Bloomberg Businessweek*, January 10, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/features/2019-01-10/china-s-digital-silk-road-is-looking-more-like-an-iron-curtain>.
- ⁹⁴ Clayton Cheney, “China’s Digital Silk Road: Strategic Technological Competition and Exporting Political Illiberalism,” *Pacific Forum, Issues and Insights Working Paper*, Vol. 19, WP8, July 2019.
- ⁹⁵ Chase, “The Space and Cyberspace Components of the Belt and Road Initiative.”
- ⁹⁶ “The 13th Five-Year Plan for Economic And Social Development of the People’s Republic of China (2016–2020),” National Development and Reform Commission, 2016, pg. 74, https://en.ndrc.gov.cn/policyrelease_8233/201612/P020191101482242850325.pdf.
- ⁹⁷ Andrew Kitson, Kenny Liew, Lachlan Carey, and Sarah Lad et al., “China Doubles Down on Its Digital Silk Road,” *Center for Strategic and International Studies*, November 14, 2019, <https://reconnectingasia.csis.org/analysis/entries/china-doubles-down-its-digital-silk-road/>.
- ⁹⁸ Katherine Atha, Jason Callahan, John Chen, Jessica Drun, Kieran Green, Dr. Brian Lafferty, Joe McReynolds, Dr. James Mulvenon, Benjamin Rosen, and Emily Walz, “China’s Smart Cities Development,” *USCC*, January 2020, https://www.uscc.gov/sites/default/files/2020-04/China_Smart_Cities_Development.pdf.
- ⁹⁹ Xi Jinping, “New Asian Security Concept for New Progress in Security Cooperation,” Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, May 21, 2014, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1159951.shtml.
- ¹⁰⁰ Timothy Heath and Andrew S. Erickson, “Is China Pursuing Counter-Intervention?” *The Washington Quarterly* 38, no. 3 (March 2015): 143–156.
- ¹⁰¹ PRC National Development and Reform Commission, “The Thirteenth Five Year Plan for Economic and Social Development of the PRC [2016–2020],” Central Compilation & Translation Press, Part XI, Chapter 51, Section 2, https://en.ndrc.gov.cn/policyrelease_8233/201612/P020191101482242850325.pdf.
- ¹⁰² 张洁[Zhang Jie], “海上通道安全与中国战略支点的构建[Maritime Channel in Southeast Asia and China’s Strategic Pivots],” *Journal of International Security Studies*, no. 2 (2015), 100–118, http://gjaqyj.cnjournals.com/gjaqyj/ch/reader/view_abstract.aspx?file_no=20150206&flag=1.
- ¹⁰³ 寿晓松 [Shou Xiaosong], “战略学[Science of Military Strategy].” Beijing: Military Science Publishing (军事科学出版社), as cited in Kardon, Testimony Before the U.S.-China Economic and Security Review Commission.”
- ¹⁰⁴ Dutton, Kardon, and Kennedy, “China Maritime Report No. 6.”
- ¹⁰⁵ 王天泽, 齐文哲, 海军 [Wang Tianze, Qi Wenzhe, Hai Jun]. 2018. “海外军事基地运输投送保障探讨 [An Exploration into Logistical Support of Transportation and Projection for Military Bases Abroad].” *Defense Transportation Engineering and Technology (国防交通 工程与技术)*; Kardon, “Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II”; Thorne and Spevack, “Harbored Ambitions.”
- ¹⁰⁶ Gurmeet Kanwal, “Pakistan’s Gwadar Port: A New Naval Base in China’s String of Pearls in the Indo-Pacific,” *CSIS Briefs*, April 2018, <https://www.csis.org/analysis/pakistans-gwadar-port-new-naval-base-chinas-string-pearls-indo-pacific>.

- ¹⁰⁷ Minnie Chan, "China to Boost Marine Corps by 400 Per Cent as Overseas Interests Grow," *South China Morning Post*, March 13, 2017, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy-defence/article/2078245/overseas-ambitions-expand-china-plans-400pc-increase>; Huang Panyue, "China Poised to Expand Its Marine Corps," *China Military Online*, March 15, 2017, http://eng.chinamil.com.cn/view/2017-03/15/content_7526499.htm; Peltier, "China's Logistics Capabilities for Expeditionary Operations."
- ¹⁰⁸ Peltier, "China's Logistics Capabilities for Expeditionary Operations."
- ¹⁰⁹ Gregory B. Poling, "Kyaukpyu: Connecting China to the Indian Ocean," Center for Strategic and International Studies, April 2, 2018, <https://www.csis.org/analysis/kyaukpyu-connecting-china-indian-ocean>.
- ¹¹⁰ Peltier, "China's Logistics Capabilities for Expeditionary Operations."
- ¹¹¹ Jeremy Page, Gordon Lubold, and Rob Taylor, "Deal for Naval Outpost in Cambodia Furthers China's Quest for Military Network," *Wall Street Journal*, July 22, 2019, <https://www.wsj.com/articles/secret-deal-for-chinese-naval-outpost-in-cambodia-raises-u-s-fears-of-beijings-ambitions-11563732482>.
- ¹¹² Charles Edel, "Hiding in Plain Sight: Chinese Expansion in Southeast Asia," *War on the Rocks*, May 9, 2019, <https://warontherocks.com/2019/05/hiding-in-plain-sight-chinese-expansion-in-southeast-asia/>.
- ¹¹³ Page, Lubold, and Taylor, "Deal for Naval Outpost in Cambodia Furthers China's Quest for Military Network."
- ¹¹⁴ David Hutt and Shawn W. Crispin, "Cambodia at the Center of a New Cold War," *Asia Times*, November 15, 2018, <https://asiatimes.com/2018/11/cambodia-at-the-center-of-a-new-cold-war/>.
- ¹¹⁵ Edel, "Hiding in Plain Sight."
- ¹¹⁶ Kanwal, "Pakistan's Gwadar Port."
- ¹¹⁷ "Gwadar Port Free Zone Being Modelled after Shekou Industrial Zone in Shenzhen, China," *The Nation*, April 21, 2019, <https://nation.com.pk/21-Apr-2019/gwadar-port-free-zone-being-modelled-after-shekou-industrial-zone-in-shenzhen-china>.
- ¹¹⁸ Thorne and Spevack, "Harbored Ambitions."
- ¹¹⁹ "Hambantota Port on the Rise," *Indian Infrastructure*, November 2019, <https://indianinfrastructure.com/2019/11/14/hambantota-port-on-the-rise/>.
- ¹²⁰ "Statistical Yearbook of the Belt and Road Countries 2017," *China YearBooks*, May 23, 2018, <https://www.chinayearbooks.com/statistical-yearbook-of-the-belt-and-road-countries-2017.html>.
- ¹²¹ "金泰中柬产能合作启动区签约、奠基 - 泰安市 "一带一路" 重大项目柬埔寨落地 [Foundation Laid for Tai'an City Major 'One Belt One Road' Project in Cambodia]," Investment Promotion Board of Cambodia, January 7, 2017, <http://www.union-groupcompany.com/index.php/Ch/Cms/News/info/id/461>; Thorne and Spevack, "Harbored Ambitions."
- ¹²² Chan Mya Htwe, "Myanmar Successfully Renegotiates Debt, Ownership Terms for Kyaukphyu," *The Myanmar Times*, October 1, 2018, <https://www.mmtimes.com/news/myanmar-successfully-renegotiates-debt-ownership-terms-kyaukphyu.html>.
- ¹²³ Kanupriya Kapoor and Aye Min Thant, "Exclusive: Myanmar Scales Back Chinese-Backed Port Project Due to Debt Fears: Official," *Reuters*, August 2, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-myanmar-china-port-exclusive/exclusive-myanmar-scales-back-chinese-backed-port-project-due-to-debt-fears-official-idU.S.KBN1KN106>.
- ¹²⁴ Peltier, "China's Logistics Capabilities for Expeditionary Operations.;" Yufan Huang and Deborah Brautigam, "Putting a Dollar Amount on China's Loans to the Developing World," *The Diplomat*, June 24, 2020, <https://thediplomat.com/2020/06/putting-a-dollar-amount-on-chinas-loans-to-the-developing-world/>.
- ¹²⁵ Information Office of the State Council of the People's Republic of China, "China's National Defense in 2000," *Permanent Mission of the People's Republic of China to the United Nations Office at Geneva and Other International Organizations in Switzerland*, October 2000, <http://www.china-un.ch/eng/bjzl/t176952.htm>.
- ¹²⁶ Isaac B. Kardon, Testimony before the U.S.-China Economic and Security Review Commission Hearing on "A 'World-Class' Military: Assessing China's Global Military Ambitions," Panel III: Building a World-Class Military: Missions, Modernization, and Bases, June 20 2019, <https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-10/June%202020,%202019%20Hearing%20Transcript.pdf>.
- ¹²⁷ Yung, Rustici, Devary, and Lin, "Not an Idea We Have to Shun."
- ¹²⁸ Yung, Rustici, Devary, and Lin, "Not an Idea We Have to Shun."
- ¹²⁹ Dutton, Kardon, and Kennedy, "China Maritime Report No. 6."
- ¹³⁰ "Commentary: China's Djibouti Base Not for Military Expansion," *Xinhua*, July 13, 2017, http://www.xinhuanet.com/english/2017-07/13/c_136441371.htm.
- ¹³¹ Jean-Pierre Cabestan, "China's Djibouti Naval Base Increasing Its Power," *East Asia Forum*, May 16, 2020, <https://www.eastasiaforum.org/2020/05/16/chinas-djibouti-naval-base-increasing-its-power/>.

- ¹³² Barack Obama and Xi Jinping, "Remarks by President Obama and President Xi of the People's Republic of China in Joint Press Conference," National Archives and Records Administration, September 25, 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/25/remarks-president-obama-and-president-xi-peoples-republic-china-joint>.
- ¹³³ Edel, "Hiding in Plain Sight."
- ¹³⁴ Veasna Kong et al., "The Belt and Road Initiative — Six Years On," *Moody's Analytics*, June 2019, <https://www.moodyanalytics.com/-/media/article/2019/belt-and-road-initiative.pdf>.
- ¹³⁵ Michael Sainsbury, "What Xi Wants in Myanmar May Not Be What He Gets," *The Interpreter*, January 16, 2020, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/what-xi-wants-myanmar-may-not-be-what-he-gets>.
- ¹³⁶ "China's Belt and Road Initiative (BRI) and Southeast Asia," *LSE Ideas*, October 2018, <https://www.lse.ac.uk/ideas/Assets/Documents/reports/LSE-IDEAS-China-SEA-BRI.pdf>; Vannarith Chheang and Heng Pheakdey, "Cambodian Perspective on the Belt and Road Initiative," in NIDS ASEAN Workshop 2019, "China's BRI and ASEAN" (NIDS, 2019), pp. 5–23, http://www.nids.mod.go.jp/english/publication/joint_research/series17/pdf/chapter01.pdf.
- ¹³⁷ Kimkong Heng, "Chinese Investment Strains Cambodian Society," *Nikkei Asian Review*, July 22, 2019, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Chinese-investment-strains-Cambodian-society>.
- ¹³⁸ Marshall W. Meyer and Minyuan Zhao, "China's Belt and Road Initiative: Why the Price Is Too High," Podcast: Wharton Business Daily Asia-Pacific/ChinaGlobal Focus. *Knowledge@Wharton*, April 30, 2019, <https://knowledge.wharton.upenn.edu/article/chinas-belt-and-road-initiative-why-the-price-is-too-high/>.
- ¹³⁹ Eric Bellman, "Sri Lanka, Deep in Debt, Turns Increasingly to China for Loans," *Wall Street Journal*, January 29, 2019, https://www.wsj.com/articles/sri-lanka-deep-in-debt-turns-increasingly-to-china-for-loans-11548774001?mod=article_inline.
- ¹⁴⁰ John Hurley, Scott Morris, and Gailyn Portelance, "Examining the Debt Implications of the Belt and Road from a Policy Perspective," *Center for Global Development*, March 2018, <https://www.cgdev.org/sites/default/files/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-policy-perspective.pdf>.
- ¹⁴¹ Benn Steil and Benjamin Della Rocca, "Chinese Debt Could Cause Emerging Markets to Implode," *Foreign Affairs*, August 4, 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/east-asia/2020-04-27/chinese-debt-could-cause-emerging-markets-implode>.
- ¹⁴² Joshua Meservey, "Chinese Corruption in Africa Undermines Beijing's Rhetoric About Friendship with the Continent," *The Heritage Foundation*, August 8, 2018, https://www.heritage.org/sites/default/files/2018-08/1B4895_0.pdf.
- ¹⁴³ Joshua Meservey, "China's Palace Diplomacy in Africa," *War on the Rocks*, June 25, 2020, <https://warontherocks.com/2020/06/chinas-palace-diplomacy-in-africa/>.
- ¹⁴⁴ Tom Allard, "Cambodia's Hun Sen Has an Important Election Backer: China," *Reuters*, July 28, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-cambodia-election-china/cambodias-hun-sen-has-an-important-election-backer-china-idUSKBN1K101U?il=0>; "China Pledges over \$100 Million Military Aid to Cambodia," *Reuters*, June 19, 2018, <https://uk.reuters.com/article/uk-cambodia-china/china-pledges-over-100-million-military-aid-to-cambodia-idUKKBN1JF0LO>.
- ¹⁴⁵ "CCCC Denies Involvement in Alleged 1MDB Conspiracy," *The Star Online*, August 1, 1969, <https://www.thestar.com.my/news/nation/2016/08/01/cccc-denies-involvement-in-alleged-1mdb-conspiracy/>.
- ¹⁴⁶ Maria Abi-habib, "How China Got Sri Lanka to Cough Up a Port," *New York Times*, June 25, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/06/25/world/asia/china-sri-lanka-port.html>.
- ¹⁴⁷ Simon Mundy and Kathrin Hille, "Maldives Seeks to Renegotiate with China over Belt and Road Debt," *Financial Times*, January 31, 2019, www.ft.com/content/fcab0410-2461-11e9-8ce6-5db4543da632.
- ¹⁴⁸ Don Weinland, "China to Tackle Corruption in Belt and Road Projects," *Financial Times*, July 18, 2019, <https://www.ft.com/content/a5815e66-a91b-11e9-984c-fac8325aaa04>.
- ¹⁴⁹ Gillian Dell, "Time for China to Step up to Global Anti-Corruption Responsibilities," Medium, October 19, 2018, <https://voices.transparency.org/time-for-china-to-step-up-to-global-anti-corruption-responsibilities-ffb80d565be?gi=d13e27fbefdb>.
- ¹⁵⁰ Hin Pisei, "China Still No1 Source of FDI," *Phnom Penh Post*, September 23, 2019, <https://www.phnompenhpost.com/business/china-still-no1-source-fdi>; Itsiree Thongnoi, "China Becomes Thailand's Top Source of Foreign Investment for First Time," *South China Morning Post*, January 24, 2020, <https://www.scmp.com/week-asia/economics/article/3047489/china-becomes-thailands-top-source-foreign-investment-first>; "China Continues as Leading Foreign Investor in Pakistan: Central Bank," China Internet Information Center, January 18, 2020, http://www.china.org.cn/business/2020-01/18/content_75626185.htm; Amanda Coakley, "Sri Lanka: The Rajapaksa Brothers Walk a Diplomatic Tightrope with China and India: DW: 21.11.2019," *Deutsche Welle*, November 21, 2019, <https://www.dw.com/en/sri-lanka-the-rajapaksa-brothers-walk-a-diplomatic-tightrope-with-china-and-india/a-51352784>; Asjadul Kibria, "China Top Source of FDI in BD," *The Financial Express*, November 3, 2019, <https://thefinancialexpress.com.bd/economy/china-top-source-of-fdi-in-bd-1572769449>.
- ¹⁵¹ Andrew Higgins, "In Philippines, Banana Growers Feel Effect of South China Sea Dispute," *Washington Post*, June 10, 2012, https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/in-philippines-banana-growers-feel-effect-of-south-china-sea-dispute/2012/06/10/gJQA47WVTV_story.html.

- ¹⁵² Echo Huang, "China Inflicted a World of Pain on South Korea in 2017," *Quartz*, December 21, 2017, <https://qz.com/1149663/china-south-korea-relations-in-2017-thaad-backlash-and-the-effect-on-tourism/>.
- ¹⁵³ Kirsty Needham, "Australia asks China to explain 'economic coercion' threat in coronavirus row," *Reuters*, April 28, 2020, <https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-australia-china/australia-asks-china-to-explain-economic-coercion-threat-in-coronavirus-row-idUSKCN22A14H>.
- ¹⁵⁴ "China's Post-Covid Propaganda Push," *The Economist*, April 16, 2020, <https://www.economist.com/china/2020/04/16/chinas-post-covid-propaganda-push>.
- ¹⁵⁵ Kirk Lancaster and Michael Rubin, "Assessing the Early Response to Beijing's Pandemic Diplomacy," Council on Foreign Relations, April 30, 2020, <https://www.cfr.org/blog/assessing-early-response-beijings-pandemic-diplomacy>.
- ¹⁵⁶ "China's Medical Expert Team Arrives in Philippines to Help Fight COVID-19," *Xinhua*, April 5, 2020, http://www.xinhuanet.com/english/2020-04/05/c_138949480.htm; "China Donates Additional 20,000 COVID-19 Fast Test Kits to Cambodia," *Xinhua*, March 28, 2020, http://www.xinhuanet.com/english/2020-03/28/c_138925498.htm; "Chinese Foundations Donate to Myanmar in Fight against COVID-19," *Xinhua*, March 30, 2020, http://www.xinhuanet.com/english/2020-03/30/c_138931143.htm.
- ¹⁵⁷ Meera Srinivasan, "China to Extend \$500mn 'Assistance' to Sri Lanka," *The Hindu*, March 18, 2020, <https://www.thehindu.com/news/international/china-to-extend-500mn-assistance-to-sri-lanka/article31101962.ece>;
- ¹⁵⁸ "Sri Lanka Receives Chinese Medical Supplies to Combat COVID-19," *Xinhua*, April 2, 2020, http://www.xinhuanet.com/english/2020-04/02/c_138941365.htm.
- ¹⁵⁹ Kirk Lancaster and Michael Rubin, "Assessing the Early Response to Beijing's Pandemic Diplomacy," Council on Foreign Relations, April 30, 2020, <https://www.cfr.org/blog/assessing-early-response-beijings-pandemic-diplomacy>; "Cambodian PM Says Joint COVID-19 Fight Uplifts Cambodia-China Ties," *Global Times*, April 8, 2020, <https://www.globaltimes.cn/content/1184967.shtml>.
- ¹⁶⁰ "Full Text of President Xi's Speech at Opening of Belt and Road Forum," *Xinhua*, May 14, 2017, http://www.xinhuanet.com/english/2017-05/14/c_136282982.htm.
- ¹⁶¹ Sarah Cook, "Beijing's Global Megaphone," *Freedom House*, January 2020, <https://freedomhouse.org/report/special-report/2020/beijings-global-megaphone>.
- ¹⁶² S. Custer, M. Prakash, J. Solis, R. Knight, and J. Li, "Influencing the Narrative: How the Chinese Government Mobilizes Students and Media to Burnish Its Image," *AidData at William & Mary*, December 2019, http://docs.aiddata.org/ad4/pdfs/Influencing_the_Narrative_Report.pdf.
- ¹⁶³ Matthew Southerland, "The Chinese Military's Role in Overseas Humanitarian Assistance and Disaster Relief: Contributions and Concerns," *USCC*, July 11, 2019, https://www.uscc.gov/sites/default/files/Research/USCC%20Staff%20Report%20The%20Chinese%20Military's%20Role%20in%20Overseas%20Humanitarian%20Assistance%20and%20Disaster%20Relief_7.11.19.pdf.
- ¹⁶⁴ Henry, "China's Military Deployments in the Gulf of Aden: Anti-Piracy and Beyond."
- ¹⁶⁵ Neil Melvin, "The Foreign Military Presence in the Horn of Africa Region," *SIPRI*, April 2019, https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-05/sipribp1904_2.pdf.
- ¹⁶⁶ Andrew S. Erickson and Austin M. Strange, "Chinese Cooperation to Protect Sea-Lane Security: Antipiracy Operations in the Gulf of Aden," in *Beyond the Wall: Chinese Far Seas Operations*, ed. Peter A. Dutton and Ryan D. Martinson. U.S. Naval War College, China Maritime Studies Red Books, No. 13, 2015, <https://digital-commons.usnwc.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1012&context=cmsi-red-books>.
- ¹⁶⁷ Andrew S. Erickson and Austin M. Strange, "China's Blue Soft Power: Antipiracy, Engagement, and Image Enhancement," *Naval War College Review*: 68, no. 1 (2015), Article 6, <http://digital-commons.usnwc.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1182&context=nwc-review>.
- ¹⁶⁸ Henry, "China's Military Deployments in the Gulf of Aden: Anti-Piracy and Beyond."
- ¹⁶⁹ Michael McDevitt, "PLA Naval Exercises with International Partners," in *Learning by Doing: The PLA Trains at Home and Abroad*, ed. Roy Kamphausen, David Lai, and Travis Tanner (Carlisle, PA: Army War College Press, 2012), pp. 81–125.
- ¹⁷⁰ Helen Lagarda, "China Global Security Tracker, No. 5," IISS, August 1, 2019, <https://www.iiss.org/blogs/research-paper/2019/08/china-security-tracker-jan-to-june>; Jeffrey Becker, Erica Downs, Ben DeThomas, and Patrick deGategno, "China's Presence in the Middle East and Western Indian Ocean: Beyond Belt and Road," Center on Naval Analysis, February 2019, https://www.cna.org/CNA_files/PDF/DRM-2018-U-018309-Final2.pdf.
- ¹⁷¹ Kenneth Allen, Phillip C. Saunders, and John Chen, "Chinese Military Diplomacy, 2003–2016: Trends and Implications," Institute for National Strategic Studies, July 2017, <http://www.ssri-j.com/MediaReport/DocumentUS/INSSreportChinaPerspectives.pdf>.

- ¹⁷² Laura Zhou, "China Embarks on First Joint Naval Drills with ASEAN," *South China Morning Post*, October 22, 2018, <https://www.scmp.com/news/china/military/article/2169727/china-embarks-first-joint-naval-drills-asean-us-tensions-simmer>.
- ¹⁷³ Allen, Saunders, and Chen, "Chinese Military Diplomacy, 2003–2016."
- ¹⁷⁴ John S. Van Oudenaren and Benjamin E. Fisher, "Foreign Military Education as PLA Soft Power," *Parameters*, 46, no. 4 (Winter 2016), 105+, Gale Academic OneFile, <https://go.gale.com/anonymous?id=GALE%7CA490693067&sid=googleScholar&v=2.1&it=r&linkaccess=abs&issn=00311723&p=AONE&sw=w>.
- ¹⁷⁵ Huang Panyue, "China to Boost Military Ties with Sri Lanka and Gift Frigate," *China Military*, July 24, 2018, http://eng.chinamil.com.cn/view/2018-07/24/content_8097765.htm; "China's Role in Myanmar's Internal Conflicts," United States Institute of Peace, September 2018, <https://www.usip.org/publications/2018/09/chinas-role-myanmars-internal-conflicts>.
- ¹⁷⁶ Lucie Béraud-Sudreau and Meia Nouwens, "Are Arms Exports a Tool of Chinese Foreign Policy?" *East Asia Forum*, July 7, 2018, <https://www.eastasiaforum.org/2018/07/07/are-arms-exports-a-tool-of-chinese-foreign-policy/>.
- ¹⁷⁷ Manu Pubby, "Pakistan Terrorism: China Backs 'Iron Brother' Pakistan with Primary Weapons and Complex Exercises," *The Economic Times*, March 15, 2019, <https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/china-backs-iron-brother-pakistan-with-primary-weapons-and-complex-exercises/articleshow/68418192.cms?from=mdr>.
- ¹⁷⁸ Maria Abi-habib, "China's 'Belt and Road' Plan in Pakistan Takes a Military Turn," *New York Times*, December 19, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/12/19/world/asia/pakistan-china-belt-road-military.html>.
- ¹⁷⁹ Béraud-Sudreau and Nouwens, "Are Arms Exports a Tool of Chinese Foreign Policy?"
- ¹⁸⁰ Siemon T. Wezeman, "Arms Flows to South East Asia," Stockholm International Peace Research Institute, December 2019, <https://www.sipri.org/publications/2019/other-publications/arms-flows-south-east-asia>.
- ¹⁸¹ Shantanu Roy-Chaudhury, "India-China-Sri Lanka Triangle: The Defense Dimension," *The Diplomat*, July 12, 2019, <https://thediplomat.com/2019/07/india-china-sri-lanka-triangle-the-defense-dimension/>.
- ¹⁸² "Cambodia Says to Increase Arms Purchases from China," *Reuters*, July 29, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-china-cambodia/cambodia-says-to-increase-arms-purchases-from-china-idUSKCN1U00HS>; Kann Vicheika, "Cambodia to Receive More Chinese Weapons in August," *Voice of America*, August 1, 2019, <https://www.voacambodia.com/a/cambodia-to-receive-more-chinese-weapons-in-august/5023527.html>.
- ¹⁸³ China Power Team, "How Dominant Is China in the Global Arms Trade?" *China Power*, March 13, 2020, <https://chinapower.csis.org/china-global-arms-trade/>.
- ¹⁸⁴ "Sri Lankan Navy Receives Frigate Donated by China," *Defense World*, July 11, 2019, https://www.defenseworld.net/news/25118/Sri_Lankan_Navy_Receives_Frigate_Donated_by_China.
- ¹⁸⁵ "Sri Lanka to Receive Chinese Military Aid," *Janes*, May 15, 2019, <https://www.janes.com/article/88528/sri-lanka-to-receive-chinese-military-aid>.
- ¹⁸⁶ "China, Sri Lanka Vow to Strengthen Defense Ties," *Xinhua*, July 24, 2018, http://www.xinhuanet.com/english/2018-07/24/c_137345307.htm.
- ¹⁸⁷ Zhang Xiaosong and Zhu Jichai, "习近平在全国网络和信息化工作会议上强调建立21世纪数字丝绸之路 [At the National Cybersecurity and Informatization Work Conference, Xi Jinping Emphasized Building the 21st Century Digital Silk Road]," *Xinhua*, April 21, 2018, http://www.gov.cn/xinwen/2018-04/21/content_5284783.htm; Chase, "The Space and Cyberspace Components of the Belt and Road Initiative."
- ¹⁸⁸ Cheney, "China's Digital Silk Road."
- ¹⁸⁹ "National Intelligence Law of the People's Republic of China June 2017," 28th Meeting of the Standing Committee of the 12th National People's Congress, June 27, 2017, http://cs.brown.edu/courses/csci1800/sources/2017_PRC_NationalIntelligenceLaw.pdf.
- ¹⁹⁰ Cheney, "China's Digital Silk Road."
- ¹⁹¹ Joan Tilouine and Ghalia Kadiri, "A Addis-Abeba, Le Siège De L'Union Africaine Espionné Par Pékin," *Le Monde*, January 27, 2018, https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/01/26/a-addis-abeba-le-siege-de-l-union-africaine-espionne-par-les-chinois_5247521_3212.html.
- ¹⁹² Patrick Cha and John Hemmings, "The Hidden Dangers of China's Digital Silk Road," *The National Interest*, March 11, 2020, <https://nationalinterest.org/feature/hidden-dangers-chinas-digital-silk-road-131887>.
- ¹⁹³ Jeffrey D. Becker, Prepared Testimony to the House Committee on Transportation and Infrastructure, Subcommittee on Coast Guard and Maritime Transport, Hearing on "China's Maritime Silk Road Initiative: Implications for the Global Maritime Supply Chain," October 17, 2019, <https://transportation.house.gov/imo/media/doc/Becker%20Testimony.pdf>.
- ¹⁹⁴ "吉布提基地政委：我海军护航编队将 转为以海外基地保障为主 [Djibouti Base Political Commissar: Chinese Naval Escort Task Forces Will Shift Over to Support Primarily from Overseas Bases]," 央视 [CCTV], December 27, 2018, https://www.guancha.cn/militaryaffairs/2018_12_27_484806.shtml.

- ¹⁹⁵ Edel, "Hiding in Plain Sight."
- ¹⁹⁶ Logan Connor, "Cambodia's Decision to Nix Military Exercises with US Leaves Many Scratching Their Heads," *Southeast Asia Globe*, January 19, 2017, <https://southeastasiaglobe.com/cambodias-decision-to-nix-military-exercises-with-us-leaves-many-scratching-their-heads/>; Hul Reaksmey, "Cambodia Scraps US Aid Program, Accepts \$150M From China," *Voice of America*, April 7, 2017, <https://www.voanews.com/east-asia/cambodia-scraps-us-aid-program-accepts-150m-china>.
- ¹⁹⁷ "Real Concern' Cambodia May Host Chinese Military Assets, Despite Defense Minister's Downplay: US," Radio Free Asia, July 2, 2019, <https://www.rfa.org/english/news/cambodia/concern-07022019152216.html>.
- ¹⁹⁸ Page, Lubold, and Taylor, "Deal for Naval Outpost in Cambodia Furthers China's Quest for Military Network."
- ¹⁹⁹ Liam Cochrane, "The Drone Was Meant to Be Secret, but the Crash May Have Revealed China's Plans in Cambodia," *ABC News*, February 4, 2020, <https://www.abc.net.au/news/2020-02-05/secret-chinese-delegation-visited-cambodian-naval-base/11928184>.
- ²⁰⁰ Amy R. Remo, "Itemized List of PH Projects Covered by China's \$15-B Investment Pledges to Duterte," *Inquirer*, October 23, 2016, <https://business.inquirer.net/217269/itemized-list-ph-projects-covered-chinas-15-b-investment-pledges-duterte>.
- ²⁰¹ Cliff Venzon, "Duterte Struggles to Sell His China Pivot at Home," *Nikkei Asian Review*, October 9, 2019, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Duterte-struggles-to-sell-his-China-pivot-at-home>.
- ²⁰² Steve Mollman, "Long before He Was Elected President, Rodrigo Duterte Let Beijing Know the South China Sea Was Theirs," *Quartz*, October 25, 2016, <https://qz.com/818637/long-before-he-was-elected-president-philippines-president-rodrigo-duterte-let-beijing-know-the-south-china-sea-was-theirs/>.
- ²⁰³ Richard Javad Heydarian, "China Eyes a Strategic Port in the Philippines," *Asia Times*, January 31, 2019, <https://asiatimes.com/2019/01/china-eyes-a-strategic-port-in-the-philippines/>.
- ²⁰⁴ Caroline Baxter, "If U.S. Forces Have to Leave the Philippines, Then What?" Foreign Policy Research Institute, February 27, 2020, <https://www.fpri.org/article/2020/02/if-u-s-forces-have-to-leave-the-philippines-then-what/>.
- ²⁰⁵ Ian Storey, "Thailand's Military Relations with China: Moving from Strength to Strength," Yusof Ishak Institute, May 27, 2019, https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/ISEAS_Perspective_2019_43.pdf.
- ²⁰⁶ "How China Is Replacing US as Thailand's Main Defence Partner," *South China Morning Post*, December 3, 2019, <https://www.scmp.com/news/asia/southeast-asia/article/3040311/how-china-replacing-us-thailands-main-defence-partner-and>.
- ²⁰⁷ Panu Wongcha-um, "Thailand Plans Joint Arms Factory with China," *Reuters*, November 16, 2017, <https://www.reuters.com/article/us-thailand-defence/thailand-plans-joint-arms-factory-with-china-idUSKBN1DG0U4>.
- ²⁰⁸ Zachary Abuza, "America Should Be Realistic About Its Alliance with Thailand," *War on the Rocks*, January 2, 2020, <https://warontherocks.com/2020/01/america-should-be-realistic-about-its-alliance-with-thailand/>.
- ²⁰⁹ Storey, "Thailand's Military Relations with China."; Blake Herzinger and Elee Wakim, "The Assumption of Access in the Western Pacific," Center for International Maritime Security, June 2, 2020, <http://cimsec.org/the-assumption-of-access-in-the-western-pacific/43645>.
- ²¹⁰ Blank, "Sino-Tajik Exercises."
- ²¹¹ Temur Umarov, "China Looms Large in Central Asia," Carnegie Moscow Center, March 30, 2020, <https://carnegie.ru/commentary/81402>.
- ²¹² Stephen Blank, "China's Military Base in Tajikistan: What Does It Mean?" The Central Asia–Caucasus Institute and Silk Road Studies Program Joint Center, April 18, 2019, <https://www.cacianalyst.org/publications/analytical-articles/item/13569-chinas-military-base-in-tajikistan-what-does-it-mean?.html>; Gerry Shih, "In Central Asia's Forbidding Highlands, a Quiet Newcomer: Chinese Troops," *Washington Post*, February 18, 2019, https://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/in-central-asias-forbidding-highlands-a-quiet-newcomer-chinese-troops/2019/02/18/78d4a8d0-1e62-11e9-a759-2b8541bbbe20_story.html.
- ²¹³ Stephen Blank, "Sino-Tajik Exercises: The Latest Chinese Encroachment Into Russia's 'Sphere of Influence'," The Jamestown Foundation, July 25, 2019, <https://jamestown.org/program/sino-tajik-exercises-the-latest-chinese-encroachment-into-russias-sphere-of-influence/>.
- ²¹⁴ Craig Nelson and Thomas Grove, "Russia, China Vie for Influence in Central Asia as U.S. Plans Afghan Exit," *The Wall Street Journal*, June 18, 2019, https://www.wsj.com/articles/russia-china-vie-for-influence-in-central-asia-as-u-s-plans-afghan-exit-11560850203?mc_cid=a354509b5e.
- ²¹⁵ James Brown, "US Reveals New Darwin Marines Move," *The Interpreter*, August 23, 2013, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/us-reveals-new-darwin-marines-move>.
- ²¹⁶ "Senate Estimates Brief: International Relations 10: Darwin Port Privatisation," Department of Defence of Australia, April 29, 2016, https://www.defence.gov.au/FOI/Docs/Disclosures/361_1516_Documents.pdf.

- ²¹⁷ Paul Barnes, Sam Bateman, Allan Behm et al., “Chinese Investment in the Port of Darwin: A Strategic Risk for Australia?” Australian Strategic Policy Institute, December 9, 2015, <https://www.aspi.org.au/report/chinese-investment-port-darwin-strategic-risk-australia>.
- ²¹⁸ Becker, Prepared Testimony to the House Committee on Transportation and Infrastructure.
- ²¹⁹ Jack Detsch, “Pentagon Repeats Warning to Israel on Chinese Port Deal,” *Al-Monitor*, August 7, 2019, <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2019/08/pentagon-repeat-warning-israel-china-port-deal.html>.
- ²²⁰ Becker, Prepared Testimony to the House Committee on Transportation and Infrastructure.”
- ²²¹ “Singapore and China Sign Agreement to Boost Defence Cooperation,” *South China Morning Post*, October 20, 2019, <https://www.scmp.com/news/asia/diplomacy/article/3033756/singapore-and-china-sign-agreement-boost-defence-cooperation>.
- ²²² Private conversations with the author.
- ²²³ State Council Information Office of the People’s Republic of China, “China Adheres to the Position of Settling through Negotiation the Relevant Disputes Between China and the Philippines in the South China Sea,” July 13, 2016, http://english.www.gov.cn/state_council/ministries/2016/07/13/content_281475392503075.htm.
- ²²⁴ Rear Admiral Michael McDevitt, “Becoming a Great ‘Maritime Power’: A Chinese Dream,” *CNA Strategic Studies*, June 2016, pg. 132, https://www.cna.org/CNA_files/PDF/IRM-2016-U-013646.pdf.
- ²²⁵ Herzinger and Wakim, “The Assumption of Access in the Western Pacific.”
- ²²⁶ “Pakistan denies reports of Chinese military base near Gwadar,” *The Economic Times*, January 4, 2018, <https://economictimes.indiatimes.com/news/defence/pakistan-denies-reports-of-chinese-military-base-near-gwadar/articleshow/62370796.cms>.
- ²²⁷ Kardon, “Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II.”
- ²²⁸ “Defense Policy,” Ministry of National Defense of the People’s Republic of China, accessed August 2020, <http://eng.mod.gov.cn/Database/DefensePolicy/index.htm>.
- ²²⁹ “Defense Policy.”
- ²³⁰ Alex Stone and Peter Wood, “China’s Military-Civil Fusion Strategy: A View from Chinese Strategists,” *China Aerospace Studies Institute*, p. 8, June 2020, <https://www.airuniversity.af.edu/Portals/10/CASI/documents/Research/Other%20topics/CASI%20China%27s%20Military%20Civil%20Fusion%20Strategy-%20Full%20final.pdf?ver=2020-06-15-152810-733>.
- ²³¹ “A Case for Reform: Improving DOD’s Ability to Respond to the Pace of Technological Change,” Testimony by the Honorable Frank Kendall, Under Secretary of Defense (Acquisition, Technology, & Logistics), Before House Armed Services Committee Hearing, January 28, 2015, http://armedservices.house.gov/index.cfm/hearings-display?ContentRecord_id=2B2ED9D8-1537-4657-A9C7-AEEB584FE4F4
- ²³² Eurasia Group, “The Digital Silk Road: Expanding China’s Digital Footprint,” Eurasia Group, April 8, 2020, <https://www.eurasiagroup.net/files/upload/Digital-Silk-Road-Expanding-China-Digital-Footprint-1.pdf>.
- ²³³ Cheney, “China’s Digital Silk Road.”
- ²³⁴ Timothy Heath and Andrew S. Erickson, “Is China Pursuing Counter-Intervention?” *The Washington Quarterly* 38, no. 3 (March 2015), 143–156.
- ²³⁵ Xi Jinping, “Jointly Create a Better Future of Peace and Prosperity for Asia through Dialogue and Consensus,” speech, Opening Ceremony of the Fifth Meeting of the CICA Ministers of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, April 28, 2016, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/zyjh_665391/t1359296.shtml.
- ²³⁶ “The Pandemic Is Hurting China’s Belt and Road Initiative,” *The Economist*, June 4, 2020, <https://www.economist.com/china/2020/06/04/the-pandemic-is-hurting-chinas-belt-and-road-initiative>.
- ²³⁷ Maria Abi-habib and Keith Bradsher, “Poor Countries Borrowed Billions from China. They Can’t Pay It Back.” *New York Times*, May 18, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/05/18/business/china-loans-coronavirus-belt-road.html>
- ²³⁸ Abi-habib and Bradsher, “Poor Countries Borrowed Billions from China.”
- ²³⁹ James Kyngé, “China Faces Wave of Calls for Debt Relief on ‘Belt and Road’ Projects,” *Financial Times*, April 30, 2020, <https://www.ft.com/content/5a3192be-27c6-4fe7-87e7-78d4158bd39b>.
- ²⁴⁰ Matt Schrader, “Domestic Criticism May Signal Shrunk Belt and Road Ambitions,” The Jamestown Foundation, August 10, 2018, <https://jamestown.org/program/domestic-criticism-may-signal-china-scaling-back-its-bri-ambitions/>.
- ²⁴¹ Minxin Pei, “Will China let Belt and Road die quietly?” *Nikkei Asian Review*, February 15, 2019, <https://asia.nikkei.com/Opinion/Will-China-let-Belt-and-Road-die-quietly>.

- ²⁴² Tang Siew Mun, Hoang Thi Ha, Anuthida Saelaow Qian, Glenn Ong, and Pham Thi Phuong Thao, "The State of South East Asia 2020 Survey Report," ISEAS–Yusof Ishak Institute, January 16, 2020, https://www.iseas.edu.sg/images/pdf/TheStateofSEASurveyReport_2020.pdf.
- ²⁴³ "Carter Says U.S. Will Sail, Fly and Operate Wherever International Law Allows," *Reuters*, October 13, 2015, <https://www.reuters.com/article/us-usa-australia-southchinasea-carter-idUSKCN0S72MG20151013>.
- ²⁴⁴ Bradley Bowman and John Hardie, "Aligning America's Ends and Means in the Indo-Pacific," *Defense News*, April 22, 2020, <https://www.defensenews.com/opinion/commentary/2020/04/22/aligning-americas-ends-and-means-in-the-indo-pacific/>.
- ²⁴⁵ Ben Dolven and Bruce Vaughn, "Indo-Pacific Strategies of U.S. Allies and Partners: Issues for Congress," *Congressional Research Service*, January 30, 2020, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46217>.
- ²⁴⁶ Jeff M. Smith, "How America Is Leading the 'Quad Plus' Group of Seven Countries in Fighting the Coronavirus," *The National Interest*, March 30, 2020, <https://nationalinterest.org/feature/how-america-leading-quad-plus-group-seven-countries-fighting-coronavirus-138937>.
- ²⁴⁷ Kardon, "Hearing: Chinese Military Power Projection and U.S. National Interests Panel II."
- ²⁴⁸ Office of the Spokesperson, "The United States and ASEAN: An Enduring Partnership," U.S. Mission to ASEAN, August 2, 2019, <https://asean.usmission.gov/the-united-states-and-asean-an-enduring-partnership/>.
- ²⁴⁹ Daniel F. Runde and Romina Bandura, "The BUILD Act Has Passed: What's Next?" Center for Strategic and International Studies, October 12, 2018, <https://www.csis.org/analysis/build-act-has-passed-whats-next>.
- ²⁵⁰ "Japan," *Donor Tracker*, August 6, 2020, <https://donortracker.org/country/japan>.
- ²⁵¹ "Congressional Budget Justification Foreign Operations Appendix 2," U.S. Department of State, 2020, <https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1881/FY-2020-CBJ-State-and-U.S.AID-Appendix-2.pdf>.
- ²⁵² Will Nott, "U.S. Gov Suggests \$421m Cut in Funding for Education Exchange," *The Pie News*, February 12, 2020, <https://thepienews.com/news/us-fy21-budget-proposal-421m-cut-for-cultural-and-education-exchange-programs/>.
- ²⁵³ Max Fisher and Audrey Carlsen, "How China is Challenging American Dominance in Asia," *The New York Times*, March 9, 2018, <https://www.nytimes.com/interactive/2018/03/09/world/asia/china-us-asia-rivalry.html>.
- ²⁵⁴ Jeremiah Cha, "People in Asia-Pacific regard the U.S. more favorably than China, but Trump gets negative marks," Pew Research, February 25, 2020, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/02/25/people-in-asia-pacific-regard-the-u-s-more-favorably-than-china-but-trump-gets-negative-marks/>.

このレポートの内容についてより知りたい方は以下のサイトを参照ください：
AsiaSociety.org/Weaponizing-Belt-and-Road-Initiative

アジア・ソサエティのその他の刊行物

- (中国の気候変動対応:比較研究と岐路に立つ政策)
- (国家主導の貿易政策を抑制する)
- (新米政権下の気候外交)
- (回避可能な米中戦争:なぜ管理された戦略的競争を目指すべきか)
- (一帯一路構想を読み解く)
- (危機に瀕する貿易:いかにアジア太平洋地域が乗り出し改革を主導するか)
- (未来シナリオ:核保有国の北朝鮮から何を想定すべきか)
- (数の強み:中国の国家主導経済モデルへの懸念に対処する協働的アプローチ)
- (米韓の経済アジェンダを前進させる)
- (政治的移行下のミャンマーへの期待と現実を調和する)
- (貿易を巡る風向きを変える:米国の二国間主義とアジア太平洋の経済的統合)
- (北東アジアと次世代の炭素市場競争)
- (アジアの長い平和を守る)
- (トランプ政権のインドにおける機会)
- (アジア太平洋の貿易・経済統合への道筋を描く)
- (第45代米国大統領への助言:太平洋中からの意見)
- (北東アジアの炭素市場への道筋)
- (アジアにおけるインドの未来:アジア太平洋経済協力の機会)
- (袋小路を避ける:中国の抜本的経済改革とその世界的影響)



アジアとアメリカの人々を共通の未来へ導く

アジア・ソサエティはアジアと米国の人々、指導者、組織間の関係を強化し理解を促進するために活動しているグローバルでアジア全域にまたがる主要な団体です。

我々は知識の増幅や、対話の強化、独創的表現の促進、そして政策、ビジネス、教育、アートと文化などの分野で新たなアイデアを生み出すことを目指しています。アジア・ソサエティは1956年に創設され、超党派かつ非営利の教育的機関として香港、ヒューストン、ロサンゼルス、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューヨーク、サンフランシスコ、ソウル、上海、シドニー、ワシントンDC、そしてチューリッヒにオフィスを構えています。